



# 令和 4年度 施策評価表

<b>施策名</b>	120100	教育施策の総合的な推進						
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>								
<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援							
<b>所管部長</b>	教育委員会事務局長			<b>所管課長</b>	教育総務課長			
<b>関連所管</b>								

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> 社会環境の変化に対応し、21世紀社会を担う子どもたちを育むため教育施策を総合的に推進する。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 安心・安全で魅力的な学校環境の中で、学校・家庭・地域が連携して子どもたちを育てる。その中で、21世紀を担う子どもたちのたくましく生きる力を教育を通じてはぐくむ。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 板橋区教育ビジョン・板橋区教育振興計画の推進、教育委員会運営など</p>	<p>学びのまち「教育の板橋」の実現に向けた取組が推進されており、人々が社会に寄与しつつ、生涯にわたる学びを支える教育環境が整っている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 子どもたちがたくましく生きる力が教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合	%	32.2	—	27.9	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	②	達成率(%)					
	③	達成率(%)					
	④	達成率(%)					
	⑤	達成率(%)					
<b>特記事項</b>							
隔年実施の区民意識調査の結果を用いているため、R2年度の実績なし							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	32,272	33,107	35,053	33,191	52,839
事業費	千円	28,548	29,428	31,813	29,568	49,216
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	28,548	29,428	31,813	29,568	49,216
人件費合計	千円	3,724	3,679	3,240	3,623	3,623
経費	千円	0	0	0	0	0
<b>フルコストの増減理由</b>						
令和4年度：教職員勤怠管理システム導入による増。						

<b>施策名</b>	120100	教育施策の総合的な推進
------------	--------	-------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価評語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120100 - 001 委員報酬			
担当所属	教育総務課		連絡先	3579-2603
関連所属				

## 【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援			
施策	120100	教育施策の総合的な推進		
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例			
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b> 【対象】 教育委員 【手段】 委員報酬を払う。 【意図】 教育委員の活動を保障する。 【成果】 教育に関する高い専門知識と地域住民の意向を反映した教育行政を実現する。	<b>環境変化・備考</b> 【備考】 人件費的性質
---	----------------------------------

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	教育委員会開催回数	回	29.0	24.0	27.0	24.0	88.9	27.0
		達成率(%)	107.4	88.9	100.0	88.9		100.0
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	12,699	12,687	12,679	12,679	12,679	
事業費	千円	11,856	11,856	11,856	11,856	11,856	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	11,856	11,856	11,856	11,856	11,856	
人件費	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	教育委員会開催1回あたり	千円	470.33	528.63	469.59	528.29	469.59

### フルコストの増減理由

東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例により、教育委員の報酬が定められているため。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120100 - 002 委員費用弁償		
担当所属	教育総務課		連絡先 3579-2603
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	120100	教育施策の総合的な推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 教育委員 【手段】 委員費用弁償を支払う。 【意図】 教育委員の活動を保障する。 【成果】 教育に関する高い専門知識と地域住民の意向を反映した教育行政を実現する。	【備考】 人件費的性質

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	委員費用弁償・地外旅費支払日数	日	173.0	80.0	220.0	95.0	43.2	220.0	220.0
		達成率(%)	78.6	36.4	100.0	43.2		100.0	令和4年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	1,363	1,071	1,523	1,108	1,523	
事業費	千円	520	240	700	285	700	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	520	240	700	285	700
人件費	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	旅行日数1日あたり	千円	7.87	13.39	6.92	11.66	6.92

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部行事の中止、教育委員会のオンライン出席により旅行しなかったため

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120100 - 003 運営経費			
担当所属	教育総務課		連絡先	3579-2603
関連所属				

## 【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援			
施策	120100	教育施策の総合的な推進		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 教育長・教育委員ほか <b>【手段】</b> 教育委員会の運営に伴う交際費、負担金及び諸経費を支出する。 <b>【意図】</b> 教育委員会の円滑・効果的な運営 <b>【成果】</b> 教育委員会の円滑・効果的な運営	<b>【備考】</b> 事務諸経費の性質

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	交際費等支払件数	回	44.0	6.0	80.0	4.0	5.0	80.0
		達成率(%)	55.0	7.5	100.0	5.0		100.0
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

**特記事項**  
 コロナウイルス感染症拡大の影響のため、実績減。コロナが落ち着けば、例年どおりに戻る予定。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	700	524	940	504	961	
事業費	千円	279	109	528	92	549	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	279	109	528	92	549	
人件費	千円	421	415	412	412	412	
正職員	千円	421	415	412	412	412	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	支払件数1件あたり	千円	8.75	74.86	11.75	126	12.01

### フルコストの増減理由

実績による。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120100 - 004 事務諸経費			
担当所属	教育総務課		連絡先	3579-2603
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援			
施策	120100	教育施策の総合的な推進		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 事務局職員、学校職員等</p> <p>【手段】 事務諸経費を支出する。 (土産料、緑のカーテン、被服貸与、教育長協議会の負担金等)</p> <p>【意図】 事務執行を円滑に行うことができる。</p> <p>【成果】 事務執行を円滑に行うことができる。</p>	<p>【備考】 事務諸経費</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	13,947	16,005	16,729	15,747	34,523
事業費	千円	12,668	14,735	15,906	14,512	33,288
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,668	14,735	15,906	14,512	33,288
人件費	千円	1,279	1,270	823	1,235	1,235
正職員	千円	843	831	823	1,235	1,235
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
再任用等	千円	436	439	0	0	0
人員	人	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由 実績による						

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120100 - 005 負担金・補助金 (小学校)			
<b>担当所属</b>	教育総務課		<b>連絡先</b>	3579-2603
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120100	教育施策の総合的な推進		
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区教育会補助金交付要綱			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 板橋区教育会 <b>【手段】</b> 補助金の交付を行う。 <b>【意図】</b> 小学校教職員の円滑な教育研究活動を支援する。 <b>【成果】</b> 教職員の資質向上を図る。	<b>【区民意識意向調査】</b> 平成27年度「学校教育の充実」に対する満足度の割合：24.2% 平成29年度「魅力ある学び支援」子供たちのたくましく生きる力が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」29.1% 令和元年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」32.2% 令和3年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」27.9%

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	研修会等開催回数	回	20.0	7.0	20.0	11.0	55.0	12.0	目標年度 令和4年度
		達成率(%)	166.7	58.3	166.7	91.7		100.0	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									
コロナウイルス感染症拡大の影響のため、実績減。感染拡大が落ち着けば、例年どおりに戻る予定。									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	2,194	1,854	1,988	1,988	1,988
事業費	千円	2,025	1,688	1,823	1,823	1,823
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,025	1,688	1,823	1,823	1,823
人件費	千円	169	166	165	165	165
正職員	千円	169	166	165	165	165
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	109.70	264.86	99.40	180.73	99.40

### フルコストの増減理由

実績による。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120100 - 006 負担金・補助金 (中学校)			
<b>担当所属</b>	教育総務課		<b>連絡先</b>	3579-2603
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120100	教育施策の総合的な推進	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区立中学校教育研究会補助金交付要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 板橋区立中学校教育研究会 <b>【手段】</b> 補助金の交付を行う。 <b>【意図】</b> 中学校教職員の円滑な教育研究活動を支援する。 <b>【成果】</b> 教職員の資質向上を図る。	<b>【区民意識意向調査】</b> 平成27年度「学校教育の充実」に対する満足度の割合：24.2% 平成29年度「魅力ある学び支援」子供たちのたくましく生きる力が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」29.1% 令和元年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」32.2% 令和3年度「魅力ある学び支援」子どもたちのたくましく生きる力（学力・心・体）が学校・家庭・地域における教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合：「感じる」27.9%

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	研修会等開催回数 (区中研)	回	20.0	9.0	20.0	16.0	80.0	15.0	令和4年度
		達成率(%)	133.3	60.0	133.3	106.7		100.0	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									
コロナウイルス感染症拡大の影響のため、実績減。感染拡大が落ち着けば、例年どおりに戻る予定。									




## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	1,369	966	1,165	1,165	1,165
事業費	千円	1,200	800	1,000	1,000	1,000
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,200	800	1,000	1,000	1,000
人件費	千円	169	166	165	165	165
正職員	千円	169	166	165	165	165
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	68.45	107.33	58.25	72.81	58.25

### フルコストの増減理由

実績による。

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進						
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	  							
<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援							
<b>所管部長</b>	教育委員会事務局長				<b>所管課長</b>	指導室長		
<b>関連所管</b>	教育総務課 教育支援センター							

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b>                      子どもの学ぼうとする意欲と学ぶ・学び続ける力、豊かな心、健やかな体を育成し、変化の激しい社会をたくましく生きる力を養成する。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b>                      ・子どもたちの育ちや家庭・教職員・地域の教育を支える。                      ・家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取組を支援する。                      ・教員の資質・能力の向上に努め、質の高い教育を推進する。</p> <p><b>【主な取り組み】</b>                      ・学級満足度調査 (hyper-QU)、外国人英語補助指導員による英会話授業、電子黒板等の教育ICT機器の整備、教職員の研修・研究の実施</p>	質の高い教育を実現するため、家庭・学校・地域が連携するコミュニティースクールを土台に小中学校9年間を通して、子どもたちの確かな学力の向上が図られている。新学習指導要領で求められる子どもたちの資質・能力を育成するために「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、「板橋区授業スタンダード」に基づいた授業が根付き、授業改善が図られている。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① hyper-QU	人	26,492.0	26,617.0	13,403.0	28,000.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	② 外国人指導員配置回数 (小中学校)	回	4,165.0	4,371.0	4,348.0	4,496.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ ICT活用支援回数 (小中学校)	回	2,496.0	3,024.0	4,512.0	4,872.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④ 板橋区立学校園教員の教育支援センター利用率	利用率(%)	91.0	—	59.0	98.0	100.0
		達成率(%)	91.0	—	59.0	—	令和7年度
	⑤ 区立小中学校全国学力・学習状況調査平均正答率	平均正答率	63.6	—	66.3	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
<b>特記事項</b>							
施策指標①について、令和3年度はアセスメントを「2回」から「1回」へ変更しているため実績人数が半減している。 施策指標④について、低下要因は明確に特定することは難しいが、今後はオンラインによる研修・会議の実施等も含め、有用な教育支援センターの在り方について検討していく。 施策指標⑤について、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は調査を中止としたため実績なし。							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	2,412,322	3,704,582	4,030,178	3,287,019	3,108,978	
事業費	千円	2,228,516	2,945,060	3,271,107	3,057,232	2,881,660	
特定財源	国庫支出金	千円	0	191,694	0	1,175	0
	都支出金	千円	28,798	197,011	161,893	144,962	7,777
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	59,875	0	0	0	0
一般財源	千円	2,139,843	2,556,355	3,109,214	2,911,095	2,873,883	
人件費合計	千円	183,666	700,783	700,332	172,892	170,423	
経費	千円	140	58,739	58,739	56,895	56,895	
<b>フルコストの増減理由</b>							
・令和3年度は中学校の教科書採択に伴い教師用教科書・指導書の購入が生じたため一時的にフルコストが増加した。 (令和2年度は小学校の教科書採択に伴い一時的にフルコストが増加) ・令和2年度より会計年度任用職員の導入に伴う期末手当の新設により、フルコストが増加した。							

<b>施策名</b>	120200 確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進
------------	------------------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120200 - 001 事務・給食作業等補助			
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b>	3579-2641
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進		
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区補充教職員（事務・栄養士・養護教諭）設置要綱（令和元年11月25日区長決定）			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>		<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 区立学校（小学校51校 中学校22校 特別支援学校1校） <b>【手段】</b> ・学校事務職員、栄養士、養護教諭に欠員が生じた際に、補充教職員を補充する（学校事務職員の育休補充を含む） ・要保護及び準要保護の補正定数対象校※1かつ正規もしくは嘱託員の加配がない学校に補充教職員を補充する ・規模補正対象校※2に補充教職員を補充する（令和4年度より追加） ※1 補正定数対象校…要保護及び準要保護児童・生徒が100人以上かつその学校の児童・生徒に対する割合が25%以上 ※2 規模補正対象校…東京都教育委員会が一定数の基準を超える児童・生徒数を抱える学校に対して指定する。 <b>【意図】</b> 学校運営の安定及び教育活動の維持のため <b>【成果】</b> 各校の状況に応じた人員補充	<b>【現状の周辺環境】</b> 育児事情等により欠員数が増加傾向にある <b>【他自治体との比較】</b> 東京都内にて同様の事業であるため、差異はない

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	欠員補充率	%	100.0	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成率(%)	100.0	85.7	100.0	100.0		100.0	令和4年度
② 活動指標	要保護・準要保護に伴う補充教職員の補充率	%	86.6	74.2	100.0	73.3	73.3	100.0	100.0
		達成率(%)	86.7	74.3	100.0	73.3		100.0	令和4年度
③									
④									

### 特記事項

- ①欠員補充率（欠員が1か月以上発生しかつ学校が補充を希望した数）については令和3年度も100%補充できた。  
 ②要保護・準要保護の補正対象校に措置される事務加配については、勤務条件の不一致等で補充率が対前年度比で1%減となった。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	23,315	8,308	8,233	8,233	8,233	
事業費	千円	14,890	0	0	0	0	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	14,810	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	1	0	0	0	0	
一般財源	千円	79	0	0	0	0	
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	補充教職員1人あたり	千円	529.89	207.70	205.83	205.83	235.23

### フルコストの増減理由

令和2年度より、臨時職員は、会計年度任用職員経費へ移行。※補充教職員（会計年度任用職員）の経費については、東京都より全額交付金により対応しているため、人件費に含めない。※補充教職員に係る経費については、正規職員の人件費のみ

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120200 - 002 校務支援システム運営経費		
担当所属	教育支援センター		連絡先 3579-2196
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間 平成26年度 ~	施設種別 教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 幼・小・中学校教職員及び教育委員会事務局内で、業務（人事・保健・栄養等）上、操作が必要な職員 登録ユーザ数 約3,100（うち30が教育委員会事務局用。令和3年5月時点。）</p> <p>【手段】 校務事務のシステム化（校務支援システムの構築・運用管理）による児童・生徒情報の電子化、情報共有。</p> <p>【意図】 児童・生徒情報等の校務情報を電子化し共有化するシステムを構築することで、細部まで行き届いた学習指導や生徒指導など教育活動に取り組めるようにしていく。また、個人情報管理を一元化する。</p> <p>【成果】 情報の共有化や校務事務の効率化により、学校における校務事務の負担を軽減することで、教育の質の向上と学校経営の改善につなげている。また、個人情報管理を集約することによって、学校情報セキュリティを向上している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 ・特別な支援を必要とする児童・生徒の増加、多岐にわたる保護者要望への対応など環境の変化により、教員の負担が増加している。 ・校務処理の効率化と事務負担の軽減を図ることによって、教員が本来すべき業務に取り組める環境を整備する必要がある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 文部科学省【令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果】の「統合型校務支援システム整備率」は、全国平均値「73.5%」、東京都平均値は「92.2%」であった。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	校務支援システム整備・運用（経年）	校園	76.0	76.0	75.0	75.0	100.0	75.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	「校務支援システムにより作業時間が削減された」という回答の割合	%	46.5	52.3	50.0	35.6	71.2	50.0	50.0
		達成率(%)	93.0	104.6	100.0	71.2	—	—	令和4年度
③ 成果指標	通知表・指導要録の電算化（経年）	校	74.0	74.0	74.0	74.0	100.0	74.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—

特記事項

同システムは、区立全小・中・幼の校園を対象に、平成26年度構築・平成27年4月稼働で運用している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	150,527	294,288	151,407	151,407	151,407	
事業費	千円	142,102	285,980	143,174	143,174	143,174	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	142,102	285,980	143,174	143,174	143,174	
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1校園当り運用（構築含）経費	千円	1,980.62	3,872.21	2,018.76	2,018.76	2,018.76

フルコストの増減理由

令和2年度について、システム再構築の増。令和3年度について、システム再構築完了による減。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120200 - 003 事務諸経費			
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b>	3579-2615
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	・職員との派遣協定書第9条（地方自治法252条17） ・板橋区教職員ハラスメント相談支援事業運営要領（令和3年4月26日教育長決定）		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 教育委員会事務局職員（指導室長・区固有指導主事等）、学校に勤務をする教職員 <b>【手段】</b> 指導室長・区固有指導主事に対する福利厚生事業等の提供及び学校に勤務をする教職員に対するサポート事業等の実施 <b>【意図】</b> 指導室長・区固有指導主事に対する福利厚生事業等の提供及び学校に勤務をする教職員に対するサポート事業等の実施をすることにより、教職員及びその家族の生活の安定及び更なる向上を図ることができ、勤務をする教職員の能力発揮とその成果を支援する。 <b>【成果】</b> 教職員が安定して日々の業務を遂行することができる。	

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									
教職員等にかかる事務諸経費のため、数値化できる目標設定が困難である。									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	6,081	26,633	1,476	35,497	1,466	
事業費	千円	2,711	23,310	653	34,674	643	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	19,119	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	2,711	4,191	653	34,674	643	
人件費	千円	3,370	3,323	823	823	823	
正職員	千円	3,370	3,323	823	823	823	
人員	人	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	幼小中 1 校 あたり	千円	80.01	350.43	19.68	473.29	19.55

### フルコストの増減理由

令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、校外学習を中止したことによる補償補填金の発生に伴い増となった。令和3年度から校外学習経費、スクールロイヤー制度（学校法律相談）等の予算が教育指導費へ移行。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120200 - 004 協議会・各種研修会等経費			
担当所属	指導室		連絡先	3579-2641
関連所属				

## 【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援			
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 区立小中学校に在籍する都費栄養職員 <b>【手段】</b> 学校栄養職員研修会の開催 <b>【意図】</b> 栄養職員の資質向上を図る <b>【成果】</b> 栄養職員の食育指導力の向上及び資質向上につながっている。	

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	体力向上リーフレットの配布	部	—	—	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	体力向上カードの配布	枚	—	—	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	栄養職員研修会の開催数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	令和4年度
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							
<b>特記事項</b> 「体力向上リーフレット」及び「体力向上カード」の配布事業は、平成30年度をもって終了									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	5,084	906	847	843	2,389	
事業費	千円	29	75	24	20	742	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	714	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	29	75	24	20	28
人件費	千円	5,055	831	823	823	1,647	
正職員	千円	5,055	831	823	823	1,647	
	人員	人	0.6	0.1	0.1	0.1	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	小中学校1校あたり	千円	68.70	12.24	11.45	11.39	32.28

### フルコストの増減理由

令和2年度のフルコストについて、「職場におけるパワーハラスメント対策が法制化」されたことに伴い、学校園長向けに「パワーハラスメント防止研修」を実施したことにより、一時的にフルコストが増加した。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120200 - 005 協議会・各種研修会等経費		
<b>担当所属</b>	教育支援センター		<b>連絡先</b> 3579-2194
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区教育支援センター条例		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 校長、副校長、主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭等 <b>【手段】</b> 新しい教育課題に応じた研修の実施 <b>【意図】</b> 学校や教員が必要とする資質能力及び専門性を向上させるため <b>【成果】</b> 研究奨励校等の研究発表会等での成果の発信や、学校や教員の課題に応じた研修の実施	<b>【現状の周辺環境】</b> 研修の現状及び内容について検討・整理し、板橋区に求められる教育課題の解決に向けた研修実施の要望が高まっている。 本区において一人一台パソコンの活用から半年が経過し、その活用の度合に学校間格差が生じているので、研修を通して活用の推進を図りたい。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン研修の充実をより一層の充実を図りたい。 <b>【区民からの意見】</b> 誰一人取り残すことなく、子どもたちの育ちと学びのために、教員の資質と能力を向上させることが重要であり、明確なねらいを設定して研修を企画していただきたい。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	研究奨励校	校	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	研究校	校	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	研究指定校	校	10.0	10.0	10.0	10.0	100.0	16.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	人権尊重教育推進校	校	3.0	1.0	1.0	1.0	100.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 活動指標	板橋アカデミー	回	12.0	5.0	12.0	6.0	50.0	12.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—

### 特記事項

令和2年度で研究校は事業終了。  
 令和4年度、指定校は5エリア16学校へ（従前の連携校を指定校に統合）。  
 令和4年度以降、人権尊重教育推進校は指導室に業務移管。  
 平成30年度で道徳教育推進校、令和元年度でプログラミング教育推進校は事業終了。  
 令和2年度以降の板橋アカデミーの回数減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止したため。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	28,661	26,071	29,858	26,010	27,915	
事業費	千円	3,386	1,147	5,159	1,311	3,216	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,769	382	776	701	40
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,617	765	4,383	610	3,176
人件費	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699	
正職員	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699	
	人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区立学校園 1校あたり	千円	377.12	343.04	392.87	346.80	372.20

### フルコストの増減理由

委託料の増（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため委託研修を大幅に中止したが、令和3年度はオンラインを活用する等で研修を実施できたことによる）

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120200 - 006 生活・進路指導経費				
担当所属	指導室			連絡先	3579-2615
関連所属					

## 【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区いじめ防止対策の基本理念、組織等に関する条例				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> ①小学校第5学年児童から中学校第3学年生徒 ②~④区立小中学校 ⑤小学校第5学年児童・6学年児童、中学校第1学年生徒・2学年生徒 <b>【手段】</b> ①進路指導副読本「わたしたちの進路」を作成し配付 ②学校非公式サイト対策事業の実施 ③いじめ問題専門委員会 ④啓発リーフレット及びポスターの作成 ⑤学級満足度調査(hyper-QU)の実施 <b>【意図】</b> いじめの発生・深刻化の予防や早期発見・早期対応、不登校の未然防止、主体的・対話的で深い学びを効果的に実践できるよりよい学級集団の形成を図る <b>【成果】</b> 不登校出現率は増加しているが、児童生徒の様子の子の細やかな見取りと早期対応が学校復帰率やいじめの認知件数の増加という成果につながっている。	<b>【現状の周辺環境】</b> 不登校出現率は上昇傾向にあり、要因も多種多様な現状があり、教育委員会、学校、地域、関係機関との連携した対応を推進していく必要がある。 <b>【アンケート・統計調査】</b> 平成29年の全国の不登校出現率は、平成24年度と比較して小学校で0.23%、中学校で0.82%上昇している。 平成29年の板橋区の不登校出現率は、平成24年度と比較して小学校で0.32%、中学校で0.78%上昇している。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	不登校児童・生徒の学校復帰率(小)	%	29.6	26.5	42.0	—	—	?	48.3
			達成率(%)	70.5	0.0	100.0	—	—	—
② 対象指標	不登校児童・生徒の学校復帰率(中)	%	23.6	32.3	29.0	—	—	?	38.1
			達成率(%)	81.4	0.0	100.0	—	—	—
③ 対象指標	hyper-QU	人	26,492.0	26,617.0	14,050.0	13,403.0	0.0	28,000.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	学校非公式サイト投稿認知件数(H26~)	件	713.0	245.0	—	544.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—

### 特記事項

不登校児童・生徒の学校復帰率については、例年8月以降に前年実績が確定することから、前々年度実績を最新指標とする。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	21,124	21,595	16,587	15,760	23,628	
事業費	千円	15,226	15,779	10,824	9,997	17,865	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	958	1,267	1,810	1,901	1,843	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	14,268	14,512	9,014	8,096	16,022	
人件費	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763	
正職員	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763	
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	小中学校1校あたり	千円	285.46	291.82	224.15	212.97	319.30

### フルコストの増減理由

- ・学級満足度調査(hyper-QU)のアセスメント実施回数の減(2回→1回)としたことによる委託料の減
- ・令和2年度で進路指導副読本(わたしたちの進路)の印刷製本が終了としたことによる令和3年度当該の印刷製本費が皆減

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120200 - 007 指導誌・副読本・手引印刷等経費			
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b>	3579-2615
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進		
<b>根拠法令要綱</b>				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> ①小学校第4学年児童 ②小学校第3学年児童 ③小学校第3・4学年児童、小学校第5・6学年児童・中学校第1学年生徒、中学校第2・第3学年生徒 <b>【手段】</b> ①「わたしたちの東京都」購入、配付 ②「わたしたちの板橋」作成 ③環境教育副読本「未来へ1、2、3」作成 <b>【意図】</b> 地域の理解促進及び「郷土“板橋”を愛する心」の育成 環境に配慮した社会の実現。保育園・幼稚園・小学校との円滑な連携。 <b>【成果】</b> 地域の特徴の理解を深めるとともに、課題を捉え、解決に向けた取組を考え実践することができた。	<b>【現状の周辺環境】</b> ESDの視点を入れた「板橋区環境教育推進プラン2025」に基づき、保幼小中一貫環境教育の推進を図っている。 <b>【今後の予想される周辺環境】</b> 令和4年度より、保幼小接続・小中一貫教育が完全実施となり、スタートカリキュラムを生かした保幼小の円滑な接続や、義務教育9年間を通じたカリキュラムによる「郷土愛の育成」が期待できる。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	「わたしたちの東京都」購入、配布	部	4,050.0	4,100.0	4,200.0	4,200.0	100.0	4,160.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	「わたしたちの板橋」作成	部	4,250.0	4,300.0	4,350.0	4,400.0	100.0	4,400.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	環境教育副読本「未来へ1」作成	部	4,100.0	4,100.0	4,350.0	4,100.0	100.0	4,410.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	環境教育副読本「未来へ2」作成	部	4,100.0	3,900.0	4,200.0	3,900.0	100.0	4,210.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 活動指標	環境教育副読本「未来へ3」作成	部	3,200.0	3,200.0	3,350.0	3,200.0	100.0	3,320.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
<b>特記事項</b>									
配付の対象となる全児童・生徒へ配付ができたため達成率を「100%」とする。									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	8,124	8,157	8,166	7,818	7,879	
事業費	千円	6,439	6,495	6,519	6,171	6,232	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	6,439	6,495	6,519	6,171	6,232	
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	小中学校1校あたり	千円	109.78	110.23	110.35	105.65	106.47

### フルコストの増減理由

- ・令和2年度で「カリキュラム（読み解く力）のリーフレット作成完了に伴う印刷製本費の減
- ・スタートカリキュラムリーフレット作成単価減に伴う印刷製本費の減

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120200 - 008 外国人指導員による英会話授業経費			
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b>	3579-2615
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進		
<b>根拠法令要綱</b>				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 児童、生徒 <b>【手段】</b> 外国人指導員を小中学校に配置 <b>【意図】</b> 生きた英語を学ぶ。国際理解を深め、実践的なコミュニケーション能力の向上を図る。 <b>【成果】</b> ・言葉や文化に対する理解を深める。 ・積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、英語による聞くこと・話すこと等の能力を向上させる。	<b>【現状の周辺環境】</b> 外国人指導員が配置されることにより、児童・生徒は、授業の中で学んだことを、ネイティブスピーカーと実際にコミュニケーションを取ることができ、効果的な学習につながっている。児童・生徒が英語でコミュニケーションを行う力を育成し、外国語やその背景にある文化を捉えることができています。 <b>【区民からの意見】</b> 外国人の生きた英語に触れることにより、子どもが英語に関心をもつようになった。また、英語によるコミュニケーションを図ることができたとき、自己肯定感を高めることができた。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	配置回数 (小学校)	回	1,557.0	2,831.0	2,848.0	2,828.0	100.0	2,916.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	配置回数 (中学校)	回	2,608.0	1,540.0	1,560.0	1,520.0	100.0	1,580.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③									
④									
⑤									

**特記事項**  
令和2年度から新学習指導要領の移行に伴い、小中学校ともに配置回数の見直しを行った。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	88,127	90,917	91,656	90,409	95,942	
事業費	千円	85,599	88,425	89,186	87,939	93,472	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	85,599	88,425	89,186	87,939	93,472	
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470	
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	小中学校1校あたり	千円	1,190.91	1,228.61	1,238.59	1,221.74	1,296.51

### フルコストの増減理由

各学年におけるクラス数により増減する。  
 小1～2年生3時間、3～4年生15時間、5～6年生28時間、中1～3年生20時間

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

<b>事務事業名</b>	120200 - 009 学力向上支援事業経費 (指導室)		
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b> 3579-2615
<b>関連所属</b>	教育総務課		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区学力向上専門員設置要綱 (令和元年2月13日区長決定)、板橋区立学校学習支援員 (ボランティア) 運営要綱 (平成20年2月29日教育長決裁)		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> ①区立幼稚園、小中学校 ②小学校第6学年児童、中学校第1~3学年生徒 ③中学校生徒 <b>【手段】</b> ①学力向上専門員・学習支援員の配置 ②リーディングスキルテストの実施 ③中学生海外派遣事業の実施 <b>【意図】</b> 基礎学力の定着・向上 学級・学校運営の安定化 <b>【成果】</b> 学力の定着・向上	<b>【現状の周辺環境】</b> 学習向上専門員が各学校に配置されることにより、一斉指導だけでは理解が不十分な児童・生徒に対してきめ細やかな指導ができています。また、リーディングスキルテストの結果分析により、「読み解く力の育成」につながる授業改善が行われています。さらに、外国における異文化交流やホームステイなどを通して、グローバル化や英語学習への意欲を更に高めるとともに、国際感覚を身に付けた、将来の板橋区を担う人材の育成を図るために、「板橋区中学生海外派遣事業」を実施していたが、本年度はコロナ禍で休止とした。 <b>【今後の予想される周辺環境】</b> 「読み解く力の育成」については、学びのエリアで指定校を設定し、年に4回公開授業を行ったことで、区内教員に「読み解く力の育成」に対する意識を高め、授業改善に結び付けた。今後も、授業改善を推進していくことで、国や東京都の学力テストの向上をめざす。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	学力向上専門員の配置	人	172.0	149.0	137.0	137.0	100.0	124.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	学習支援員の配置	延日数	1,202.0	666.0	1,500.0	1,531.0	102.1	1,500.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	海外派遣事業参加生徒	人	22.0	—	—	—	—	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

### 特記事項

令和2年度から、特別支援教育を拡充させるため、学力向上専門員経費の一部を学校生活支援員へ振り分けたことに伴い、配置定数及び実績が減となった。また、海外派遣事業は新型コロナウイルス感染拡大のため、令和2年度・令和3年度休止とした。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	539,264	548,498	25,615	24,290	40,216	
事業費	千円	530,839	17,874	17,382	16,057	31,983	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	913	2,576	1,500	1,613	1,880
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	59,874	0	0	0	0
	一般財源	千円	470,052	15,298	15,882	14,444	30,103
人件費	千円	8,425	530,624	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	522,316	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	幼小中1校園あたり	千円	7,095.58	7,217.08	341.53	323.87	536.21

### フルコストの増減理由

令和3年度は、学力向上専門員の定数を150人→137人に削減したことによるフルコスト減。  
 令和2年度・令和3年度は都委託金を活用し学習指導サポーター (コロナ関連) を配置。海外派遣事業は、令和2年度・令和3年度ともに実施しないことから予算を皆減した。令和3年度途中より小学校教科担任制等推進事業を開始。

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>概ね順調／事業手法の見直し</b>
<p>・学力向上専門員が各学校に配置されることで、一斉指導だけでは理解が不十分な児童・生徒に対してきめ細かな指導につながった。また、読み解く力については中間発表会を実施し、授業改善に結びつけた。これらの施策により、確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進につながった。今後も児童・生徒の読み解く力を向上させることで文章や情報を正確に理解し、論理的思考を行う基礎を養う。学習支援員の実績が新型コロナウイルス感染症の影響により、停滞しているが、感染が落ちつくことで改善していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
<b>対応状況</b>	<b>対応済</b>
<p>読み解く力については、3年間の取組を総括した発表会を実施し、授業改善に結びつけた。学力向上専門員・学習支援員について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ不安により出席を停止した児童・生徒に対する学習支援等、学習に係るサポートをする機会が多く、学力向上専門員・学習支援員を効果的に活用して、児童・生徒に対する学習支援を十分に行った。また、学習支援員の雇用を確保するために、大学に対して募集案内を行った。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	<p>・中学生海外派遣については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて中止とした。</p>		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
<p>学力向上専門員や学習支援員が配置されたことで、各学校の児童・生徒のきめ細やかな学習指導や発達等に課題をもった児童・生徒の支援につながった。また、リーディングスキルテストの結果を活用した「読み解く力の育成」につながる授業改善を行った結果、全国学力・学習状況調査の平均正答率が前回より上昇した。このように、本事業の推進は、中間アウトカムに大きく寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	<p>学力向上専門員・学習支援員に係る経費については、他地区の状況及び活用実績を基に最適なコストの算定を図っている。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>教職員に対して「読み解く力の指導力育成」を引き続き実施し、中間アウトカムである「学力テストの平均正答率の上昇」につなげていく。</p>		

### 【二次評価】所管部長による評価

<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>順調／工夫して継続</b>
<p>令和3年度について、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン授業を実施に係る補助や、コロナ不安により出席を停止した児童・生徒に対する学習支援を学力向上専門員や学習支援員等を活用し行う等、常勤の教職員だけでなく、様々な職員を最大限工夫・活用して、教育活動を実施した。</p>	

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	120200 - 010 オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費		
担当所属	指導室		連絡先 3579-2615
関連所属			

## 【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I-2 魅力ある学び支援		
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号	007	事業期間	平成28年度 ~ 令和 3年度
		施設種別	

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区立学校園</p> <p>【手段】 アスリート招聘 重点校の指定</p> <p>【意図】 世界に広がる多様な価値についてスポーツを通じて学ぶことのできるオリンピック・パラリンピック教育を「いたばし5つの取組」と関連付けて推進していく。</p> <p>【成果】 国際社会に貢献し、未来の更なる発展の担い手となる人材を育成していく。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和3年の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「板橋区オリンピック・パラリンピック教育プラン」を策定し、平成27年度から全ての区立小中学校と区立幼稚園でオリンピック・パラリンピック教育を推進している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症のため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が令和3年度に延期された。東京都からの事業の委託金は令和3年度で終了となったが、今後は各学校でレガシーとして実施できるものを教育課程に位置付けて継続していく。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 オリンピック・パラリンピック教育推進委員会の開催	回	3.0	2.0	2.0	2.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

### 特記事項

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、委員会については書面開催にて実施

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	14,655	12,784	30,752	7,010	0
事業費	千円	11,285	9,461	27,429	3,687	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	10,348	8,579	13,400	3,687	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	937	882	14,029	0	0
人件費	千円	3,370	3,323	3,323	3,323	0
正職員	千円	3,370	3,323	3,323	3,323	0
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指標	幼小中1校園あたり	千円 192.83	168.21	410.03	93.47	—

### フルコストの増減理由

都委託金の縮小に伴う1校園あたり事業費減。H28：30万、H29：25万、H30：20万、H31：20万、R2：10万、R3：5万。  
令和2年度のみ文化芸術鑑賞事業の実施経費を計上。令和2年度・3年度にオリパラ競技の学校観戦経費を計上したが、それぞれ延期、中止により皆減。令和3年度をもって、都委託事業が終了。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120200 - 011 教育 I C T 化推進事業経費		
<b>担当所属</b>	教育支援センター		<b>連絡先</b> 3579-2176
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 全教員</p> <p>【手段】 教育支援センターに電子黒板、実物投影機、新教育ネットワークやChromebook等の教育ICT機器を配備し、教員がICT機器を活用した授業研究や研修ができる環境を整備する。 まなぼーと、図書館、あいキッズにChromebook接続用ルータを設置する。 授業における効果的な活用方法について教育支援センターにおける研修の実施や、ICT支援員による授業サポートや研修を実施する。</p> <p>【意図】 教員のICT機器活用スキルの向上を図る。 学校外でもChromebookを使用することができる環境を整備する。</p> <p>【成果】 各学校で、GIGAスクール構想に即したICT機器の活用がされている。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 多くの教育ICT機器、ソフトウェアの導入</p> <p>【現状の周辺環境】 GIGAスクール構想により、令和2年度末に一人一台パソコンを配備し、令和3年8月末に高速大容量通信ネットワークの整備が完了した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 教員がICTを活用した質の高い授業を展開するために、機器の操作や適切な機器の組み合わせ方、効果的な活用の場面やタイミング等の助言、サポート、研修等が必要である。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	I C T 活用支援回数 ( 中学校 )	回	528.0	528.0	1,296.0	1,296.0	100.0	1,380.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	I C T 活用支援回数 ( 小学校 )	回	2,496.0	2,496.0	3,216.0	3,216.0	100.0	3,492.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	I C T 授業研究実証実験校 ( 板一小及び赤二中 )	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	教育支援センター支援、学校公開授業支援	回	126.0	126.0	96.0	96.0	100.0	24.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤		達成率(%)							

### 特記事項

令和4年度の中・小学校のICT活用支援回数(指標区分①・②)には、それぞれ特別支援学級支援分を含む。  
平成30年度で、ICT授業研究実証実験校事業は終了している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	131,765	121,456	256,133	230,245	235,913	
事業費	千円	114,915	104,840	239,667	213,779	219,447	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	576	144,407	135,425	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	114,915	104,264	95,260	78,354	219,447	
人件費	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
正職員	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区立小中学校1校あたり	千円	1,780.61	1,641.30	3,461.26	3,111.42	3,188.01

### フルコストの増減理由

ICT活用推進業務委託費の増、教育委員会事務局管理施設におけるモバイルルータ通信料の皆増

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120200 - 012 事務諸経費 ( 教育指導 )		
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b> 3579-2615
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	日本語適応指導員 ( 中国語 ) 設置要綱、東京都板橋区立学校教科用図書採択事務実施要領		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 小・中学校</p> <p>【手段】 学校運営の補助となる人材確保のための経費や小中学校作品展のための経費等を計上</p> <p>【意図】 ①小学校プール使用時の安全確保 ②学校法律相談体制の充実 ③小中作品展の実施 ④日本語を話せない外国籍の児童・生徒及びその保護者を支援する。</p> <p>【成果】 ①児童の安全を確保することができる。 ②学校が法的な助言を得ることで、円滑な運営が可能となる。 ③小中作品展の実施にあたり、必要な物品等を購入する。 ④日本語を話せない児童・生徒及びその保護者を支援することにより、学校生活を充実させ、学習理解につながる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 ・国際化の進展に伴い、区立小中学校に在籍する外国人等児童・生徒が増加している。 ・特別な支援を必要とする児童・生徒が増加している。</p> <p>【区民からの意見】 ・日本語の個別指導や支援をしていただくことにより、学習の理解促進につながり、学力が向上した。 ・水泳指導補助員が個別に泳法指導をしていただくことにより、安心して学習に取り組むことができた。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	日本語適応指導員 ( 中国語 ) 活動回数	回	141.0	149.0	150.0	146.0	97.3	150.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	夏休み水泳指導	回	362.0	0.0	420.0	0.0	0.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	水泳授業指導員	回	85.0	0.0	161.0	580.0	360.2	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	ことば支援員利用回数	回	694.0	443.0	850.0	479.0	56.4	750.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 活動指標	水泳指導補助員	時間	—	—	—	—	—	1,754.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—

### 特記事項

水泳指導の数値減は、令和元年度は前半に気温が基準以下の日が多かったこと、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴うプール中止のため。令和4年度より、授業と夏休みの水泳指導員の経費を一本化した。(令和4年度より「⑤活動指標」を新設。「②③の活動指標」は廃止)  
令和2年度から、日本語適応指導員は会計年度任用職員に移行。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	12,551	10,448	16,231	13,578	17,541	
事業費	千円	5,811	2,295	9,645	6,992	10,955	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	5,811	2,295	9,645	6,992	10,955	
人件費	千円	6,740	8,153	6,586	6,586	6,586	
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586	
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	1,507	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	小中学校 1 校あたり	千円	169.61	141.19	219.34	183.49	237.04

### フルコストの増減理由

令和3年度から小中学校作品展及びスクールロイヤー制度 ( 学校法律相談 ) 経費が事務局費 ( 事務諸経費 ) より教育指導費 ( 事務諸経費 ) へ移行したことに伴うフルコストの増。令和4年度は、ことば支援員謝礼額を見直したことによる増。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120200 - 013 教育活動 ( 小学校 )		
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b> 3579-2615
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】</p> <p>①小学校第6学年児童 ②小学校第5学年児童</p> <p>【手段】</p> <p>①日光移動教室 ②榛名移動教室</p> <p>【意図】</p> <p>校外の豊かな自然や文化に触れる体験をとおして、学校における学習活動を充実発展させる。 校外における集団活動をとおして、基本的な生活習慣や公衆道徳などの体験を積み、人間関係を築く。</p> <p>【成果】</p> <p>自然や文化などに親しむこととおして、望ましい人間関係などの集団生活の在り方や公衆道徳を養う。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>自然と触れ合う機会が減少している。</p> <p>【区民からの意見】</p> <p>自然の醍醐味を実感したり、歴史的建造物を直接見学することができ、大変貴重な経験ができた。また、学級の友達と寝食を共にすることにより、人間関係が深まった。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	日光移動教室	校	52.0	0.0	52.0	52.0	100.0	52.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	榛名移動教室	校	52.0	0.0	52.0	52.0	100.0	52.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

### 特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、宿泊事業は実施できなかった。  
令和3年度は宿泊できなかった一部学校について代替(日帰り)にて実施した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	167,725	155,859	180,538	103,581	196,074	
事業費	千円	142,450	130,935	155,839	78,882	171,375	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	142,450	130,935	155,839	78,882	171,375	
人件費	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699	
正職員	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699	
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	小学校1校あたり	千円	3,225.48	2,997.29	3,471.88	1,991.94	3,770.65

### フルコストの増減理由

クラス数の増減などによりバスの台数が変動し、競争入札によるバスの単価が例年変動する。  
令和2年度は教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書の購入経費増。令和3年度はコロナウイルス流行に伴い宿泊行事を行えなかった学校については、代替行事を日帰りにて実施したため諸経費が令和元年度(=宿泊行事を全校実施した年度)よりも減となった。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120200 - 014 教育活動 ( 小学校 )		
<b>担当所属</b>	教育支援センター		<b>連絡先</b> 3579-2196
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> ①児童、教員 ②各校における教育課題 <b>【手段】</b> ①教育ICT機器等の整備、活用を図る。 ②校内研究会を実施する。 <b>【意図】</b> ①教育ICT機器の活用により、学習課題への興味関心を引き、思考や理解を深める。 ②研究内容を教育活動に生かす。 <b>【成果】</b> ①授業の新たなツールとして、児童の興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組む魅力ある授業づくりができる。児童の「主体的に学ぶ姿勢」が育まれる。 ②教員の指導力向上につながる。	<b>【現状の周辺環境】</b> 新学習指導要領において、情報活用能力が言語能力・問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」と明記された。また、小学校においては、プログラミング教育が必修化されたほか、小・中・高の各段階において、GIGAスクール構想を推進する取組が行われ、今後も学習活動において積極的にICTを活用することが想定されている。 <b>【アンケート・統計調査】</b> 導入効果及び活用状況の把握のため、毎年度、各校に対しICT機器活用アンケートを実施している。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	電子黒板等ICT機器の整備(経年)	教室数	803.0	813.0	787.0	787.0	100.0	808.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	学習者用タブレットPCの配備	台	2,040.0	25,854.0	25,854.0	25,854.0	100.0	26,059.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③									
④									
⑤									

**特記事項**  
令和2年度から、学習者用PCを各校40台から一人一台へ増やした。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
<b>フルコスト</b>	千円	662,218	1,326,971	1,631,186	1,602,419	1,461,804	
<b>事業費</b>	千円	653,793	1,318,663	1,622,953	1,594,186	1,453,571	
<b>国庫支出金</b>	千円	0	112,089	0	892	0	
<b>特定財源</b>	千円	0	11,098	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
<b>一般財源</b>	千円	653,793	1,195,476	1,622,953	1,593,294	1,453,571	
<b>人件費</b>	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
<b>正職員</b>	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
<b>再任用等</b>	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
<b>その他職員</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>減価償却費</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>その他</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>コスト指標</b>	授業用ICT機器1校あたり	千円	12,984.67	26,019.04	31,984.04	31,419.98	28,662.82

### フルコストの増減理由

令和2年度について、指導者用デジタル教科書導入。令和2～3年度について、一人一台PCの増。令和3年度について、学習用PC設定変更、校内回線の分離変更、インターネット回線切替及び電子黒板リプレイスの増。ネットワーク機器賃貸借の契約差金による減。令和4年度について、ネットワーク切替終了による減。その他、毎年度学級増に伴う電子黒板追加導入経費等の増あり。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120200 - 015 維持管理 ( 小学校 )		
<b>担当所属</b>	教育支援センター		<b>連絡先</b> 3579-2196
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 小学校正規教員</p> <p>【手段】 校務事務用としてPCを一人一台整備する。</p> <p>【意図】 校務支援システムを活用した校務事務等に利用するPCの整備。</p> <p>【成果】 校務支援システムの本稼働により、校務事務に対するPCの利用頻度は今まで以上に増加している。これに対応できるよう全正規教員に対し一人一台PCを整備し、校務の円滑な事務遂行を可能にしている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」において、校務用コンピュータについては教員一人一台整備するよう定められている。</p> <p>【他自治体との比較】 他区と比較すると、それまで本区の学校ICT環境の整備は遅れをとっていたこともあり、平成22年に国の「学校ICT環境整備事業」を活用し、教員一人一台の校務用PCの整備を始め、平成26年に正規教員に対し一人一台の配備を完了した。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	正規教員に対するPC整備率(単年)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		—
②									
③									
④									
⑤									
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	86,014	109,322	125,176	123,864	139,085	
事業費	千円	77,489	57,069	72,998	71,410	86,631	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	77,489	57,069	72,998	71,410	86,631	
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	100	43,945	43,945	44,221	44,221	
減価償却費	千円	100	43,945	43,945	44,221	44,221	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	PC1台あたりの年間経費	千円	64.62	82.14	94.05	80.22	89.10

### フルコストの増減理由

令和2年度について、校務用PC等機器の再リースによる減。令和3年度について、校務用PCリプレイスの増。令和4年度について、特支用PCリプレイスの増。  
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120200 - 016 教育活動 ( 中学校 )		
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b> 3579-2615
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】</p> <p>①中学校第3学年生徒 ②③中学生第1・2学年生徒</p> <p>【手段】</p> <p>①修学旅行 ②富士見高原移動教室 ③宿泊施設</p> <p>【意図】</p> <p>平素と異なる生活環境にあつて、見聞を広め、自然や運動などに親しむとともに、集団の在り方や公衆道徳等についての望ましい体験を積む。</p> <p>【成果】</p> <p>校外における集団活動をとおして、教師と生徒及び生徒相互の人間的な触れ合いや信頼関係の大切さを経験するとともに、自立的な集団行動をとおして人間としての望ましい生き方についての自覚を深める。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>自然と触れ合う機会が減少している。</p> <p>【区民からの意見】</p> <p>自然の醍醐味を実感したり、歴史的建造物を直接見学することができ、大変貴重な経験ができた。また、学級の友達と寝食を共にすることにより、人間関係が深まった。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 活動指標	修学旅行	校	22.0	0.0	22.0	22.0	100.0	22.0
		達成率(%)						
② 活動指標	富士見高原 (志賀高原) 移動教室	校	22.0	0.0	22.0	20.0	90.9	22.0
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

### 特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、宿泊事業は実施できなかった。  
令和3年度は宿泊できなかった一部学校について代替 (日帰り) にて実施した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	87,281	28,424	117,649	76,239	82,837	
事業費	千円	62,006	3,500	92,950	51,540	58,138	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	62,006	3,500	92,950	51,540	58,138	
人件費	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699	
正職員	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699	
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	中学校1校あたり	千円	3,967.32	1,292	5,347.68	3,465.41	3,765.32

### フルコストの増減理由

クラス数の増減などにより、バスの台数が変動し、競争入札によりバスの単価が例年変動する。  
令和3年度は教科書・指導書採択替えによる購入費の増、コロナ流行によりオケトラ鑑賞教室を中止したことによる減及び移動教室の一部を日帰り実施等したことによる諸経費の減。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120200 - 017 教育活動 ( 中学校 )		
<b>担当所属</b>	教育支援センター		<b>連絡先</b> 3579-2196
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> ①生徒、教員 ②各校における教育課題 <b>【手段】</b> ①教育 I C T 機器を整備、活用を図る。 ②校内研究会を実施する。 <b>【意図】</b> ①教育 I C T 機器の活用により、学習課題への興味関心を引き、思考や理解を深める。 ②研究内容を教育活動に生かす。 <b>【成果】</b> ①授業の新たなツールとして、生徒の興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組む魅力ある授業づくりができる。生徒の「主体的に学ぶ姿勢」が育まれる。 ②教員の指導力向上につながる。	<b>【現状の周辺環境】</b> 新学習指導要領において、情報活用能力が言語能力・問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」と明記された。また、小・中・高の各段階において、GIGAスクール構想を推進する取組が行われ、今後も学習活動において積極的に I C T を活用することが想定されている。 <b>【アンケート・統計調査】</b> 導入効果及び活用状況の把握のため、毎年度、各校に対し I C T 機器活用アンケートを実施している。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)		計画
① 活動指標	電子黒板等 I C T 機器の整備 ( 経年 )	教室数	373.0	376.0	365.0	365.0	100.0	370.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	学習者用タブレット P C の配備	台	920.0	10,348.0	10,348.0	10,348.0	100.0	10,465.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③									
④									
⑤									

**特記事項**  
令和 2 年度から、学習者用 P C を各校 4 0 台から一人一台へ増やした。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
<b>フルコスト</b>	千円	306,504	841,615	716,654	685,551	516,232	
<b>事業費</b>	千円	298,079	833,307	708,421	677,318	507,999	
<b>国庫支出金</b>	千円	0	79,605	0	283	0	
<b>特定財源</b>	千円	0	153,414	0	0	0	
<b>都支出金</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>特別区債</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>受益者負担</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>その他</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>一般財源</b>	千円	298,079	600,288	708,421	677,035	507,999	
<b>人件費</b>	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
<b>正職員</b>	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
<b>人員</b>	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
<b>再任用等</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>人員</b>	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
<b>その他職員</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>減価償却費</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>その他</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>コスト指標</b>	授業用 I C T 機器 1 校あたり	千円	13,932	38,255.23	32,575.18	31,161.41	23,465.09

### フルコストの増減理由

令和 2 ~ 3 年度について、一人一台 P C の増。令和 3 年度について、校内回線の分離変更、インターネット回線切替、指導者用デジタル教科書導入の増。ネットワーク機器賃貸借及びモバイル通信料の契約差金による減。令和 4 年度について、ネットワーク切替終了による減及び電子黒板リプレイスの増。その他、毎年度学級増に伴う電子黒板追加導入経費等の増あり。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120200 - 018 維持管理 ( 中学校 )			
担当所属	教育支援センター		連絡先	3579-2196
関連所属				

## 【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 中学校正規教員 <b>【手段】</b> 校務事務用としてPCを一人一台整備する。 <b>【意図】</b> 校務支援システムを活用した校務事務等に利用するPCの整備。 <b>【成果】</b> 校務支援システムの本稼働により、校務事務に対するPCの利用頻度は今まで以上に増加している。これに対応できるよう全正規教員に対し一人一台PCを整備し、校務の円滑な事務遂行を可能にしている。	<b>【現状の周辺環境】</b> 文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」において、校務用コンピュータについては教員一人一台整備するよう定められている。 <b>【他自治体との比較】</b> 他区と比較すると、それまで本区の学校ICT環境の整備は遅れをとっていたこともあり、平成22年に国の「学校ICT環境整備事業」を活用し、教員一人一台の校務用PCの整備を始め、平成26年に正規教員に対し一人一台の配備を完了した。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①	活動指標 正規教員に対するPC整備率(単年)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	令和4年度
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	39,152	42,314	43,948	41,246	44,547	
事業費	千円	30,687	19,212	20,921	20,339	23,640	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	30,687	19,212	20,921	20,339	23,640	
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	40	14,794	14,794	12,674	12,674	
減価償却費	千円	40	14,794	14,794	12,674	12,674	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	PC1台あたりの年間経費	千円	65.47	70.76	73.49	58.75	63.55

### フルコストの増減理由

令和2年度について、校務用PC等機器の再リースによる減。令和3~4年度について、校務用PCリプレイスの増。  
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120200 - 019 部活動活性化支援 ( 中学校 )		
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b> 3579-2615
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区立中学校における部活動の指導補助員の取扱要綱、板橋区立学校部活動指導員設置要綱 ( 令和 2 年 1 月 1 8 日 区長決定 )		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 中学校 <b>【手段】</b> ・部活動指導補助員 ・部活動指導員 ( 会計年度任用職員 ) 都・関東・全国大会参加経費 <b>【意図】</b> 技術的な指導補助 経費の負担 <b>【成果】</b> 部活動の活性化	<b>【現状の周辺環境】</b> 教員の長時間勤務の現状を改善するために部活動の活動指針を策定し、部活動指導補助員を積極的に活用するなど、部活動の在り方について検討している。 <b>【区民からの意見】</b> 生徒・保護者からの部活動に対する期待は大きく、技術指導等の充実にを図る必要がある。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	部活動指導補助員 活動回数	回	10,260.0	8,743.0	12,503.0	9,708.0	77.6	12,489.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	部活動指導員 活動時間	時間	0.0	0.0	2,484.0	1,533.2	61.7	2,244.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							

### 特記事項

令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により部活動が実施できる日数が制限されていたため活動実績減。



## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	34,150	30,016	50,656	43,049	55,870
事業費	千円	30,780	26,693	47,363	39,756	52,577
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	1,635	3,300
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	30,780	26,693	47,363	38,121	49,277
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	中学校 1 校あたり	千円 1,552.27	千円 1,364.36	千円 2,302.55	千円 1,956.77	千円 2,539.55

### フルコストの増減理由

令和3年度より部活動指導員 ( 会計年度任用職員 ) を導入したことに伴う増。 ※部活動指導員 ( 会計年度任用職員 ) の経費については、国・都より2/3により補助金を充当している。  
 令和4年度は関東・全国大会の参加実績に基づく運搬費・使用料賃借料の増。

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	120300 幼・小・中学校の運営・支援
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	 
<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援
<b>所管部長</b>	教育委員会事務局長
<b>所管課長</b>	学務課長
<b>関連所管</b>	

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> 幼稚園、学校の円滑な運営と様々な支援によって、子どもが健やかに成長できる教育環境を推進します。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 学校用務及び清掃業務委託事業者は、学校環境を適切に管理・維持する。幼稚園は、区立1園、私立32園であり、幼児教育については私立幼稚園が大きな役割を担っている。 ※区立新河岸幼稚園は令和3年3月31日付で閉園</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 私立幼稚園運営支援、就学援助、小中学校の維持管理など</p>	<p>小中学校においては、学校施設を適切に維持管理するとともに様々な教育活動を支援することにより子どもが健やかに成長できる教育環境を整えている。幼稚園においては、区立幼稚園と私立幼稚園で連携しながら、長時間の預かり保育の実施、幼小の円滑な接続に向けた取組等の幼児教育の更なる充実に力を注ぐ環境を実現している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内全幼児数に対する幼稚園在園児（区内在住）の割合	%	37.2	43.5	42.0	44.0	45.0
		達成率(%)	82.7	96.7	93.3	97.8	令和7年度
	② 区内における長時間の預かり保育実施園数の割合	%	37.5	41.2	48.5	48.5	40.0
		達成率(%)	93.8	103.0	121.2	121.2	令和7年度
	③ 児童生徒数	人	32,089.0	32,548.0	32,800.0	32,894.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④ 学校数	校	74.0	74.0	74.0	74.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	⑤						
		達成率(%)					
<b>特記事項</b>							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	5,593,527	6,385,468	8,197,093	6,913,195	7,460,165	
事業費	千円	5,431,090	5,961,928	6,689,146	5,940,144	6,484,644	
特定財源	国庫支出金	千円	612,045	894,166	997,073	897,449	895,921
	都支出金	千円	527,774	697,132	715,225	698,447	696,466
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	21	30	18	30
	その他	千円	4,364	20,055	1,192	1,686	1,229
一般財源	千円	4,286,907	4,350,554	4,975,626	4,342,544	4,890,998	
人件費合計	千円	160,499	389,798	508,253	156,837	159,307	
経費	千円	1,938	33,742	999,694	816,214	816,214	

### フルコストの増減理由

主な増加理由は、会計年度任用職員（スクールサポートスタッフなど）の増加、臨時休業・プール中止等があった令和2年度と比較し、令和3年度は光熱水費が増加、上板橋第二中学校の改築経費の皆増のため、増加した。

<b>施策名</b>	120300 幼・小・中学校の運営・支援
------------	----------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度決算	R 4年度予算
	フルコスト	フルコスト
120300 -001 学校管理業務経費	575,829	663,973
120300 -002 学校管理業務経費	2,011	2,011
120300 -003 入学予定校変更希望制経費	9,242	9,333
120300 -004 事務諸経費（学務課）	14,397	12,010
120300 -005 事務諸経費（教育支援センター）	24,786	17,391
120300 -006 教育活動（小学校）	108,800	88,477
120300 -007 教育活動（小学校）	460,298	512,987
120300 -008 維持管理（小学校）	1,286,304	1,409,791
120300 -009 維持管理（小学校）	38,129	39,636
120300 -010 負担金、補助金（小学校）	3,732	3,732
120300 -011 要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費（小学校）	443,765	480,921
120300 -012 教育活動（中学校）	58,749	45,772
120300 -013 教育活動（中学校）	262,069	258,836
120300 -014 維持管理（中学校）	612,798	688,408
120300 -015 維持管理（中学校）	17,120	17,247
120300 -016 負担金、補助金（中学校）	3,775	3,845
120300 -017 要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費（中学校）	310,342	412,732
120300 -018 消耗器材、備品購入、維持管理（幼稚園）	18,381	17,798
120300 -019 幼稚園就園奨励費（幼稚園）	1,271,545	1,308,470
120300 -020 保護者負担軽減補助金（幼稚園）	436,454	460,523
120300 -021 入園料補助金（幼稚園）	96,223	100,333
120300 -022 環境整備費等補助金（幼稚園）	40,972	40,972
120300 -023 私立幼稚園協会補助金	8,683	8,683
120300 -024 預かり保育推進補助金（幼稚園）	39,073	39,833
120300 -025 幼児教育振興経費（幼稚園）	73,861	67,451
120300 -026 事務諸経費（幼稚園）	20,438	10,034
120300 -027 私立幼稚園事業経費	675,763	738,966

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 001 学校管理業務経費			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2616
<b>関連所属</b>	教育総務課			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援				
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
<b>根拠法令要綱</b>					
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成21年度 ~	<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 区立学校及び幼稚園 <b>【手段】</b> 学校用務業務、定期清掃業務を委託する。 <b>【意図】</b> 民間のノウハウを活用し、学校施設の保全を図る。 <b>【成果】</b> 学校環境を保持し、適切な教育活動が行えるようにする。	<b>【現状の周辺環境】</b> 退職不補充による委託化が他区でも進んでいる。 <b>【他自治体との比較】</b> 23区中17区で委託を実施している。 <b>【備考】</b> 学校用務職員の退職不補充、学校給食調理業務委託に伴う学校調理職員からの転職務等の状況を踏まえ、学校用務業務の委託化を推進している。  ※定期清掃委託とは、1名の用務主事職員を残し、定期的な清掃を委託する方式

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	用務委託校・園	校	33.0	36.0	38.0	38.0	100.0	38.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	定期清掃委託校	校	16.0	16.0	16.0	16.0	100.0	16.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	546,418	566,205	637,651	575,829	663,973
事業費	千円	544,733	564,543	636,004	574,182	662,326
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	544,733	564,543	636,004	574,182
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	対象1校あたり 千円	11,151.39	10,888.56	11,808.35	10,663.50	12,295.80

### フルコストの増減理由

用務委託校が2校増えた結果、コストは増加はしているものの、入札の結果も含め、全体の割合で見ると概ね横ばいとなっている。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 002 学校管理業務経費			
<b>担当所属</b>	教育総務課		<b>連絡先</b>	3579-2603
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援		
<b>根拠法令要綱</b>				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 来校者受付業務委託、学校緊急連絡・お知らせ配信システム <b>【手段】</b> 来校者受付業務委託経費を支出する。 学校緊急連絡・お知らせ配信システム経費を支出する。 <b>【意図】</b> 来校者受付の業務委託、学校緊急連絡・お知らせ配信システムの運用 <b>【成果】</b> 来校者受付の業務委託、学校緊急連絡・お知らせ配信システムの運用により、円滑な学校運営を行い、児童・生徒の安全を確保する。	

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	お知らせ配信システム登録者数	人	39,091.0	42,827.0	34,478.0	42,079.0	122.0	34,817.0	34,478.0
		達成率(%)	113.4	124.2	100.0	122.0		100.0	令和4年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	2,020	233,549	2,011	2,011	411,601
<b>事業費</b>	千円	1,177	1,188	1,188	1,188	1,188
<b>国庫支出金</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>特定財源</b>	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>一般財源</b>	千円	1,177	1,188	1,188	1,188	1,188
<b>人件費</b>	千円	843	232,361	823	823	410,413
<b>正職員</b>	千円	843	831	823	823	823
<b>人員</b>	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
<b>再任用等</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>人員</b>	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>その他職員</b>	千円	0	231,530	0	0	409,590
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>減価償却費</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>その他</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	対象一人あたり 千円	0.06	6.77	0.06	0.05	11.82

### フルコストの増減理由

人件費は実績による。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 003 入学予定校変更希望制経費			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2611
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたかいまち				
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援				
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
<b>根拠法令要綱</b>	学校教育法施行令第8条 施行規則第32条 板橋区教育委員会規則				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成25年度 ~	<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p><b>【対象】</b> 新入学児童・生徒</p> <p><b>【手段】</b> 通学区域校への入学を原則としつつ、一定の基準に該当する場合に変更希望を受け付ける「入学予定校変更希望制」を実施する。</p> <p><b>【意図】</b> 学校教育法施行令第8条の保護者による学校選択を具体化するとともに、通学区域校への入学を推奨する。</p> <p><b>【成果】</b> 保護者の学校変更への希望を受け付けるとともに、通学区域への入学を推奨することにより学校規模の適正化を図る。また、板橋区の小中一貫教育を進めている中で、在籍している小学校に対応する学びのエリア内の中学校が通学区域校でない場合、学びのエリア内の中学校へ変更希望を受け付けている。</p>	<p><b>【現状の周辺環境】</b> 東日本大震災以降、通学路の安全や緊急時の対応、地域での見守りなどを考慮し、地元とのつながりの強い通学区域校を希望する傾向がある。</p> <p><b>【今後の予想される周辺環境】</b> 板橋区の小中一貫教育を進めている中で、在籍している小学校に対応する学びのエリア内の中学校へ変更希望する生徒が増える可能性がある。</p> <p><b>【区民からの意見】</b> 町会連合会からは、地域とのつながりを強化するため、通学区域内の小中学校に通う児童・生徒が増えるような取組を求められている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	小学校1年 変更希望状況	%	11.8	11.3	12.0	12.0	0.0	11.7	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	中学校1年 変更希望状況	%	20.1	19.5	19.2	18.3	0.0	19.3	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③		%							
			達成率(%)						
④		%							
			達成率(%)						
⑤		%							
			達成率(%)						
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	9,594	9,604	9,413	9,242	9,333	
事業費	千円	1,169	1,296	1,180	1,009	1,100	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	1,169	1,296	1,180	1,009	1,100	
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	新入学児童生徒一人あたり	千円	2.37	2.38	2.38	2.34	2.36

### フルコストの増減理由

印刷物内容精査のため、コストは微減した。ただし、入学予定校変更希望制の制度が変わっていないため、コストの大幅な増減はない。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 004 事務諸経費 (学務課)			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2611
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援		
<b>根拠法令要綱</b>				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p><b>【対象】</b> 学務課の業務に必要な経費全般</p> <p><b>【手段】</b> 事務に必要な物品・郵券・備品等の購入、印刷、就学管理システムの整備・運営を行う。</p> <p><b>【意図】</b> 就学事務や就学援助を管理している就学事務管理システムを安定的に運用することや就学通知書・就学援助申請書等の事務執行に必要な印刷物等を作成することにより、円滑な事務執行を行う。</p> <p><b>【成果】</b> 就学事務や就学援助事務等を円滑に執行した。</p>	<p><b>【現状の周辺環境】</b> 就学援助制度・入学予定校変更希望制など制度改正に伴うシステム改修対応が近年増えている。</p> <p><b>【今後の予想される周辺環境】</b> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い外国人の転入者が減少しているが、新型コロナウイルス感染症の収束により、今後、海外から転入している外国人が増加し、日本語初期講座の需要が増えることが予想される。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	児童生徒数	人	32,089.0	32,548.0	32,722.0	32,800.0	100.2	32,887.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	35,432	36,956	14,847	14,397	12,010
事業費	千円	28,692	30,310	8,261	7,811	5,424
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	4,885	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	21	30	18	30
受益者負担	千円	0	18,846	0	0	0
その他	千円	23,807	11,443	8,231	7,793	5,394
一般財源	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
正職員	千円	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	児童生徒1人あたり	1.10	1.14	0.45	0.44	0.37

### フルコストの増減理由

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校による学校給食の食材のキャンセル料等が臨時的に発生したが、令和3年度は発生しなかったため、フルコストが減少した。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120300 - 005 事務諸経費 ( 教育支援センター )			
担当所属	教育支援センター		連絡先	3579-2176
関連所属	教育支援係			

## 【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	東京都板橋区教育支援センター条例				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 教員等 <b>【手段】</b> 教育支援センターの環境整備を行う。 <b>【意図】</b> 板橋区の公立学校園の中核としての役割を担う。 <b>【成果】</b> 教員によりよい環境を提供し、資質の向上を図る。	<b>【開始時の周辺環境】</b> 子どもたち一人ひとりの豊かな学びと育ちをサポートしていくためには、教員の資質と能力を向上させることが必要である。また、その研修の場や教育に関する相談の充実が求められている。 <b>【他自治体との比較】</b> 教育支援センターの中に研修・研究機能や相談機能を併せ持つ施設は、他の自治体では類を見ない。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	参考図書の充実	冊	15.0	31.0	10.0	20.0	200.0	10.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	学習支援ボランティア保険	人	15.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

**特記事項**  
 【学習支援ボランティア保険】  
 R2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業が中止となり、実績なし。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	19,390	17,901	24,708	24,786	17,391
事業費	千円	2,540	1,285	8,242	8,320	925
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,540	1,285	8,242	8,320	925
人件費	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466
正職員	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	10.89	10.53	14.53	14.25	10.00

### フルコストの増減理由

研修室音響機器の備品購入費の増、同設置ための委託料の増

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 006 教育活動 ( 小学校 )			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2616
<b>関連所属</b>	教育総務課			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援		
<b>根拠法令要綱</b>	学校図書館法			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 区立小学校 <b>【手段】</b> 学校備品購入、学校図書館に関する契約等を行い、学校運営を支援する。 <b>【意図】</b> 適切な学校運営を維持する。 <b>【成果】</b> 充実した教育活動が行えるようにする。	<b>【アンケート・統計調査】</b> 学校図書館司書委託について学校からの満足度は高い。 <b>【他自治体との比較】</b> 学校図書館司書委託を行っている区は23区中13区。 <b>【備考】</b> <主な項目> ・学校図書館司書委託、学校図書館用システム配備 ・児童・生徒用机椅子、学校備品等校具購入

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	学校図書館司書配置校	校	51.0	51.0	51.0	51.0	100.0	51.0	令和4年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
② 活動指標	標準図書数の充足校	校	51.0	51.0	51.0	51.0	100.0	51.0	令和4年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
③									
④									
⑤									
特記事項									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	121,829	123,941	87,884	108,800	88,477
事業費	千円	118,459	120,618	84,591	105,507	85,184
特定財源						
国庫支出金	千円	299	250	300	277	300
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	118,160	120,368	84,291	105,230	84,884
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	2,388.80	2,430.22	1,723.22	2,133.33	1,734.84

### フルコストの増減理由

事業量に大きな変動はないものの、令和3年度は入札不調により机椅子やスチール製品などの校具購入が相当量できなかった影響によりフルコストが減少となっている。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120300 - 007 教育活動 ( 小学校 )			
担当所属	教育総務課		連絡先	3579-2639
関連所属				

## 【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援			
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援		
根拠法令要綱	学校教育法			
計画事業番号		事業期間	~	施設種別
				教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 区内区立小学校 <b>【手段】</b> 小学校の教育水準の維持を図るための教材教具等の購入等、学校運営に必要な資機材の整備を行う。 <b>【意図】</b> 小学校において、質の高い授業等を運営し、児童の学びを保障する教育環境を確保する。 <b>【成果】</b> 質の高い教育環境が確保され、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。	<b>【区民意識意向調査】</b> 平成29年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1% 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2% 令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
<b>特記事項</b> 各学校の事務諸経費にあたるため、数値化できる指標を設定することは困難である。									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	515,039	601,183	513,454	460,298	512,987
事業費	千円	513,354	599,521	511,807	458,651	511,340
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	513,354	599,521	511,807	458,651	511,340
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

### フルコストの増減理由

予算額については、通常学級一人当たり単価を設定し計上しているため、児童数の増減により変動する。令和2年度については、教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書購入分の増額がされている。令和3年度については、緊急財政対策によるシーリングが行われている。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 008 維持管理 ( 小学校 )			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2616
<b>関連所属</b>	教育総務課			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援		
<b>根拠法令要綱</b>				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 区立小学校 <b>【手段】</b> 光熱水費の支払いや廃棄物処理、各種清掃、保守点検委託等を行う。 <b>【意図】</b> 学校の維持管理を適切に行う。 <b>【成果】</b> 学校運営を円滑に行うことができる。	<b>【備考】</b> <主な項目> ・光熱水費支払い ・電話料金支払い ・廃棄物処理、各種清掃・保守点検委託 ・印刷機等賃借

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 維持管理学校数	校	51.0	51.0	51.0	51.0	100.0	51.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	737,916	651,192	1,546,030	1,286,304	1,409,791
<b>事業費</b>	千円	731,008	644,365	882,734	745,797	869,284
<b>特定財源</b>						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	246
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,230	1,150	1,163	1,644	914
<b>一般財源</b>	千円	729,778	643,215	881,571	744,153	868,124
<b>人件費</b>	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	5,763
<b>正職員</b>	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	5,763
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
<b>再任用等</b>	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>その他職員</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	1,011	1,011	657,533	534,744	534,744
減価償却費	千円	1,011	1,011	657,533	534,744	534,744
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	1校あたり 千円	14,468.94	12,768.47	30,314.31	25,221.65	27,642.96

### フルコストの増減理由

臨時休業・プール中止等があった前年度と比較し、光熱水費が増加しているため。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 009 維持管理 ( 小学校 )			
<b>担当所属</b>	教育総務課		<b>連絡先</b>	3579-2639
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援		
<b>根拠法令要綱</b>	学校教育法			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 区内区立小学校 <b>【手段】</b> 各学校において、施設の修繕及び工事を行う。 <b>【意図】</b> 学校運営を円滑に行うため、教育環境の整備を行う。 <b>【成果】</b> 質の高い教育環境を確保し、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。	<b>【区民意識意向調査】</b> 平成29年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1% 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2% 令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	工事件数	件	163.0	138.0	—	132.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
②		達成率(%)						
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
		達成率(%)						
④		達成率(%)						
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
		達成率(%)						
<b>特記事項</b>								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	27,821	47,304	48,250	38,129	39,636
事業費	千円	27,363	24,843	25,792	22,092	23,599
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	27,363	24,843	25,792	22,092	23,599
人件費	千円	421	415	412	412	412
正職員	千円	421	415	412	412	412
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	37	22,046	22,046	15,625	15,625
減価償却費	千円	37	22,046	22,046	15,625	15,625
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	工事1件あたり 千円	170.68	342.78	—	288.86	—

### フルコストの増減理由

緊急財政対策によるシーリングにより、令和3年度については経費が削減されている。予算は1校あたりの金額で計上しているため、1件あたりの金額の計算はできない。※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 010 負担金、補助金 (小学校)		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2611
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援	
<b>根拠法令要綱</b>	各研究会規則等		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立学校及び教職員</p> <p>【手段】 教職員が参加する研修会等への参加費を負担する。</p> <p>【意図】 教職員の資質の向上及び教育活動の充実を図る。</p> <p>【成果】 教職員が研修会へ参加することによって、教育活動の充実が図られている。</p>	<p>【他自治体との比較】 23区で同様の負担金を支出している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	支出団体数	団体	17.0	17.0	10.0	10.0	100.0	10.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	4,531	4,519	3,732	3,732	3,732
<b>事業費</b>	千円	3,688	3,688	2,909	2,909	2,909
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,688	3,688	2,909	2,909	2,909
<b>人件費</b>	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	1 研究会あたり 千円	266.53	265.82	373.20	373.20	373.20

### フルコストの増減理由

支出団体数の減に伴いフルコストが減少した。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 011 要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費 (小学校)			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2611
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援		
<b>根拠法令要綱</b>	教育基本法第4条 学校教育法第19条 生活保護法 児童福祉法 学校給食法 学校保健安全法 板橋区就学援助費支給要綱			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 要保護児童、準要保護児童</p> <p>【手段】 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。</p> <p>【意図】 保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【成果】 教育基本法第4条の「教育の機会均等」を保証する。</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、就学援助の認定者が今後増えることが予想される。</p> <p>【他自治体との比較】 全国の市区町村で実施している。自治体ごとに認定の基準や手続き、支給金額や内容が異なる。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	認定者数 (就学援助)	人	5,377.0	5,114.0	5,222.0	4,930.0	94.4	5,043.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	445,452	479,160	493,133	443,765	480,921	
事業費	千円	436,184	470,021	484,077	434,709	471,865	
特定財源	国庫支出金	千円	635	0	855	303	712
	都支出金	千円	267	58	0	137	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	435,282	469,963	483,222	434,269	471,153
人件費	千円	9,268	9,139	9,056	9,056	9,056	
正職員	千円	9,268	9,139	9,056	9,056	9,056	
	人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1人あたり 千円	82.84	93.70	94.43	90.01	95.36	

### フルコストの増減理由

減少要因は、令和2年度のみ新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校休校期間中の在宅学習支援費を援助したことと、認定人数が減少したため減少した。また、増加要因は、令和2年度に中止された学校行事が、令和3年度は実施したことにより修学旅行費等を援助したため増加した。全体としては、フルコストは減少した。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 012 教育活動 ( 中学校 )		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2616
<b>関連所属</b>	教育総務課		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援	
<b>根拠法令要綱</b>	学校図書館法		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立中学校</p> <p>【手段】 学校備品購入、学校図書館に関する契約等を行い、学校運営を支援する。</p> <p>【意図】 適切な学校運営を維持する。</p> <p>【成果】 充実した教育活動が行えるようにする。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 学校図書館司書委託について学校からの満足度は高い。</p> <p>【他自治体との比較】 学校図書館司書委託を行っている区は23区中13区。</p> <p>【備考】 &lt;主な項目&gt; ・学校図書館司書委託、学校図書館用システム配備 ・児童・生徒用机椅子、学校備品等校具購入</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
①	活動指標	学校図書館司書配置校	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	令和4年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②	活動指標	標準図書数の充足校	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	令和4年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	61,046	62,486	44,510	58,749	45,772
事業費	千円	58,518	59,994	42,040	56,279	43,302
特定財源	国庫支出金	299	249	300	262	300
	都支出金	0	0	0	0	0
	特別区債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	58,219	59,745	41,740	56,017
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
	人員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	2,774.82	2,840.27	2,023.18	2,670.41	2,080.55

### フルコストの増減理由

事業量に大きな変動はないものの、令和3年度は入札不調により机椅子やスチール製品などの校具購入が相当量できなかった影響によりフルコストが減少となっている。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 013 教育活動 ( 中学校 )			
<b>担当所属</b>	教育総務課		<b>連絡先</b>	3579-2639
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援				
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
<b>根拠法令要綱</b>	学校教育法				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区内区立中学校</p> <p>【手段】 中学校の教育水準の維持を図るための教材教具等の購入等、学校運営に必要な資機材の整備を行う。</p> <p>【意図】 中学校において、質の高い授業等を運営し、生徒の学びを保障する教育環境を確保する。</p> <p>【成果】 質の高い教育環境が確保され、これからの社会を生き抜く力を身に付けた生徒を育てる。</p>	<p>【区民意識意向調査】 平成29年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1% 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2% 令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

### 特記事項

各学校の事務諸経費にあたるため、数値化できる指標を設定することは困難である。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	255,056	254,502	261,405	262,069	258,836
<b>事業費</b>	千円	253,792	253,256	260,170	260,834	257,601
<b>特定財源</b>						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>一般財源</b>	千円	253,792	253,256	260,170	260,834	257,601
<b>人件費</b>	千円	1,264	1,246	1,235	1,235	1,235
<b>正職員</b>	千円	1,264	1,246	1,235	1,235	1,235
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
<b>再任用等</b>	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>その他職員</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	千円	—	—	—	—	—

### フルコストの増減理由

予算額については、通常学級生徒一人あたり単価を設定し計上しているため、生徒数の増減により変動する。令和2年度と令和3年度の間では、教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書の購入のため経費が増加している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 014 維持管理 (中学校)			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2616
<b>関連所属</b>	教育総務課			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援				
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
<b>根拠法令要綱</b>					
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立中学校</p> <p>【手段】 光熱水費の支払いや廃棄物処理、各種清掃・保守点検委託等を行う。</p> <p>【意図】 学校の維持管理を適切に行う。</p> <p>【成果】 学校運営を円滑に行うことができる。</p>	<p>【備考】 &lt;主な項目&gt; ・光熱水費支払い ・電話料金支払い ・廃棄物処理、各種清掃・保守点検委託 ・印刷機等賃貸借</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	維持管理学校数	校	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
<b>フルコスト</b>	千円	358,827	301,468	742,862	612,798	688,408	
<b>事業費</b>	千円	352,456	295,178	427,195	348,248	423,858	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	4	22	29	23	29
<b>一般財源</b>	千円	352,452	295,156	427,166	348,225	423,829	
<b>人件費</b>	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	5,763	
正職員	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	5,763	
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
<b>経費</b>	千円	474	474	309,904	258,787	258,787	
減価償却費	千円	474	474	309,904	258,787	258,787	
その他	千円	0	0	0	0	0	
<b>コスト指標</b>	1校あたり	千円	16,310.32	13,703.09	33,766.45	27,854.45	31,291.27

### フルコストの増減理由

臨時休業・プール中止等があった前年度と比較し、光熱水費が増加したため。また、上板橋第二中学校の改築に伴う経費の皆増があったため。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120300 - 015 維持管理 ( 中学校 )			
担当所属	教育総務課		連絡先	3579-2639
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援			
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援		
根拠法令要綱	学校教育法			
計画事業番号		事業期間	~	施設種別
				教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内区立中学校</p> <p>【手段】 各学校において、施設の修繕及び工事を行う。</p> <p>【意図】 学校運営を円滑に行うため、教育環境の整備を行う。</p> <p>【成果】 質の高い教育環境を確保し、これからの社会を生き抜く力を身に付けた生徒を育てる。</p>	<p>【区民意識意向調査】 平成29年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1% 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2% 令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	工事件数	件	75.0	74.0	—	70.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		
②		達成率(%)						
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
		達成率(%)						
④		達成率(%)						
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	11,296	21,743	21,737	17,120	17,247	
事業費	千円	10,858	11,487	11,484	9,751	9,878	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10,858	11,487	11,484	9,751	9,878
人件費	千円	421	415	412	412	412	
正職員	千円	421	415	412	412	412	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	17	9,841	9,841	6,957	6,957	
減価償却費	千円	17	9,841	9,841	6,957	6,957	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	工事1件あたり	千円	150.61	293.82	—	244.57	—

フルコストの増減理由

緊急財政対策によるシーリングのため、令和3年度については経費が削減されている。予算は1校あたりの金額で計上しているため、1件あたりの金額の計算はできない。※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120300 - 016 負担金、補助金 ( 中学校 )			
担当所属	学務課		連絡先	3579-2611
関連所属				

## 【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援			
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援		
根拠法令要綱	各研究会規則等			
計画事業番号		事業期間	~	施設種別
				教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立学校及び教職員 【手段】 教職員が参加する研修会等への参加費を負担する。 【意図】 教職員の資質の向上及び教育活動の充実を図る。 【成果】 教職員が研修に参加することによって、教育活動の充実が図られている。	【他自治体との比較】 23区で同様の負担金を支出している。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	支出団体数	団体	14.0	15.0	10.0	10.0	100.0	10.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	4,182	4,242	3,845	3,775	3,845
事業費	千円	3,339	3,411	3,022	2,952	3,022
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,339	3,411	3,022	2,952	3,022
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 研究会あたり 千円	298.71	282.80	384.50	377.50	384.50

### フルコストの増減理由

支出団体数の減に伴いフルコストが減少した。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 017 要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費 (中学校)			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2611
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援		
<b>根拠法令要綱</b>	教育基本法第4条 学校教育法第19条 生活保護法 児童福祉法 学校給食法 学校保健安全法 板橋区就学援助費支給要綱			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 要保護生徒、準要保護生徒</p> <p>【手段】 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。</p> <p>【意図】 保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【成果】 教育基本法第4条の「教育の機会均等」を保証する。</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、就学援助の認定者が今後増えることが予想される。</p> <p>【他自治体との比較】 全国の市区町村で実施している。自治体ごとに認定の基準や手続き、支給金額や内容が異なる。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	認定者数 (就学援助)	人	2,928.0	2,822.0	3,030.0	2,843.0	93.8	2,946.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	346,423	286,195	418,321	310,342	412,732
事業費	千円	339,683	279,549	411,735	303,756	403,676
特定財源						
国庫支出金	千円	3,658	0	3,654	617	3,465
都支出金	千円	368	274	0	299	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	335,657	279,275	408,081	302,840	400,211
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	9,056
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	9,056
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	1.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1人あたり 千円	118.31	101.42	138.06	109.16	140.10

### フルコストの増減理由

減少要因は、令和2年度のみ新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校休校期間中の在宅学習支援費を援助したため減少した。また、増加要因は、令和2年度に中止された学校行事が、令和3年度は実施したことにより修学旅行費等を援助したため増加した。全体としては、フルコストは増加した。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 018 消耗器材、備品購入、維持管理 (幼稚園)			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2613
<b>関連所属</b>	教育総務課			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援		
<b>根拠法令要綱</b>				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立高島幼稚園 区立新河岸幼稚園 (令和3年3月31日閉園) 区立幼稚園に通園する園児</p> <p>【手段】 保育・教育活動、預かり保育等に必要の消耗品・備品等を購入する。 施設の維持管理、保守点検、修繕を実施する。 令和4年度から預かり保育開始に伴い、会計年度任用職員の職を見直した (幼稚園介助員→幼稚園保育支援員)。</p> <p>【意図】 幼児教育の更なる充実・発展及び円滑な園運営を行う。 要支援の子どもが要支援ではない子どもと共に教育を受けられる体制を整備する。</p> <p>【成果】 教育環境を整備するとともに、幼児教育を推進する。 要支援児の受け入れが可能となる。 預かり保育の実施により、共働き世帯等で保育の必要性がある園児の受け入れが可能となる。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 【アンケート】 入園希望者アンケートより区立幼稚園に期待する制度：預かり保育、3年保育、給食、送迎バス、障がいのある子どももいない子どもも共に教育を受けられる体制</p> <p>【統計調査】 公立幼稚園における障がいのある幼児の就園状況 (都) 28年度：160園1,083人、26年度：161園856人、24年度：168園768人、22年度：169園714人、20年度：172園560人</p> <p>【他自治体との比較】 区立幼稚園数：中野区2園、豊島区3園、北区4園、練馬区3園</p> <p>【備考】 事務事業内訳： 消耗器材・備品購入 (幼稚園) 学務課 維持管理 (幼稚園) 学務課 維持管理 (幼稚園) 教育総務課</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	5月1日現在の園児数	人	82.0	64.0	100.0	37.0	37.0	100.0	0.0
		達成率 (%)	54.7	42.7	0.0	0.0		0.0	
② 活動指標	5月1日現在の要支援児数	人	26.0	15.0	17.0	10.0	58.8	0.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③		人							
		達成率 (%)							
④		人							
		達成率 (%)							

### 特記事項

園児数、要支援児数とも目標値はなじまないため、年度ごとの計画値とする。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	19,403	19,887	19,267	18,381	18,142	
事業費	千円	10,579	11,209	10,589	9,703	9,464	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	267	
	都支出金	千円	0	0	0	266	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3,130	37	0	19	1,200
	一般財源	千円	7,449	11,172	10,589	9,476	7,731
人件費	千円	8,425	8,308	8,308	8,308	8,308	
正職員	千円	8,425	8,308	8,308	8,308	8,308	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	399	370	370	370	370	
減価償却費	千円	399	370	370	370	370	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	園児1人あたり 千円	236.62	132.58	—	—	—	

### フルコストの増減理由

園児数の増減による。  
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。  
公立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助による特定財源の増 (R3年度国1/2補助)。  
R4年度から預かり保育開始に伴い、一時預かり事業 (幼稚園型) 補助金による特定財源の増 (国1/3、都1/3、区1/3)。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 019 幼稚園就園奨励費 (幼稚園)		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2613
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援	
<b>根拠法令要綱</b>	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(国)、板橋区私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱及び同事務処理要綱、子ども・子育て支援法、板橋区幼稚園等における施設等利用費交付要綱、板橋区実費徴収に係る補給付補助金交付要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和60年度 ~ <b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 私立幼稚園(新制度未移行園)に就園する幼児の保護者</p> <p>【手段】 区が国の規定する幼児教育無償化の上限額の範囲において補助金を交付する</p> <p>【意図】 預かり保育事業は、保育の必要性の認定を受けた保護者の経済的負担を軽減する。 副食費補給付補助は、家庭の所得状況に応じ保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>【成果】 公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正をはかることにより、幼児教育の推進に寄与する</p>	<p>【開始時の周辺環境】 昭和60年開始。制度開始時は、対象園児4、5歳であったが、平成3年度に3歳児、平成12年度に満3歳児まで拡大された。平成18年度に多子軽減(小学1年生の兄弟がいる場合の優遇措置)が始まり、平成20年度には、小学3年生までの兄弟まで拡大された。平成27~29年度には補助額の増額、ひとり親等世帯への優遇措置(平成28年度)、低所得者層での多子軽減における年齢制限の撤廃(平成28年度)など、制度の拡充、拡大が実施された。</p> <p>【現状の周辺環境】 令和元年10月に幼児教育無償化制度開始に伴い、就園奨励費は9月で事業廃止。10月以降は、子ども・子育て支援法に基づき、利用料(入園料・保育料)は月額上限25,700円、保育の必要性の認定を受けた3歳~小学校就学前までの子どもの預かり保育事業は月額上限11,300円(満3歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある子どもは月額上限16,300円)まで無償。年収360万円未満相当世帯及び前所得階層の第3子以降の副食費は月額上限4,500円まで補助。</p> <p>【他自治体との比較】 国の制度であるため、23区をはじめ各自自治体とも同様の制度を実施している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	申請人数	人	2,919.0	0.0	—	0.0	—	—
		達成率(%)						
② 活動指標	申請人数(施設等利用費)	人	4,278.0	4,177.0	4,124.0	3,982.0	96.6	3,944.0
		達成率(%)						
③ 活動指標	預かり補助対象人数(預かり保育事業)	人	1,520.0	1,561.0	1,490.0	1,499.0	100.6	1,200.0
		達成率(%)						
④ 活動指標	実績人数(副食費)	人	418.0	471.0	700.0	449.0	64.1	350.0
		達成率(%)						

### 特記事項

私立幼稚園に就園している保護者への補助金であり、区で目標値を設定するにはなじまないため、年度ごとの計画値とする。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	908,693	1,315,824	1,513,718	1,271,545	1,308,470	
事業費	千円	891,843	1,299,208	1,497,252	1,255,079	1,292,004	
特定財源	千円						
国庫支出金	千円	448,376	679,700	745,826	658,754	644,457	
都支出金	千円	198,520	341,956	375,713	330,708	323,773	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	244,947	277,552	375,713	265,617	323,774	
人件費	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
正職員	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	一人あたりの補助額	千円	212.41	315.02	367.05	308.33	331.76

### フルコストの増減理由

コストの増減は申請人数による。また、令和元年10月開始の幼児教育無償化制度に伴い、就園奨励費は令和元年9月で事業が廃止となる。令和元年度のコスト指標は申請人数(施設等利用費)の一人あたり補助額。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 020 保護者負担軽減補助金 (幼稚園)		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2613
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援	
<b>根拠法令要綱</b>	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱 (都)、板橋区私立幼稚園等保護者補助金交付要綱及び同事務処理要領		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和58年度 ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 私立幼稚園及び私立幼稚園類似の幼児施設に在籍する幼児の保護者</p> <p>【手段】 保育料の一部を補助する。</p> <p>【意図】 保護者負担の軽減を図る。</p> <p>【成果】 公・私立幼稚園間の保護者負担の各差の是正を図ることにより、幼児教育の推進に寄与する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 昭和58年度開始。平成19年度から幼稚園・幼稚園類似施設に加えて、幼稚園型認定こども園及び地方裁型認定こども園に在籍する短時間利用者も補助の対象となった。また、平成28年度からひとり親世帯等への補助額の拡充 (所得制限あり) を実施し、補助対象が広がった。また、令和元年10月の幼児教育無償化に伴う制度変更により、都の補助金額の再編あり。</p> <p>【他自治体との比較】 都の制度に区が上乗せ補助をしているため、都の制度については、区内各自治体とも同様の制度で実施している。区の上乗せ補助については、区市ではほぼ同様の制度を実施しているが、補助額については異なる。23区では、補助額最小0円~最大21,400円 (板橋区7,000円)</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画
① 活動指標	延月数 (決算数値)	月	47,879.0	56,078.0	65,736.0	56,213.0	85.5	60,864.0
		達成率 (%)						
②		達成率 (%)						
		達成率 (%)						
③		達成率 (%)						
		達成率 (%)						
④		達成率 (%)						
		達成率 (%)						
⑤		達成率 (%)						
		達成率 (%)						

### 特記事項

私立幼稚園に就園している保護者への補助金であり、区で目標値を設定するにはなじまないため、年度ごとの計画値とする。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	343,854	393,605	454,702	436,454	460,523	
事業費	千円	327,004	376,989	438,236	419,988	444,057	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	128,302	114,864	109,488	113,136	106,976
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	198,702	262,125	328,748	306,852	337,081
人件費	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
正職員	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	一月あたり 千円	7.18	7.02	6.92	6.64	7.57	

### フルコストの増減理由

延月数の増によるコスト増。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 021 入園料補助金 (幼稚園)
<b>担当所属</b>	学務課
<b>連絡先</b>	3579-2613
<b>関連所属</b>	

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務処理要領		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和58年度 ~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する幼児の保護者</p> <p>【手段】 入園料の一部を補助する。</p> <p>【意図】 保護者負担の軽減を図る。</p> <p>【成果】 公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることにより、幼児教育の推進に寄与する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成19年度までは30,000円であったが、平成20年度より35,000円、平成23年度より40,000円、令和2年度より50,000円となっている。</p> <p>【区民からの意見】 平成17年及び平成19年には私立幼稚園協会・私立幼稚園PTA連合会より私立幼稚園関係予算に対する要望書が提出された。入園料補助金の増額の要望があった。</p> <p>【他自治体との比較】 23区の令和3年度入園料補助補助金の比較 最小0円～最大110,000円(板橋区50,000円) 近隣区の例: 北区80,000円(入園祝金として)、練馬区50,000円(練馬こども園の長時間預かり保育を定期利用する園児には60,000円)、豊島区50,000円(所得制限あり)、中野区45,000円 ※いずれの区も納入した金額が限度額。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	実績人数	人	2,009.0	1,980.0	2,058.0	1,762.0	85.6	1,842.0
		達成率(%)						
②		達成率(%)						
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
		達成率(%)						
④		達成率(%)						
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
		達成率(%)						

### 特記事項

入園園児数の増減による。また、私立幼稚園に就園している保護者への補助金であり、区で目標値を設定するにはなじまないため、計画値は設定しない。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	88,785	107,268	111,133	96,223	100,333	
事業費	千円	80,360	98,960	102,900	87,990	92,100	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	80,360	98,960	102,900	87,990	92,100
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	一人あたり	千円	44.19	54.18	54.00	54.61	54.47

### フルコストの増減理由

実績人数の減による。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 022 環境整備費等補助金 (幼稚園)			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2613
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援				
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区私立幼稚園教育環境整備費等補助金交付要綱				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成 8年度 ~	<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 区内私立幼稚園 <b>【手段】</b> 園運営に必要な経費の一部を補助する。 <b>【意図】</b> 幼児教育の振興と保護者負担の軽減を図る。 <b>【成果】</b> 教育環境の充実並びに教育内容の維持・向上に資する。	<b>【現状の周辺環境】</b> 私立幼稚園が減少傾向にある。 <b>【他自治体との比較】</b> 23区中19区において、同様の補助金制度がある。 <b>【備考】</b> 補助金内訳 (令和3年度に10%シーリング) ・園割 1園あたり1,091,000円→981,900円 ・学級割 1学級あたり33,000円→29,700円 ・園児割 1人あたり500円→450円

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	実施園数	園	32.0	32.0	32.0	32.0	100.0	32.0
		達成率(%)						
② 活動指標	平均支給額	千円	1,405.0	1,403.0	—	1,255.0	—	—
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
		達成率(%)						
④		達成率(%)						
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
		達成率(%)						

### 特記事項

私立幼稚園の運営経費に対する補助金であり、目標値はなじまないため、年度ごとの計画値とする。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	45,810	45,713	41,463	40,972	40,972	
事業費	千円	44,967	44,882	40,640	40,149	40,149	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	44,967	44,882	40,640	40,149	40,149
人件費	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	一園あたり	千円	1,431.56	1,428.53	1,295.72	1,280.38	1,280.38

### フルコストの増減理由

令和3年度から10%シーリングにより補助金額減

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 023 私立幼稚園協会補助金		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2613
<b>関連所属</b>	幼稚園係		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区私立幼稚園協会補助金交付要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成 5年度 ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 私立幼稚園協会</p> <p>【手段】 教諭の資質向上を目的に実施する研修会や研究会、私立幼稚園相互の連携を図るための行事等の経費を一部補助する。</p> <p>【意図】 私立幼稚園協会の自主的かつ健全な運営を確保し、合わせて教諭の資質向上を図る。</p> <p>【成果】 板橋区の幼児教育の振興に寄与する。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成5年開始。幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う極めて重要なものであり、教諭の資質の向上は不可欠である。板橋区の幼児教育の振興と発展を担う、私立幼稚園協会の役割は一層高まってきている。</p> <p>【他自治体との比較】 23区においては、区により補助額に差はあるが、ほぼ同様の補助金が支給されている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	研修回数	回	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0
		達成率(%)						
②		達成率(%)						
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
		達成率(%)						
④		達成率(%)						
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
		達成率(%)						

### 特記事項

私立幼稚園協会が実施する研修であり、区で目標値を設定することはなじまないため、年度ごとの計画値とする。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	8,925	8,808	8,683	8,683	8,683	
事業費	千円	500	500	450	450	450	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	500	500	450	450	450
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	研修 1 回あたり	千円	2,231.25	2,202	2,170.75	2,170.75	2,170.75

### フルコストの増減理由

例年500,000円を支給していたが、令和3年度以降は10%シーリングにより450,000円

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	120300 - 024 預かり保育推進補助金 (幼稚園)			
担当所属	学務課		連絡先	3579-2613
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
根拠法令要綱	板橋区私立幼稚園預かり保育推進補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ~	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内私立幼稚園</p> <p>【手段】 預かり保育に必要な経費の一部補助を行う。</p> <p>【意図】 保護者のニーズに応じ、教育時間外に安心・安全に利用できる環境を整える。</p> <p>【成果】 保護者の就労支援に資するとともに、子育てを支援する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 保護者が共働きをする家庭が増加しており、幼稚園の預かり保育事業へのニーズが増加している。</p> <p>【他自治体との比較】 23区中17区においても、同様の補助金制度がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	実施園数	園	25.0	24.0	22.0	22.0	100.0	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	1 1 時間・通年実施園	園	8.0	9.0	7.0	7.0	100.0	7.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	1 1 時間・通年実施園 (一時預かり事業)	園	5.0	5.0	6.0	8.0	133.3	8.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	利用人数 (延べ人数)	人	132,100.0	112,147.0	82,391.0	104,737.0	127.1	82,391.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 成果指標	利用人数 (延べ人数) (一時預かり事業)	人	50,508.0	88,225.0	37,636.0	86,076.0	228.7	37,636.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—

特記事項  
私立幼稚園が実施する事業に対して区が目標値を設定することは望ましくないため、私立幼稚園が示した年度ごとの計画値とする。令和2年度実績から一時預かり事業の指標を追加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	40,623	55,836	45,271	39,073	39,833	
事業費	千円	39,780	55,005	44,448	38,250	39,010	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	39,780	55,005	44,448	38,250	39,010	
人件費	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	一園あたり	千円	1,624.92	2,326.50	2,057.77	1,776.05	1,810.59

フルコストの増減理由

フルコストには一時預かり事業 (幼稚園型) 補助金は含まない。R2年度は私立幼稚園臨時休業等に伴う預かり保育事業補助金支給による増あり。R3年度は預かり保育推進補助金の実施園数減 (24園→22園) によるコスト減。

事務事業名	120300 - 024 預かり保育推進補助金（幼稚園）
-------	------------------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
預かり保育については、待機児対策として長時間・通年実施が望まれているため、私立幼稚園協会と連携しながら拡大に向けた取組を進めていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
私立幼稚園1園が令和4年度から通年・長時間預かりを開始することになった。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
保護者のニーズに応じた預かり保育を実施することで、保護者の社会参加を促すとともに、教育時間外に安心して利用できる環境を整えることができる。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
平成12年から平成20年までは、預かり実施園に一律10万円の補助であった。一方、平成14年から平成20年まで幼児教育振興モデル事業として、通年・長時間の預かり実施についての補助を行っていた。平成21年に両事業を合一させる形で、現行の開設日数、利用人数、通年・長時間の区分による補助となった。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
社会情勢を踏まえつつ、保護者の就労の機会を安定して確保するため、保護者のニーズに応じた預かり保育事業の充実に取り組んでいく。			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
預かり保育は待機児対策及び就労支援として通年・長時間実施が望まれているため、引き続き、私立幼稚園協会と協議しながら拡大に向けた取組を進めていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120300 - 025 幼児教育振興経費 ( 幼稚園 )		
担当所属	学務課		連絡先 3579-2613
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	120300 幼・小・中学校の運営・支援		
根拠法令要綱	東京都板橋区私立幼稚園巡回指導・相談事業実施要綱 板橋区私立幼稚園要支援児教育費補助金交付要綱		
計画事業番号	事業期間	平成17年度 ~	施設種別 教育関連施設

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 ・幼稚園に在籍する幼児及びその保護者並びに幼児に関わる教職員等 ・要支援児の受け入れを行っている私立幼稚園</p> <p>【手段】 ・幼稚園の申請に基づき、心理専門員等による巡回指導・相談事業を実施し、講師謝礼を助成する。 ・幼稚園の教職員等に対し、要支援児教育研修を実施し、講師謝礼を支払う。 ・私立幼稚園要支援児教育費補助金を申請した幼稚園に対し、要支援児認定のため、心理専門員等による行動観察を実施し、謝礼を支払う。 ・支援を要する幼児の受入を行っている園に対し、必要な経費の一部補助を行う。</p> <p>【意図】 専門的な知識を有する講師が教職員等に指導助言を実施し、幼児の発達等に合った必要な支援を行う。また、要支援児介助員の人件費等の一部を補助し、私立幼稚園での要支援児の受入を増進する。</p> <p>【成果】 幼稚園における障がい児教育の理解促進・充実及び保護者支援に資する。</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【現状の周辺環境】 令和元年度に要支援児教育費補助金を新設（重度@50万円、軽度@42万円） 令和3年度に補助単価を年額から月額に見直し（重度月額4万円、軽度月額3.5万円）</p> <p>【アンケート・統計調査】 【統計調査】 H30年度特別支援教育体制整備状況調査（文科省） 発達障がいを含む障がいのある幼児が在籍している園…16園 ※区内私立幼稚園数32園</p> <p>【区民からの意見】 窓口や電話等で発達障がいがかりな子どもを幼稚園へ入園させたいが、入園可能な私立幼稚園はあるかという相談が寄せられている。</p> <p>【他自治体との比較】 私立幼稚園に対する心身障がい児関係補助（令和3年度） 中野区：特別支援教育費補助金 園児の支援経費（程度により）@28.9万円×人×月数、@14.5万円×人×月数、@9.6万円×人×月数 杉並区：心身障害児教育対策費補助金（障害児の就園する園に対して教育条件の向上のため）@200,000円/人 練馬区：私立幼稚園心身障害児保育委託費 @146,180円×人×月数</p>
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	巡回指導・相談事業実施回数	回	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0	20.0	20.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和4年度
② 活動指標	要支援児教育研修回数	回	2.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	
		達成率(%)							
③ 活動指標	補助金申請園数	園	15.0	14.0	15.0	18.0	120.0	18.0	
		達成率(%)							
④ 活動指標	補助金申請人数	人	108.0	115.0	132.0	149.0	112.9	132.0	
		達成率(%)							
⑤									

特記事項

巡回指導事業の実施回数上限が20回であるが、年度により幼稚園での利用実績が異なるため。要支援児教育費補助金、要支援児教育研修は令和元年度新規事業。要支援児教育費補助金は要支援児を受入している私立幼稚園に対する補助金であり、区で目標値を設定することはなじまないため、年度ごとの計画値とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	57,856	60,669	67,336	73,861	67,451
事業費	千円	48,588	51,530	58,280	64,805	58,395
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	48,588	51,530	58,280	64,805	58,395
人件費	千円	9,268	9,139	9,056	9,056	9,056
正職員	千円	9,268	9,139	9,056	9,056	9,056
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1園あたり 千円	1,653.03	1,733.40	1,772	1,943.71	1,775.03

フルコストの増減理由

コスト指標の「1園あたり」は、巡回指導回数+補助金申請園数。要支援児教育費補助金の補助金申請人数増によるコスト増。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 026 事務諸経費 (幼稚園)		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2613
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立幼稚園・私立幼稚園</p> <p>【手段】 消耗品購入、幼児教育無償化認定通知・補助金交付決定通知書等封入封緘委託、端末・プリンター保守委託等の諸経費を負担する。</p> <p>【意図】 区立・私立幼稚園に関する事務の円滑な遂行を図る。</p> <p>【成果】 区立・私立幼稚園に関わる事務の適切な実施につながる。</p>	<p>【備考】 消耗品費・補助金事務に係る消耗品購入経費（色上質紙、封筒等）、委託料・幼児教育無償化認定通知・補助金交付決定通知書の封入封緘、端末・プリンター保守委託</p> <p>※幼稚園情報紹介冊子はR3年度から保育利用の手引きと合冊したため、学務課では予算計上なし。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	幼稚園数	園	34.0	34.0	33.0	33.0	100.0	33.0
		達成率(%)						
②		達成率(%)						
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
		達成率(%)						
④		達成率(%)						
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
		達成率(%)						

### 特記事項

区・私立幼稚園数は廃園等により減少している。目標値を設定するにはなじまないため、年度ごとの園数を記載する。  
区立新河岸幼稚園は令和3年3月31日閉園。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	22,319	35,260	9,892	20,438	10,034	
事業費	千円	13,894	26,952	1,659	12,205	1,801	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	13,220	26,384	0	5,416	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	674	568	1,659	6,789	1,801	
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1園あたり 千円	656.44	1,037.06	299.76	619.33	304.06	

### フルコストの増減理由

私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の申請園数及び申請金額の減によるコスト減（R2年度28園→R3年度26園）。補助率はR2は国10/10補助、R3は国1/2、区1/2補助。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120300 - 027 私立幼稚園事業経費		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2613
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120300	幼・小・中学校の運営・支援	
<b>根拠法令要綱</b>	子ども・子育て支援法		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成27年度 ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園 上記幼稚園に通園する保護者 一時預かり事業（幼稚園型）を実施している私立幼稚園</p> <p>【手段】 施設に対し、施設型給付費を支給する。 施設に対し、一時預かり事業（幼稚園型）補助金を支給する。 保護者に対し、補給給付補助金（教材費・給食費に対する補助）を支給する。</p> <p>【意図】 子育て支援事業における量の拡充や質の向上を図る。</p> <p>【成果】 幼児教育の充実に寄与する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成27年度に子ども・子育て支援新制度に移行したのは、板橋区内では個人立の幼稚園5園、区立幼稚園2園。平成30年度に学校法人立の幼稚園1園、平成31年度に宗教法人立の幼稚園1園、令和2年度に一般財団法人立の幼稚園1園、令和4年度に学校法人立の幼稚園1園が移行した。</p> <p>【アンケート・統計調査】 子ども・子育て支援新制度への移行希望調査については、私立幼稚園に対して毎年実施している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	新制度移行園数	園数	7.0	8.0	8.0	8.0	100.0	9.0	
		達成率(%)							
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									





## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
<b>フルコスト</b>	千円	554,987	640,448	700,494	675,763	738,966	
<b>事業費</b>	千円	546,562	632,140	692,261	667,530	730,733	
<b>特定財源</b>	国庫支出金	千円	158,778	213,967	246,138	237,236	245,506
	都支出金	千円	182,212	213,596	230,024	248,543	265,205
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	205,572	204,577	216,099	181,751	220,022
<b>人件費</b>	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
<b>正職員</b>	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>減価償却費</b>	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
<b>コスト指標</b>	一園あたり 千円	79,283.86	80,056	87,561.75	84,470.38	82,107.33	

### フルコストの増減理由

施設型給付費の公定価格の改定による増。R2年度は私立幼稚園臨時休業等に伴う預かり保育事業補助金支給による増、R3年度は保育士等処遇改善臨時特例交付金支給による増あり。

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	120400 特別支援教育の充実								
<b>SDGs (関連性のある GOAL)</b>	   								
<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援								
<b>所管部長</b>	教育委員会事務局長				<b>所管課長</b>	指導室長			
<b>関連所管</b>	教育支援センター 教育総務課 学務課								

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b>                  様々な関係機関と連携し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する適切な教育の一層の充実を図る。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b>                  教員が特別支援教育に関する研修等で、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する指導の工夫・改善を進め、教育としての資質・能力の向上を図る。</p> <p><b>【主な取り組み】</b>                  特別支援教室の整備、特別支援学級の整備、学校生活支援シートの作成など</p>	特別支援教育の充実の実現のため、区民や保護者の理解促進と、教員の専門性向上が重要な課題の認識のもと、教育、保健、福祉、医療等の関係機関と連携し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する個別最適化された教育が充実している。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 学校生活支援シート作成（通常の学級）	%	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	95.0	100.0	100.0	100.0	令和 2年度
	② 特別支援学級整備（知的、情緒、聴覚、言語）	%	45.8	47.9	49.3	49.3	50.0
		達成率(%)	95.6	100.0	102.9	102.9	令和 7年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
<b>特記事項</b>							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	318,521	389,163	492,946	180,920	187,107	
事業費	千円	227,964	106,125	116,906	83,855	90,866	
特定財源	国庫支出金	千円	1,921	1,743	2,354	2,540	2,710
	都支出金	千円	5,406	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	11,540	1,319	1,415	1,327	1,145
一般財源	千円	209,097	103,063	113,137	79,988	87,011	
人件費合計	千円	85,589	278,070	389,537	92,209	91,385	
経費	千円	4,968	4,968	775	4,856	4,856	

### フルコストの増減理由

学校生活支援員（会計年度任用職員）の雇用実績について、令和2年度よりも増加したためフルコストが増加した。事業費については、令和2年度については、言語学級開設準備経費（高島第六小学校）を予算計上したため、一時的に増加している。（令和3年度は当該経費を計上していないため事業費が令和2年度よりも減少した）

<b>施策名</b>	120400	特別支援教育の充実
------------	--------	-----------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価評語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120400 - 001 特別支援学級入級選考経費 (教育支援センター)		
<b>担当所属</b>	教育支援センター		<b>連絡先</b> 3579-2195
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120400	特別支援教育の充実	
<b>根拠法令要綱</b>	会計年度任用職員の任用等に関する規則、板橋区特別支援教育就学指導委員会設置要綱、板橋区教育相談アドバイザー設置要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 障がいのある幼児、児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒とその保護者</p> <p>【手段】 電話で予約を受け、来所による面談。親子別々の相談員が対応する。また、必要に応じて学校等での行動観察を行う。就学指導委員による就学相談会(判定会)を行う。</p> <p>【意図】 心身に障がいがある・その心配がある子どもの小学校就学(就学相談はSTEP UP教室含む)や、特別支援学級、都立特別支援学校等への就学・転学に際し、保護者の心配や悩みに寄り添いながら、子どもにとって最もふさわしい進路を選択していく。</p> <p>【成果】 一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の提供</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京都全体で特別支援就学相談件数は増加し、特に情緒障がい対象者が急増している(東京都特別支援教育推進室調査)。区でもSTEP UP教室(情緒)の対象者が増加している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 発達障がいへの理解や認知の広がり、STEP UP教室の全校配置によって利用希望が一層増えた。また、知的課題の境界、不登校傾向、外国人家庭など、相談内容が複雑多様化していく。</p> <p>【他自治体との比較】 相談アドバイザーは、全ての区が退職教員を区費に切替えて雇用している。本区でも、平成31年度から3名を区費の雇用とした。現場を理解し適切な支援や学校対応ができる特別支援学級配置校の元管理職教員が就学相談を行っている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	就学相談対象人員	人	381.0	419.0	420.0	430.0	102.4	430.0	440.0
		達成率(%)	86.6	95.2	95.5	97.7		97.7	令和7年度
② 成果指標	就学相談回数	回	1,012.0	1,145.0	1,100.0	1,115.0	101.4	1,100.0	1,200.0
		達成率(%)	84.3	95.4	91.7	92.9		91.7	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

### 特記事項

STEP UP教室入室対象者が増加している。  
R4年度より、STEP UP教室入室判定事務が、指導室から教育支援センターに移管

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	23,702	29,706	30,426	29,593	29,155
事業費	千円	11,414	13,090	13,960	13,127	12,689
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,140	1,319	1,415	1,327	1,145
一般財源	千円	10,274	11,771	12,545	11,800	11,544
人件費	千円	12,288	16,616	16,466	16,466	16,466
正職員	千円	10,110	16,616	16,466	16,466	16,466
人員	人	1.2	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	2,178	0	0	0	0
人員	人	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象者1人あたり	千円 62.21	70.90	72.44	68.82	67.80

### フルコストの増減理由

※会計年度任用職員3人の人件費は「教育支援センター相談事業経費」と同様に事業費に含む  
・R2年度…会計年度任用職員制度導入による期末手当の増、再任用(短時間)1名を正規職員に配置替え

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	120400 - 002 特別支援教育推進事業経費 (指導室)		
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b> 3579-2612
<b>関連所属</b>	教育総務課		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120400	特別支援教育の充実	
<b>根拠法令要綱</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育法施行規則第140条</li> <li>板橋区学校生活支援員設置要綱 (令和元年11月25日区長決定)</li> <li>板橋区特別支援教育アドバイザー設置要綱 (令和元年11月25日区長決定)</li> </ul>		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成19年度 ~ <b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p><b>【対象】</b> 特別な配慮を必要とする区立幼稚園、小学校、中学校の幼児、児童、生徒</p> <p><b>【手段】</b> 幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、特別支援教育の専門知識を有した者が、教育、医療、保健、福祉等の関係機関との連携により、適切な指導及び必要な支援を行う。</p> <p><b>【意図】</b> 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する。</p> <p><b>【成果】</b> 児童生徒の自立等に向けた適切な指導及び必要な支援を行い、幼児児童生徒の生活や学習上の困難を改善、克服に繋げる。</p>	<p><b>【現状の周辺環境】</b> 特別な支援を必要とする幼児、児童、生徒数は年々増加している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	学校生活支援シート作成 (通常の学級)	%	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0
			達成率(%)	118.8	125.0	125.0	125.0		125.0
② 活動指標	特別支援教育専門家派遣	回	140.0	480.0	495.0	467.0	94.3	504.0	504.0
			達成率(%)	27.8	95.2	98.2	92.7		100.0
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

### 特記事項

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	140,478	203,880	17,428	17,139	17,306
事業費	千円	123,628	583	962	673	840
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	10,400	0	0	0	0
一般財源	千円	113,228	583	962	673	840
人件費	千円	16,850	203,297	16,466	16,466	16,466
正職員	千円	16,850	16,850	16,466	16,466	16,466
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	186,447	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	4.32	6.25	0.53	0.52	0.53

### フルコストの増減理由

令和3年度について、学校生活支援員 (会計年度任用職員) の雇用実績が令和2年度よりも上回った (74名⇒90名) ためフルコストが増加した。

<b>事務事業名</b>	120400 - 002 特別支援教育推進事業経費（指導室）
--------------	--------------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

<b>前回の二次評価内容</b>	
<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>順調／工夫して継続</b>
支援の必要な児童生徒の自立等に向けた指導や支援のため、学校と連携して当事業を継続していく	
<b>前回の二次評価結果への対応状況</b>	
<b>対応状況</b>	<b>対応済</b>
特別支援アドバイザーによる助言により、学校の学級経営の改善が促されるなど、学校との連携による事業が進展している。	

**【一次評価】所管課長による評価**

<b>[活動結果や成果の分析]</b>		<b>達成度</b>	<b>A</b>
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
<b>[中間アウトカムとの整合性]</b>		<b>寄与度</b>	<b>A</b>
<b>(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか</b>		<b>大きく寄与している</b>	
特別な支援を要する児童生徒等を抱える学校に対し、アドバイスをを行うことにより、教員が児童生徒等に対する今後の指導に活かせることから、中間アウトカム「教員の指導力向上」に寄与している。			
<b>[フルコストの把握・分析]</b>		<b>コスト評価</b>	<b>A</b>
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
学校生活支援員・特別支援教育アドバイザーの単価について、例年他の自治体等の状況を参考に適正な金額を精査して決めている。			
<b>[改善の方向性]</b>			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

**【二次評価】所管部長による評価**

<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>順調／工夫して継続</b>
特別な支援を要する児童生徒は増加傾向にあり、また、要する支援の内容も多様化している。こうした増加・多様化するニーズに対し、特別支援アドバイザーが心理面からアドバイスしたり、学校生活支援員が身体面から介助するなど、適切な人的支援を活用することによって応えていく。	

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120400 - 003 特別支援教育推進事業経費 (教育支援センター)		
<b>担当所属</b>	教育支援センター		<b>連絡先</b> 3579-2194
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120400	特別支援教育の充実	
<b>根拠法令要綱</b>	学校教育法		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 障がいのある幼児・児童・生徒</p> <p>【手段】 適切な指導及び必要な支援を行うための特別支援教育に関わる研修の実施</p> <p>【意図】 障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため</p> <p>【成果】 幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服する</p>	<p>【現状の周辺環境】 幼稚園・小学校・中学校における特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の数は、増加の一途をたどっている。指導が困難な子どもも増えており、教員のより一層の指導技術の向上は喫緊の課題である。</p> <p>【区民からの意見】 個々の状態を正確に把握し、子どものニーズに応じた適切な指導や支援体制のさらなる充実が必要である。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	巡回指導講師研修	人	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	特別支援学級介添員研修	人	34.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	特別支援コーディネーター研修	校	76.0	0.0	75.0	0.0	0.0	74.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	学校生活支援員研修	人	0.0	60.0	75.0	70.0	93.3	79.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 活動指標	特別支援教室巡回指導員研修	人	0.0	66.0	57.0	88.0	154.4	73.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—

### 特記事項

令和2年度から巡回指導講師研修は実施していない。  
 令和2年度から特別支援学級介添員の名称が学校生活支援員に変更となっている(令和2年度から指標区分②は用いず、指標区分④を使用)。  
 令和2年度及び令和3年度の特別支援コーディネーター研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	8,652	8,357	8,365	8,304	8,383
<b>事業費</b>	千円	227	49	132	71	150
<b>特定財源</b>						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>一般財源</b>	千円	227	49	132	71	150
<b>人件費</b>	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
<b>正職員</b>	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
<b>人員</b>	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
<b>再任用等</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>人員</b>	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>その他職員</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>減価償却費</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>その他</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	1 学校園あたり 千円	113.84	109.96	110.07	110.72	111.77

### フルコストの増減理由

研修体系見直しによる報償費の減

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	120400 - 004 知的障がい特別支援学級 ( 小学校、中学校 )			
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b>	3579-2612
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援				
<b>施策</b>	120400	特別支援教育の充実			
<b>根拠法令要綱</b>	学校教育法第81条				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成19年度 ~	<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 特別支援学級 ( 知的 ) に在籍する児童生徒。</p> <p>【手段】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、教育、医療、保健、福祉等の関係機関との連携により、適切な指導及び必要な支援を行う。</p> <p>【意図】 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する。</p> <p>【成果】 児童生徒の自立等に向けた指導及び支援を行っている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 特別支援学級の在籍児童生徒数は、増減を繰り返しながら、増加傾向となっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 今後も、特別支援学級の児童生徒数は、増加傾向となる可能性が高い。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	特別支援学級在籍人数 ( 小学校 )	人	234.0	236.0	214.0	257.0	120.1	224.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 対象指標	特別支援学級在籍人数 ( 中学校 )	人	142.0	157.0	143.0	165.0	115.4	165.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③ 対象指標	特別支援学級設置校 ( 小学校 )	校	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	13.0
		達成率 (%)	92.3	92.3	92.3	92.3		92.3	
④ 対象指標	特別支援学級設置校 ( 中学校 )	校	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	9.0
		達成率 (%)	88.9	88.9	88.9	88.9		88.9	
⑤									
特記事項									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	33,641	24,285	34,737	25,877	32,936	
事業費	千円	24,373	15,146	25,681	17,644	24,703	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	24,373	15,146	25,681	17,644	24,703
人件費	千円	9,268	9,139	9,056	8,233	8,233	
正職員	千円	9,268	9,139	9,056	8,233	8,233	
	人員	人	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	児童生徒一人あたり	千円	89.47	61.79	83.10	61.32	84.67

### フルコストの増減理由

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で連合行事が中止又は代替実施となったため令和3年度当初予算額と比較して顕著に減少した。令和2年度は連合行事を新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたため決算額が顕著に低い。

<b>事務事業名</b>	120400 - 004 知的障がい特別支援学級（小学校、中学校）
--------------	-----------------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

<b>前回の二次評価内容</b>	
<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>順調／工夫して継続</b>
特別支援学級(知的)に在籍する児童生徒に対して適切な指導や支援を行い、児童生徒の能力を伸ばしつつ、自立した社会生活ができるよう今後とも努力していく	
<b>前回の二次評価結果への対応状況</b>	
<b>対応状況</b>	<b>対応済</b>
コロナ禍にあっても行事を縮小して実施するなど、児童生徒の学びの機会を保障することで、児童生徒の能力を伸ばし、自立した社会生活ができるよう努めた。	

**【一次評価】所管課長による評価**

<b>[活動結果や成果の分析]</b>		<b>達成度</b>	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
<b>[中間アウトカムとの整合性]</b>		<b>寄与度</b>	A
<b>(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか</b>		大きく寄与している	
特別支援学級制度は、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズ、学校や地域の状況、保護者や専門家の意見等を総合的に勘案して決定される就学先の一つであり、個々の子どもに応じた個別最適な学びを保障するための制度であるため、中間アウトカム「学習活動の充実」に寄与している			
<b>[フルコストの把握・分析]</b>		<b>コスト評価</b>	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
障害者基本法の改正により、インクルーシブ教育が推進される中で、特別支援教育のあり方を随時見直しており、コストは最適である。			
<b>[改善の方向性]</b>			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

**【二次評価】所管部長による評価**

<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>順調／工夫して継続</b>
子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援を図り、インクルーシブ教育の理念の一つである交流と共同学習の積極的推進等を通じて、児童生徒が自立と社会参加を果たせるよう、引き続き取り組んでいく。	

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120400 - 005 特別支援教室 (小学校、中学校)		
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b> 3579-2612
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120400	特別支援教育の充実	
<b>根拠法令要綱</b>	学校教育法施行規則第140条		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 情緒学級及び特別支援教室に在籍する児童生徒</p> <p>【手段】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、教育、医療、保健、福祉等の関係機関との連携により、適切な指導及び必要な支援を行う</p> <p>【意図】 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する</p> <p>【成果】 児童生徒の自立等に向けた指導及び支援を行っている</p>	<p>【現状の周辺環境】 小学校の特別支援教室設置後、対象児童数が大幅に増加している。</p> <p>また、中学校においても特別支援教室を全校設置したため、対象生徒数が増加が予想される。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	特別支援教室対象児童数 (小学校)	人	592.0	593.0	657.0	730.0	111.1	705.0	705.0
		達成率(%)	84.0	84.1	93.2	103.5		100.0	令和4年度
② 対象指標	情緒学級(特別支援教室)対象生徒数(中学校)	人	155.0	155.0	177.0	223.0	126.0	184.0	184.0
		達成率(%)	84.2	84.2	96.2	121.2		100.0	令和4年度
③ 対象指標	特別支援教室設置校数 (小学校)	校	51.0	51.0	51.0	51.0	100.0	51.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 対象指標	情緒学級(特別支援教室)設置校数(中学校)	校	11.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	22.0
		達成率(%)	50.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和4年度
⑤									

### 特記事項

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	52,786	41,148	39,816	39,153	38,833	
事業費	千円	37,621	26,194	24,997	22,687	22,367	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	5,406	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	32,215	26,194	24,997	22,687	22,367
人件費	千円	15,165	14,954	14,819	16,466	16,466	
正職員	千円	15,165	14,954	14,819	16,466	16,466	
	人員	人	1.8	1.8	1.8	2.0	2.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	児童生徒一人あたり	千円	70.66	48.30	53.30	41.08	43.68

### フルコストの増減理由

令和元年度まで特別支援教室の開設準備経費を計上していたが、令和元年度末で設置が完了したため令和2年度以降コストが漸減している。

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	120400 - 006 聴覚・言語学級 (小学校)			
担当所属	指導室		連絡先	3579-2612
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援			
施策	120400	特別支援教育の充実		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 聴覚言語学級に在籍する児童</p> <p>【手段】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、教育、医療、保健、福祉等の関係機関との連携により、適切な指導及び必要な支援を行う</p> <p>【意図】 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する</p> <p>【成果】 児童生徒の自立等に向けた指導及び支援を行っている</p>	<p>【現状の周辺環境】 聴覚学級については、大きな増減は見られない。言語学級については、通級希望者が年々増加している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	聴覚言語学級対象児童数	79.0	87.0	111.0	106.0	95.5	129.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	対象指標	聴覚言語学級設置校数	2.0	2.0	3.0	3.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	66.7	66.7	100.0	100.0		100.0	令和4年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	6,194	27,591	6,645	6,603	6,675
事業費	千円	3,666	22,606	1,705	1,663	1,735
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,666	22,606	1,705	1,663	1,735
人件費	千円	2,528	4,985	4,940	4,940	4,940
正職員	千円	2,528	4,985	4,940	4,940	4,940
人員	人	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	児童一人あたり 千円	76.47	340.63	59.86	62.29	51.74

フルコストの増減理由

令和2年度は高島第六小学校に言語学級を開設(令和3年4月)するための準備経費を計上したことによりフルコストが一時的に増加したため、令和3年度は令和2年度よりも大幅に減少した。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120400 - 007 特別支援教育就学奨励費 (小学校)		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2611
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120400	特別支援教育の充実	
<b>根拠法令要綱</b>	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 特別支援学級 (固定) 児童の保護者</p> <p>【手段】 所得により学校給食費や修学旅行費の一部を支給する。</p> <p>【意図】 小学校特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、その就学に係わる保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>【成果】 特別支援教育の振興に資する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 特別支援学級全体の傾向としてニーズが増えている。</p> <p>【他自治体との比較】 他自治体でも同様の事業を実施している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	認定者数	人	58.0	58.0	56.0	79.0	141.1	64.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	2,940	2,569	3,136	3,500	3,536
事業費	千円	2,097	1,738	2,313	2,677	2,713
特定財源						
国庫支出金	千円	1,057	871	1,156	1,338	1,356
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,040	867	1,157	1,339	1,357
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1人あたり 千円	50.69	44.29	56	44.30	55.25

### フルコストの増減理由

就学奨励費認定者数の増とオンライン学習通信費の新設により、フルコストが増加した。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120400 - 008 教育活動 (特別支援学校)			
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b>	3579-2615
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120400	特別支援教育の充実	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 天津わかしお学校</p> <p>【手段】 総合的な学習の時間</p> <p>【意図】 外部講師の活用及び体験活動に必要な消耗品費等を活用することにより、総合的な学習の時間の学習活動を充実させる。</p> <p>【成果】 外部講師を活用することにより、専門的な知識や技能を学ぶことができる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから問題を解決しようとする学習を行うことにより、持続可能な社会を創造していく力を育成することが求められる。</p> <p>【区民からの意見】 外部講師から専門的な話を聞くことにより、子どもの学習意欲が向上して取り組むことができた。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	総合的な学習の時間の授業実施時数 (第3学年)	時数	65.0	65.0	65.0	69.0	106.2	65.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	総合的な学習の時間の授業実施時数 (第4学年)	時数	65.0	65.0	65.0	69.0	106.2	65.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	総合的な学習の時間の授業実施時数 (第5学年)	時数	50.0	50.0	50.0	54.0	108.0	50.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	総合的な学習の時間の授業実施時数 (第6学年)	時数	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
<b>フルコスト</b>	千円	929	1,999	913	912	913	
<b>事業費</b>	千円	86	1,168	90	89	90	
<b>特定財源</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	86	1,168	90	89	90
<b>人件費</b>	千円	843	831	823	823	823	
<b>正職員</b>	千円	843	831	823	823	823	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
<b>その他職員</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>減価償却費</b>	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
<b>コスト指標</b>	児童1人あたり	千円	30.97	60.58	53.71	53.65	38.04

### フルコストの増減理由

令和2年度は教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書購入経費を計上したため一時的にフルコストが増加した。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120400 - 009 教育活動 ( 特別支援学校 )		
<b>担当所属</b>	教育支援センター		<b>連絡先</b> 3579-2196
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120400	特別支援教育の充実	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 ①児童、教員 ②各校における教育課題</p> <p>【手段】 ①教育 I C T 機器を整備、活用を図る。 ②校内研究会を実施する。</p> <p>【意図】 ①教育 I C T 機器の活用により、学習課題への興味関心を引き、思考や理解を深める。 ②研究内容を教育活動に生かす。</p> <p>【成果】 ①授業の新たなツールとして、児童の興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組む魅力ある授業づくりができる。児童の「主体的に学ぶ姿勢」が育まれる。 ②教員の指導力向上につながる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 新学習指導要領において、情報活用能力が言語能力・問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」と明記された。また、小学校においては、プログラミング教育が必修化されたほか、小・中・高の各段階において、GIGAスクール構想を推進する取組が行われ、今後も学習活動において積極的に I C T を活用することが想定されている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 導入効果及び活用状況の把握のため、毎年度、各校に対し I C T 機器活用アンケートを実施している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 活動指標	電子黒板等 I C T 機器の整備 ( 経年 )	教室数	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	学習者用タブレット P C の配備	台	25.0	25.0	25.0	25.0	100.0	25.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							

### 特記事項

令和 2 年度から、学習者用 P C 2 5 台を一人一台へ増やした。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	17,894	18,558	17,863	17,542	17,761	
事業費	千円	9,469	10,250	9,630	9,309	9,528	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9,469	10,250	9,630	9,292	9,528
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト	授業用 I C T 機器 1 校あたり	千円	17,894	18,558	17,863	17,542	17,761

### フルコストの増減理由

令和 2 年度について、指導者用デジタル教科書導入による増。( 一人一台 P C 経費は小学校に計上。 ) 令和 3 年度について、電子黒板リプレイスによる増。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120400 - 010 教育活動 (特別支援学校)			
<b>担当所属</b>	教育総務課		<b>連絡先</b>	3579-2639
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120400	特別支援教育の充実		
<b>根拠法令要綱</b>	学校教育法			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 板橋区立天津わかしお学校</p> <p>【手段】 授業等の教材教具など、学校運営に必要な資機材の整備を行う。</p> <p>【意図】 天津わかしお学校において行われる授業等の運営を行う。</p> <p>【成果】 学校教育法などで定められている特別支援学校の運営を行い、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。</p>	<p>【区民意識意向調査】 平成29年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1% 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2% 令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

### 特記事項

学校の事務諸経費にあたるため、数値化できる指標を設定することは困難である。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	10,908	11,528	9,713	9,993	9,622
事業費	千円	10,065	10,697	8,890	9,170	8,799
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,065	10,697	8,890	9,170	8,799
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

### フルコストの増減理由

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120400 - 011 維持管理経費 (特別支援学校)		
<b>担当所属</b>	教育支援センター		<b>連絡先</b> 3579-2196
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120400	特別支援教育の充実	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 天津わかしお学校正規教員</p> <p>【手段】 校務事務用としてPCを一人一台整備する。</p> <p>【意図】 校務支援システムを活用した校務事務等に利用するPCの整備。</p> <p>【成果】 校務支援システムの本稼働により、校務事務に対するPCの利用頻度は今まで以上に増加している。これに対応できるよう全正規教員に対し一人一台PCを整備し、校務の円滑な事務遂行を可能にしている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」において、校務用コンピュータについては教員一人一台整備するよう定められている。</p> <p>【他自治体との比較】 他区と比較すると、それまで本区の学校ICT環境の整備は遅れをとっていたこともあり、平成22年に国の「学校ICT環境整備事業」を活用し、教員一人一台の校務用PCの整備を始め、平成26年に正規教員に対し一人一台の配備を完了した。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	正規教員に対するPC整備率(単年)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		—
②		%							
			達成率(%)						
③		%							
			達成率(%)						
④		%							
			達成率(%)						
⑤		%							
			達成率(%)						
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	10,508	9,970	10,087	9,895	10,036	
事業費	千円	1,196	775	1,079	887	1,028	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,196	775	1,079	887	1,028
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	887	887	775	775	775	
減価償却費	千円	887	887	775	775	775	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	PC1台あたりの年間経費	千円	477.64	453.18	458.50	412.29	418.17

### フルコストの増減理由

令和2年度について、校務用PC等機器の再リースによる減。令和3~4年度について、校務用PCリプレイスの増。  
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120400 - 012 維持管理経費 ( 特別支援学校 )			
担当所属	教育総務課		連絡先	3579-2639
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援			
施策	120400	特別支援教育の充実		
根拠法令要綱	学校教育法			
計画事業番号		事業期間	~	施設種別
				教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区立天津わかしお学校</p> <p>【手段】 学校の小破修理工事を行うなど、安定的な学校運営を行う。</p> <p>【意図】 学校運営を円滑に行うため、教育環境の整備を行う。</p> <p>【成果】 学校教育法などで定められている特別支援学校の運営を行い、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。</p>	<p>【区民意識意向調査】 平成29年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1% 令和元年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2% 令和3年度「子どもたちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	工事件数	件	7.0	7.0	—	11.0	—	—
		達成率(%)						
②		達成率(%)						
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
		達成率(%)						
④		達成率(%)						
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	7,302	6,986	26,717	9,210	8,418
事業費	千円	2,378	2,074	25,070	3,482	3,514
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,378	2,074	25,070	3,482
人件費	千円	843	831	1,647	1,647	823
正職員	千円	843	831	1,647	1,647	823
人員	人	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	4,081	4,081	0	4,081	4,081
減価償却費	千円	4,081	4,081	0	4,081	4,081
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120400 - 013 特別支援教育就学奨励費 (中学校)		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2611
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120400	特別支援教育の充実	
<b>根拠法令要綱</b>	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 特別支援学級 (固定) 生徒の保護者</p> <p>【手段】 所得により学校給食費や修学旅行費の一部を支給する。</p> <p>【意図】 中学校特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、その就学に係わる保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>【成果】 特別支援教育の振興に資する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 特別支援学級全体の傾向としてニーズが増えている。</p> <p>【他自治体との比較】 他自治体でも同様の事業を実施している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	認定者数	人	26.0	34.0	31.0	40.0	0.0	35.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	2,587	2,586	3,220	3,199	3,533
事業費	千円	1,744	1,755	2,397	2,376	2,710
特定財源						
国庫支出金	千円	864	872	1,198	1,185	1,354
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	880	883	1,199	1,191	1,356
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1人あたり 千円	99.50	76.06	103.87	79.98	100.94

### フルコストの増減理由

就学奨励費認定者数の増とオンライン学習通信費の新設により、フルコストが増加した。

# 令和 4年度 施策評価表

<b>施策名</b>	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進						
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	4 質の高い教育を みんなに							
<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援							
<b>所管部長</b>	教育委員会事務局長	教育委員会事務局次長	所管課長	教育支援センター長	教育支援センター所長			
<b>関連所管</b>	教育総務課 指導室							

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 相談体制の充実や関係機関との連携によって、いじめ問題や不登校児童生徒の減少に取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭は、生活習慣や規範意識を身に付ける場としての役割を果たす。</li> <li>・地域は、子どもの育ちを支え、学校を支援し、学校とともに子どもを教育する。</li> <li>・学校は、子どもたちの学ぶ意欲と学び続ける力、豊かな心、健やかな体を育成し、21世紀社会をたくましく生きる力を養成する。</li> <li>・教育委員会は、家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取り組みを支援する。</li> </ul> <p>【主な取り組み】 教育相談、SSWの派遣、フレンドセンター運営、天津わかしお学校への心理士派遣、スクールカウンセラーによる個別知能検査の実施など</p>	<p>関係機関や専門家が連携しながら、不登校の児童生徒一人一人の状態に応じた適切なアプローチがされている。</p> <p>また、ひきこもり状態からの回復期に、外の世界につながるための手段として、フレンドセンターが社会的自立を支援していく役割を果たしている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区立小・中学校のいじめの解消率	%	69.3	59.2	—	↗	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 区立小学校の不登校児童出現率	%	0.8	1.1	—	↘	↘
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 区立小学校の不登校児童学校復帰率	%	29.6	26.5	—	↗	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	④ 区立中学校の不登校生徒出現率	%	4.2	4.6	—	↘	↘
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	⑤ 区立中学校の不登校生徒学校復帰率	%	23.6	32.3	—	↗	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度

### 特記事項

全国的に小学校の不登校出現率が増加傾向にある。不登校の背景には、本人や家庭、学校に関わる様々な要因が複合的に重なり合っており、本人と家庭を継続的に支える教育相談や、フレンドセンターでの相談体制を一層充実させていく必要がある。学校への復帰率は、全国・都の平均と比較して高い。※令和3年度実績は4年10月末頃確定

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	140,061	165,289	173,391	173,454	163,852	
事業費	千円	97,567	126,491	146,053	134,779	125,177	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	8,779	10,682	12,509	11,306	12,272
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	8,651	9,870	11,453	10,175	9,238
一般財源	千円	80,137	105,939	122,091	113,298	103,667	
人件費合計	千円	42,000	38,317	27,284	38,194	38,194	
経費	千円	494	481	481	481	481	

### フルコストの増減理由

・令和3年度…フレンドセンターエアコン更新工事及び小学生用ルーム増設工事による増

<b>施策名</b>	120500 いじめ問題・不登校対策等の推進
------------	------------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	停滞
R2は、R1と比較して、いじめの解消率が低下し、不登校出現率が上がった。	
<b>【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
不登校の背景には、いじめ、勉強の遅れ、発達障がい起因とした集団不適應や学習障がい、家庭環境、学級担任の資質（魅力ある授業づくりの可否）、多様性容認の風潮など、様々な要因が絡み合っている。	
<b>【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	妥当
一人一人に寄り添いながら問題解決・環境改善へ向けて支援することで、不登校児童生徒出現率の減少・学校復帰率の増加につながり、将来の社会的自立へと向かっていくため。	
<b>【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	一部対応済
不登校児童生徒の社会的な居場所であるフレンドセンターは、通級生が年々増加し、学習や通級生のニーズに応えた様々な体験活動などを通じて、基礎学力や集団適応力を身に付けている。学校復帰率も高い。R2は、通級生148人中122人（82.4%）が、保健室登校を含め、何らかのかたちで学校復帰した。	
<b>【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	
いじめの重大事案や長期不登校を出さないためには、課題を早期に発見し、改善・解決することが重要であり、学校内での取り組みや体制づくりが求められる。	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	120500 - 001 学校適応推進事業経費 (指導室)		
<b>担当所属</b>	指導室		<b>連絡先</b> 2615.2612
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校不適応児童及び保護者</li> <li>・区立小中学校に在籍する児童生徒</li> </ul> <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天津わかしお学校に臨床心理士（スクールカウンセラー）を派遣し、学習支援・生活改善支援・カウンセリングを行う。</li> <li>・臨床心理士等による個別的知能検査を実施する。</li> </ul> <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題行動等の早期発見・早期解決。</li> <li>・特別な支援を要する児童への支援及び指導の工夫や改善を図る。</li> </ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめや不登校等の未然防止、改善、解決及び学校内に教育相談体制等の充実を図る。</li> <li>・検査結果による臨床心理士等のアドバイスを受け、児童へのよりよい支援に繋げる。</li> </ul>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>特別な支援を必要とする児童、特に発達に課題のある児童が通常の学級に在籍する率は、国や都の調査では6%以上という結果が出ている。また、いじめの認知件数も年々増加しており、いじめを受けた児童の心のケアが必要である。</p> <p>さらに、板橋区では、不登校出現率が全国平均より高く、不登校の要因や背景が複雑・多様であることから、教育の観点だけで対応することが難しい場合もある。一方で復帰率は、近年全国平均よりも高くなっている。教育相談体制等の充実が図れていることによる成果と言える。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	スクールカウンセラー派遣	回	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	個別的知能検査	件	424.0	452.0	495.0	470.0	94.9	495.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	10,338	11,028	11,473	11,120	11,648
事業費	千円	6,968	7,705	8,180	7,827	8,355
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,968	7,705	8,180	7,827	8,355
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	児童生徒一人あたり	0.33	0.34	0.35	0.34	0.36

### フルコストの増減理由

個別的知能検査件数について、令和3年度も令和2年度と比較して微増しており、フルコストは維持となっている。

<b>事務事業名</b>	120500 - 001 学校適応推進事業経費（指導室）
--------------	------------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
限られた予算の中で、臨床心理士等によるカウンセリングを行い、児童生徒の問題行動の早期発見や、対応ができた。スクールカウンセラーの専門的な知見によるアセスメントやカウンセリングの結果、いじめ、不登校が深刻化することを未然に防ぐことができた。今後も「板橋区いじめ防止対策基本方針」や「不登校対応ガイドライン」に基づき、いじめ・不登校の防止を続けていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
「板橋区いじめ防止対策基本方針」や「不登校対応ガイドライン」に基づき、いじめ・不登校の防止を推進している。	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
臨床心理士によるカウンセリングや個別的知能検査の実施により、児童生徒の問題行動の早期発見及び早期対応が可能になることで、中間アウトカム「問題解決・環境改善への支援」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
個別的知能検査(WISC)は、指導室が保有する検査器具を、検査実施校に送付し、学校内で検査を実施していることから、検査から結果のフィードバックまでを最小限の費用で迅速に実施できるため、最適である。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
スクールカウンセラーの配置により、児童・生徒に対してカウンセリングを実施することによりいじめ問題・不登校対策につながっている。また、臨床心理士による個別的知能検査の実施は、児童生徒の問題行動の早期発見・早期対応の上で非常に有効であり、教育活動の安定化に寄与している。	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120500 - 002 成増教育相談室管理運営経費		
<b>担当所属</b>	教育支援センター		<b>連絡先</b> 2195
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	会計年度任用職員の任用等に関する規則、板橋区教育相談員設置要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 板橋区に住む幼児、小・中学生、高校生とその保護者</p> <p>【手段】 保護者が電話で予約をとったうえで、来所して面談をする。親子の場合、別々の相談員が対応する。</p> <p>【意図】 いじめや不登校の悩み、心理・性格・情緒、行動上のこと、発達の遅れ・偏りのこと、家族や親子関係などについて、臨床心理士による面接相談を行う。</p> <p>【成果】 いじめ、不登校のみならず、教育上のあらゆる問題に心理の側面から対応し、板橋区に住む一人ひとりの子どもたちが、本来持っている力を十分発揮し、健やかに成長することを援助する。成増・赤塚地域、東上線沿線地域の住民にとって身近な相談室となっている。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成27年度教育支援センター開設に伴い、教育相談所連根分室を閉鎖し、成増分室を「成増教育相談室」に名称変更した。</p> <p>【現状の周辺環境】 相談室が周知され、気軽に相談しやすい環境になってきていることから、相談希望者が増加し、内容は複雑・多岐にわたり、継続相談が増えている。病院や療育機関は常に定員超過である。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 コロナ禍での不穩、家庭の孤立化、経済格差の拡大や、発達に課題のある児童生徒の増加により、個別支援が必要な児童生徒は増加していく。</p> <p>【区民からの意見】 「相談室のおかげで学校へ行けるようになった」「継続的に相談できる」「学校以外の場所で相談できる」など（R2利用者アンケート結果）</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	教育相談延べ回数	回	2,714.0	2,782.0	2,700.0	2,999.0	111.1	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	90.5	92.7	90.0	100.0		100.0	令和7年度
② 成果指標	教育相談最終率	%	33.9	26.2	40.0	34.7	86.8	40.0	45.0
		達成率(%)	75.3	58.2	88.9	77.1		88.9	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

### 特記事項

相談予約受付は最大限で行うが相談者都合によるキャンセルもある。相談毎に記録の作成、親・子担当者相互の情報共有、支援方針検討、心理検査及び所見作成、週1回のインテークカンファレンス、各種ケース会議、他機関への紹介文作成などの事務も伴うため、相談対応の最大値は、4 枠/日（相談員1人あたり）×176日×5人=3,520回である。年々、心理検査のニーズが増加している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	28,051	29,599	30,307	30,772	30,078	
事業費	千円	17,227	20,398	21,501	21,539	20,845	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	1,900	2,268	2,374	2,212	1,923
	一般財源	千円	15,327	18,130	19,127	19,327	18,922
人件費	千円	10,397	8,774	8,806	8,806	8,806	
正職員	千円	1,685	0	0	0	0	
	人員	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用等	千円	8,712	8,774	8,806	8,806	8,806
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	427	427	427	427	427	
減価償却費	千円	427	427	427	427	427	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	教育相談1回あたり	千円	10.34	10.64	11.22	10.26	11.14

### フルコストの増減理由

※会計年度任用職員の人員費は「教育支援センター相談事業経費」と同様に事業費に含む。

- ・R2年度決算…会計年度任用職員制度導入による期末手当の増
- ・R3年度決算…産育休代替職員への引継ぎ等で2か月間、5人⇒6人体制となったことによる増（人員費は事業費に含む）

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120500 - 003 学校適応相談・指導 (板橋フレンドセンター)		
<b>担当所属</b>	教育支援センター		<b>連絡先</b> 3579-2195
<b>関連所属</b>	教育総務課		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区教育支援センター条例施行規則、板橋フレンドセンター運営要綱、板橋フレンドセンター臨床心理相談員設置要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 不登校児童生徒</p> <p>【手段】 通級希望者の相談を受けて通級につなげ、教員との人間的なふれあいや学習指導・体験活動を通じて社会的自立を目指す。臨床心理士によるカウンセリングを行う。</p> <p>【意図】 学ぶ力、生きる力を育て、児童生徒それぞれに応じた社会的自立を支援する。</p> <p>【成果】 ひきこもり状態から抜け出し、孤独感を解消し、集団生活への適応力と基礎的な学力を身につけて、社会的自立へとつなげる。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 小・中学校の不登校児童生徒数の増加</p> <p>【現状の周辺環境】 不登校者数増加に伴ってフレンドセンター通級者数も増えているが、通級率が、R2に不登校者数全体の21.2%となり、全国平均12.0% (H30調査) 程度と比較して割合が高く、多くの不登校児童生徒の居場所として活用されている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 不登校の要因が多様化・複雑化し、個別的な支援が必要となっていく。少子高齢化、生産年齢人口の低下にあって、将来の日本を担う子どもたちが引きこもり続けることのないよう、社会的自立へとつなげていくことが一層求められる。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	フレンドセンター相談件数 (延べ件数)	件	449.0	499.0	500.0	571.0	114.2	520.0	550.0
		達成率(%)	81.6	90.7	90.9	103.8		94.5	
② 活動指標	フレンドセンター登録児童・生徒数	人	119.0	148.0	160.0	176.0	110.0	180.0	200.0
		達成率(%)	59.5	74.0	80.0	88.0		90.0	令和7年度
③ 成果指標	不登校者数における通級割合	%	20.5	21.2	21.0	0.0	0.0	21.0	21.0
		達成率(%)	97.6	101.0	100.0	0.0		100.0	令和7年度
④									
⑤									

### 特記事項

・子ども目線での運営や周知方法の見直しを行い、体験活動を充実させるなど通いやすいフレンドセンターを目指して改革したところ、通級者が増加した。・令和元年9月に成増フレンドを開設。・令和2年3～5月にコロナ感染予防のため臨時休業。・相談件数は、不登校相談・通級に係るもので電話相談含む。・都内適応指導教室の平均通級率15%程度と比較して高い成果を出している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	12,920	13,253	13,188	13,147	13,097
事業費	千円	1,824	2,220	2,199	2,158	2,108
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,824	2,220	2,199	2,158	2,108
人件費	千円	11,096	11,033	10,989	10,989	10,989
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	4,356	4,387	4,403	4,403	4,403
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	通級児童生徒1人当たり 千円	108.57	89.55	82.43	74.70	72.76

### フルコストの増減理由

・R2年度…R元年度中のタブレット導入に伴う賃借料の増、中学校教科書改訂に伴う消耗品費の増

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120500 - 004 維持管理 (板橋フレンドセンター)		
<b>担当所属</b>	教育支援センター		<b>連絡先</b> 3579-2195
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区教育支援センター条例施行規則 板橋フレンドセンター運営要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 板橋フレンドセンターの維持管理</p> <p>【手段】 通級者が安全・安心に過ごせるよう環境整備を行う。</p> <p>【意図】 通級者の学習意欲を引き出し、社会性を育てる場としての環境をつくる。</p> <p>【成果】 学校とは異なった環境の中で、児童生徒同士、教員とのふれあいを通じて、孤独感を解消し、集団生活への適応力を養い、社会的自立につなげる。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成19年度に現在の旧板橋第四中に移設した。不登校児童生徒が増加しつつあった。</p> <p>【現状の周辺環境】 旧校舎を再利用し、アドバイザーは全員が退職教員という「学校らしい」環境にある。築60年の校舎は老朽化し、修繕工事が必要な箇所が毎年発生している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 不登校の要因の複雑化と多様性を認める風潮から不登校児童生徒は今後も増え続けると予想される。その中で、学校に行かない子どもたちの社会的自立をめざすために、コミュニケーション能力、集団適応力の育成は不可欠であり、学校に代わる場所としてフレンドセンターでの体験活動の意義は大きい。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	フレンドセンター相談件数 (延べ件数)	件	449.0	499.0	500.0	571.0	114.2	520.0	550.0
		達成率(%)	81.6	90.7	90.9	103.8		94.5	令和7年度
② 活動指標	フレンドセンター登録児童・生徒数	人	119.0	148.0	160.0	176.0	110.0	180.0	200.0
		達成率(%)	59.5	74.0	80.0	88.0		90.0	令和7年度
③ 成果指標	不登校者数における通級割合	%	20.5	21.2	21.0	0.0	0.0	21.0	21.0
		達成率(%)	97.6	101.0	100.0	0.0		100.0	令和7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

### 特記事項

子ども目線での運営や周知方法の見直しを行い、体験活動を充実させるなど通いやすいフレンドセンターを目指して改革したところ、通級者が増加した。令和元年9月に成増フレンド(分室)を開設した。都内の適応指導教室平均通級率は15%程度(令和2年度問題行動調査による)であり、他区と比較して高い成果を出している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	19,260	33,278	43,203	41,315	23,430
事業費	千円	11,467	25,514	35,453	33,565	15,680
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,467	25,514	35,453	33,565	15,680
人件費	千円	7,726	7,710	7,696	7,696	7,696
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	4,356	4,387	4,403	4,403	4,403
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	67	54	54	54	54
減価償却費	千円	67	54	54	54	54
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	通級児童生徒1人当たり 千円	161.85	224.85	270.02	234.74	130.17

### フルコストの増減理由

・R2年度…受変電設備改修工事(18,540千円)及び受電変更に伴う電気料の増  
 ・R3年度…エアコン更新工事及び小学生ルーム増設工事による増  
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	120500 - 005 教育支援センター相談事業経費			
担当所属	教育支援センター	担当者	連絡先	3579-2195
関連所属	教育支援センター			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援			
施策	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進		
根拠法令要綱	会計年度任用職員の任用等に関する規則 板橋区教育相談指導員設置要綱、板橋区教育相談員設置要綱、板橋区スクールソーシャルワーカー設置要綱			
計画事業番号	事業期間	~	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育相談員（教育支援センター）※成増教育相談室除く…区内在住の幼児、小・中、高校生と保護者、教職員</li> <li>スクールソーシャルワーカー（SSW）、教育相談アドバイザー（学校相談）…区立小・中学校の児童生徒と保護者、教職員</li> </ul> <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育相談…面談（カウンセリング）、学校相談…電話・メール・面談</li> <li>SSW…学校等関係機関に向いて対応（アウトリーチ型）</li> </ul> <p>【意図】</p> <p>問題を抱える児童生徒に対し、心理・教育・福祉等の専門的な立場から関係機関と連携し問題解決や環境改善に向けた支援をしていく。</p> <p>【成果】</p> <p>問題を抱えた児童生徒と保護者が安心して相談し、解決に向けてともに取り組んでいくことができる。また、教職員の負担軽減により働き方改革にも寄与する。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>核家族化、都市化、地域コミュニティとの関係の希薄化による家庭の孤立感の高まり</li> <li>ひとり親や共働き世帯の増加による子どもと接する時間の減少</li> <li>生活困窮世帯の増加</li> <li>複雑な背景によるいじめや暴力行為等問題行動の発生、不登校や特別な支援を要する児童生徒の増加傾向</li> </ul> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>コロナ禍での不穩、家庭の孤立化、経済格差の拡大や、発達に課題のある児童生徒の増加により、個別支援が必要な児童生徒は増加していく。</p> <p>【備考】</p> <p>区役所本庁舎内に教育相談機能があることで、教育委員会との連携が容易であり、相談者のための迅速で適切な対応が可能である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	教育相談延べ回数	回	5,044.0	5,482.0	5,000.0	5,618.0	112.4	5,000.0	5,000.0
		達成率(%)	100.9	109.6	100.0	112.4		100.0	令和7年度
② 活動指標	SSW訪問延べ回数	回	1,350.0	1,213.0	1,500.0	1,191.0	79.4	1,550.0	1,600.0
		達成率(%)	84.4	75.8	93.8	74.4		96.9	令和7年度
③ 活動指標	学校相談延べ回数	回	737.0	652.0	700.0	724.0	103.4	710.0	730.0
		達成率(%)	101.0	89.3	95.9	99.2		97.3	令和7年度
④ 成果指標	教育相談最終率	%	45.8	42.0	45.0	31.1	69.1	45.0	45.0
		達成率(%)	101.8	93.3	100.0	69.1		100.0	令和7年度
⑤ 成果指標	SSW支援最終率	%	54.7	45.8	50.0	51.6	103.2	50.0	50.0
		達成率(%)	109.4	91.6	100.0	103.2		100.0	令和7年度

特記事項

不登校・発達障がい等の課題解決（最終）は難しく、継続した寄添いが大切である。教育相談は、相談員数に対して最大限受け入れており目標値は上限を超えているが、言語相談は、R3年度は相談員1名体制となって新規受入を休止し、さらに10月から週1日勤務となった。SSWは、病休休暇1名により3か月5人体制の他、3月は2名退職に伴い訪問回数が減った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	69,492	78,131	88,329	77,100	85,599	
事業費	千円	60,081	70,654	80,919	69,690	78,189	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	8,779	10,682	12,509	11,306	12,272
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,751	7,602	9,079	7,963	7,315
	一般財源	千円	44,551	52,370	59,331	50,421	58,602
人件費	千円	9,411	7,477	7,410	7,410	7,410	
正職員	千円	5,055	7,477	7,410	7,410	7,410	
	人員	人	0.6	0.9	0.9	0.9	0.9
	再任用等	千円	4,356	0	0	0	0
	人員	人	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	相談・訪問1回あたり	千円	9.75	10.63	12.27	10.23	11.79

フルコストの増減理由

※会計年度任用職員の人員費は、事業費に含む（SSWの人員費1/2は都支出金）。

- R2年度…会計年度任用職員制度導入による期末手当の増、再任用短時間1名を正規職員に配置替え
- R3年度…会計年度任用職員期末手当支給率（R2:2.55月⇒R3:2.40月）の減、欠員による実績減。

事務事業名	120500 - 005 教育支援センター相談事業経費
-------	-----------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/事業手法の見直し
不登校や発達障がい、教育に関わる子育ての悩みなどによる相談件数が増加しており、教育相談のニーズが高まっている。子育て支援は、未来への投資であることから、組織改正を機に、教育相談事業をより充実させる方向で検討していく必要がある。SSWIは、支援の質に差が出ないよう適切な支援方法の共有化や、個人情報保護や事故等の危機管理も含めて組織自体の質を向上させていくため、マネジメント的役割を担う専門職の配置が求められる。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
MID(“教育相談は、新規受入が困難なほど件数が増加しているが、諸問題が発達障がい起因する場合などは、寄り添い型の継続支援が必要なため、短期間での終結が難しい。言語専門相談は、低報酬から退職補充ができずにR1.11月～1名体制だったが、言語専門相談のあり方や任用条件を見直して、募集を広げたところ、R4.4～2名体制となった。SSWIは、チーフを選任してまとめ役を担ってもらい、係長が同席しケース会議を月1回実施してきたが、毎年離職者が出る状況であり、定着のためにチームワークと質の向上が今後も課題である。	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
活動指標…SSWIの病気休暇1名により3か月5人体制となった他、2名の退職を控え3月の訪問回数が減った。なお、学校からの派遣要請には必ず対応している。 成果指標…教育相談では、課題の多い発達障がいケースを終結につながる事が困難だった。継続的な心理相談ができる区の施設は他にないため、教育相談室がその受け皿になっている。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
児童生徒、保護者の悩みに継続して寄り添いながら本人の力を引き出し、課題解決・改善に向けて支援することで、いじめ解消率の向上、学校復帰率の向上、子育ての負担軽減や虐待防止、児童生徒の社会的自立に向けた支援に大きく貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
人件費が他区と比較して最低水準であるばかりでなく、相談員研修の見直しによる減、消耗品費の削減、言語専門相談室のオーゾメーターの撤去など、できる限りの経費削減に努めている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
不登校児童生徒出現率の低下のためには、課題の早期発見・早期対応が重要であり、学校現場にSSWIを配置することを今後検討していく。また、知的障がいや情緒に課題のある子どもや、通常の学級で不適応を起こしている子どもの適切な学びの場への支援として、教育相談の心理士が適切に関与することで、不登校出現率の低下や学校復帰率の増加につながっていく。			

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
スクールカウンセラーに繋がることのできない不登校の児童生徒や、学校では対応が困難な長期不登校の児童生徒、また、いじめ案件や学校への要望・不満などの受け皿である学校相談など、教育支援センターは、子ども本人、保護者の支援はもちろん、学校経営を下支えするための大きな役割をも担っている。そのために、目的や手段、その効果を検証しつつ、必要な人的投資は行っていくべきと考える。	

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	120600 家庭教育の支援と青少年の健全育成						
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	3 <small>すべての人に健康と福祉を</small>	4 <small>質の高い教育をみんなに</small>	5 <small>ジェンダー平等を實現しよう</small>	8 <small>働きがいも経済成長も</small>	10 <small>人や国の不平等をなくそう</small>	16 <small>平和と公正をすべての人に</small>	17 <small>パートナーシップで目標を達成しよう</small>
<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち						
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援						
<b>所管部長</b>	教育委員会事務局長			<b>所管課長</b>	地域教育力推進課長		
<b>関連所管</b>							

## 【施策基本情報】

<b>施策概要（「基本計画2025」）</b>	<b>施策のアウトカムイメージ</b>
<p><b>【概要（目標）】</b> 家庭における教育力の向上と、地域とともに青少年の健全育成に取り組む。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 地域は、「地域の子どもは地域で育てる」との意識で子どもの育ちを支える。 家庭は、子どもとともに育ちながらやすらぎを与え、好ましい生活習慣や規範意識を身に付ける場としての役割を果たす。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 青少年委員会・家庭教育学級・青少年問題協議会・青少年健全育成地区委員会・親子たこあげ大会・少年野球親善大会・板橋音楽祭</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の青少年を取り巻く家庭環境や地域教育の課題を、関係者が適切に把握し、対応策を検討し、実行できている。</li> <li>・多様な家庭環境にあっても、子どもたちが地域で基本的な生活習慣や社会的なマナーを身に付け、自立心を養っている。</li> <li>・次世代の地域リーダーを育成し、地域教育力の維持強化に努めている。</li> <li>・多様な取組を展開することで、多くの青少年が健全育成活動に参画できている。</li> </ul>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 青少年健全育成地区委員会事業延参加者数	人	157,756.0	22,081.0	27,301.0	357,000.0	357,000.0
		達成率(%)	44.2	6.2	7.6	100.0	令和7年度
	② ジュニアリーダー人数	人	678.0	783.0	760.0	800.0	1,000.0
		達成率(%)	67.8	78.3	76.0	80.0	令和7年度
	③ 「小学校入学前に身に付けたい10の生活習慣」チェックシート活用率	%	77.3	68.1	68.1	85.0	90.0
		達成率(%)	85.9	75.7	75.7	94.4	令和7年度
	④ 家庭教育学級（オンライン講座）延視聴者数	人	0.0	961.0	1,281.0	2,100.0	2,100.0
		達成率(%)	0.0	45.8	61.0	100.0	令和7年度
	⑤ 家庭教育学級延参加者数	人	3,826.0	0.0	0.0	0.0	4,800.0
		達成率(%)	79.7	0.0	0.0	0.0	令和7年度

### 特記事項

①令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種事業を中止としたことから令和元年度と比較して大幅に減少している。  
④新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、令和2年度よりオンライン講座に変更した。指標は、動画公開から2ヶ月間における延べ視聴者数の平均値を掲載している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	123,326	73,723	116,206	76,307	114,882	
事業費	千円	87,069	34,628	77,942	39,200	76,128	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	2,480	1,273	2,037	2,566	3,520
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	30	30	16	30	16
一般財源	千円	84,559	33,325	75,889	36,604	72,592	
人件費合計	千円	36,257	39,095	38,264	37,107	38,754	
経費	千円	0	0	0	0	0	

### フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和元年度と比較すると減少している。

<b>施策名</b>	120600 家庭教育の支援と青少年の健全育成
------------	-------------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	120600 - 001 青少年委員会
担当所属	地域教育力推進課
担当者	
連絡先	3579-2488
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	
根拠法令要綱	東京都板橋区青少年委員の設置等に関する規則		
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 青少年教育の振興を図るために教育委員会が青少年委員として委嘱した非常勤職員（定数60名）。</p> <p>【手段】 委員の活動を助長・促進することを目的とした青少年委員会に対し支援を行っている。</p> <p>【意図】 子どもの主体的な地域活動参加に資するジュニアリーダーを増やす。（委員による青少年への具体的な余暇活動指導等は各青少年健全育成地区委員会と連携していることから、120600-004～120600-006で扱う）</p> <p>【成果】 ジュニアリーダー数が増加し地域活動や世代間交流を通して社会体験に触れる機会が増えている。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 青少年委員制度は、昭和28年4月より東京都において開始し、昭和40年4月から各区市町村へ移管された。</p> <p>【現状の周辺環境】 青少年の健全育成が強く求められている現在、様々な体験・交流の機会を提供し、ジュニアリーダーの育成に携わる青少年委員の活動は重要である。また、ジュニアリーダー活動を通して地域行事に参加することは、青少年が地域活動へ関わるきっかけとなっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ジュニアリーダー体験学習事業実施回数	回	374.0	63.0	460.0	112.0	24.3	460.0	460.0
		達成率(%)	81.3	13.7	100.0	24.3		100.0	令和7年度
② 活動指標	ジュニアリーダー体験学習事業延参加者数	延人数	5,455.0	1,285.0	6,000.0	1,753.0	29.2	6,000.0	6,500.0
		達成率(%)	83.9	19.8	92.3	27.0		92.3	令和7年度
③ 活動指標	ジュニアリーダー人数	人	678.0	783.0	800.0	760.0	95.0	800.0	1,000.0
		達成率(%)	67.8	78.3	80.0	76.0		80.0	令和7年度
④ 成果指標	ジュニアリーダー顧問人数	人	167.0	184.0	200.0	202.0	101.0	250.0	250.0
		達成率(%)	66.8	73.6	80.0	80.8		100.0	令和7年度
⑤									

特記事項

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、緊急事態宣言期間中のジュニアリーダー体験学習事業の休止や活動内容の制限等により、①ジュニアリーダー体験学習事業実施回数、②ジュニアリーダー体験学習事業延参加者数が減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	13,787	13,255	13,743	12,744	14,000	
事業費	千円	7,889	7,439	7,980	6,981	8,237	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,889	7,439	7,980	6,981	8,237
人件費	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763	
正職員	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763	
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	JL体験学習事業1人あたり	千円	2.53	10.32	2.15	7.27	2.33

フルコストの増減理由

フルコストの増減理由						
------------	--	--	--	--	--	--

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業)

<b>事務事業名</b>	120600 - 002 家庭教育の充実
<b>担当所属</b>	地域教育力推進課
<b>連絡先</b>	3579-2488
<b>関連所属</b>	

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	
<b>根拠法令要綱</b>	社会教育法第五条第七項 (家庭教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催並びに家庭教育に関する情報提供)		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成21年度 ~
		<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 幼児・児童・生徒の保護者</p> <p>【手段】 家庭教育学級を区の直営事業として、オンラインを活用した方法により実施する。 基本的な生活習慣を楽しみながら身に付けることができるチェックシートを、5歳児をもつ保護者に配付し、幼児期からの生活習慣のさらなる定着をめざし、3・4歳児向けのチェックシートをそれぞれの幼児をもつ保護者に配付する。 さらに、新たに中学生になる児童が充実した中学校生活を送ることができるよう、小学6年生も対象にチェックシートを配付する。</p> <p>【意図】 子どもの社会性の醸成に向け、保護者同士、地域、学校関係機関等とのネットワークづくりの形成を促し、家庭における教育力の向上を図る。子どもたちの成長過程において重要な役割を担う家庭教育を支援することで、子どもたちの健やかな成長を図る。</p> <p>【成果】 家庭教育学級を区の直営事業として、オンラインを活用した方法により実施している。コンテンツをWEB上に掲載し各家庭が自由に学べる形態とするとともに、家庭教育に関する情報発信を機会や参加者を限定しない形式で実施することができている。 チェックシートは、活用率が約68%である。また、効果率は約76%である。</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【開始時の周辺環境】 近年、都市化や核家族化等により、地縁的なつながりや人との関係が希薄化することで、親が身近な人から子育ての仕方を学ぶ機会が減少し、親や家庭環境を取り巻く状況、子育てを支える環境も大きく変化している。また、ライフスタイルの変化や情報社会の進展により、子育てへの負担感や不安感は高まる一方で、基本的なしつけや生活習慣の習得などに充分に取り組むことができない状況である。</p> <p>【現状の周辺環境】 次世代を担う子ども・若者やこれらを育成する家庭を社会全体で支援し、妊娠・出産から若者の社会的自立に至るまで、誰一人取り残すことなく、切れ目のない支援を実行するために「いたばし子ども未来応援宣言2025」実施計画2025を令和3年度に策定した。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和3年度の区民意識意向調査 (必要と感じる子育て施策) 「子どもが安心して遊べる場があること」(46.7%)、「保育サービスの充実」(34.8%)、「子育て家庭への経済的支援」(28.2%)、「生活に困窮する子育て家庭への支援」(27.8%)、「悩みを相談する場が身近にあること」(26.2%)</p>
--	---

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	家庭教育学級(オンライン講座)	講座	0.0	1.0	3.0	3.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	0.0	33.3	100.0	100.0	—	100.0	令和7年度
② 活動指標	家庭教育学級実施回数(小・中学校)	回	80.0	—	—	—	—	—	80.0
		達成率(%)	100.0	—	—	—	—	—	令和7年度
③ 成果指標	生活習慣チェックシート(5歳児用)活用率	%	77.3	68.1	85.0	68.1	80.1	85.0	90.0
		達成率(%)	85.9	75.7	94.4	75.7	—	94.4	令和7年度

### 特記事項

家庭教育学級は、令和2年度よりそれまでのPTA連合会へ委託し各校で実施していた対面事業(講習会形式)から、オンラインを活用した区の直営事業へと変更した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	11,005	9,774	10,365	9,955	10,166
事業費	千円	2,580	1,466	2,132	1,722	1,933
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	769	105	537	963	1,020
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	30	30	16	30	16
一般財源	千円	1,781	1,331	1,579	729	897
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	9,774	3,455	3,318.33	3,388.67
フルコストの増減理由						

<b>事務事業名</b>	120600 - 002 家庭教育の充実
--------------	----------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
<b>評価評語/改善の方向性</b>	<b>概ね順調/工夫して継続</b>
<p>短期的には、保護者ニーズを把握するためにアンケートを実施するなど、効果的な講座の企画を行うとともに、保育園・幼稚園・学校等を通じてチェックシートの効果的な活用を促す手法の検討を行う必要がある。</p> <p>長期的には、家庭教育を支援する方法として、ICT機器を活用した講座の実施やチェックシートの配布など、より適切な方法がないか検討する必要がある。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
<b>対応状況</b>	<b>対応済</b>
<p>「生活習慣チェックシート」に関しては、これまでの望ましい生活習慣を並べ、身に付いていない項目の習得を求めるスタイルから、日常の3つの場面の中で”できること”と”できないこと”を家庭での対話を通じて認識し、”できないこと”に挑戦することで自立を促すスタイルへと内容を大幅に改訂した。</p> <p>ICT機器を活用した取組として、「家庭教育学級」を、板橋区ホームページ上にコンテンツとして掲載する形式で実施した。これにより、家庭教育に関する情報発信を、機会や参加者を限定しない形式で実施することを可能とした。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

<b>[活動結果や成果の分析]</b>		<b>達成度</b>	<b>B</b>
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	「生活習慣チェックシート」の利用者アンケートから、「既に全ての項目が身に付いていたので必要なかった」と回答する保護者が一定数いるという結果となった。		
<b>[中間アウトカムとの整合性]</b>		<b>寄与度</b>	<b>A</b>
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
<p>家庭で話し合うためのツールとして作成している「生活習慣チェックシート」や、家庭のICTツールを用いて視聴できる「家庭教育学級」を通じ、子どもたちとのコミュニケーション機会の拡充を図ることができており、中間アウトカム「家庭教育力の向上」に寄与している。</p>			
<b>[フルコストの把握・分析]</b>		<b>コスト評価</b>	<b>A</b>
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	<p>「家庭教育学級」については、これまでのPTA連合会への事業委託を通じて各校PTAで展開されていた講習会形態から、区主催によるオンライン講座の実施に変更したことにより、委託料の大幅な削減及び一回あたりの集中投資による質の向上につながっている。</p>		
<b>[改善の方向性]</b>			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>「家庭教育学級」については、保護者の求めている内容を把握するための手法を検討する必要がある。</p> <p>「生活習慣チェックシート」については、各家庭が活用しやすいツールの把握や、子どもたちの成長過程に沿った内容の検討を通じ、家庭教育力の向上により一層寄与できるよう努めていく。</p>		

### 【二次評価】所管部長による評価

<b>評価評語/改善の方向性</b>	<b>概ね順調/工夫して継続</b>
<p>実施形態を変更して2年目の「家庭教育学級」や、内容を大幅に改訂した「生活習慣チェックシート」を通じ、子どもたちとのコミュニケーション機会の拡充につながっていると考えるが、各家庭が求めるニーズを反映させた内容とするために、保護者を対象としたアンケートをWEB上に設け、ニーズの把握を適宜行う必要がある。</p> <p>また、「生活習慣チェックシート」については、各家庭での活用のされ方を踏まえ、より効果的・効率的な発信方法を検討する必要がある。</p>	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120600 - 003 いきいき寺子屋プラン		
<b>担当所属</b>	地域教育力推進課		<b>連絡先</b> 3579-2619
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区いきいき寺子屋プラン事業実施要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成14年度 ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立小・中学校の児童・生徒及び区立幼稚園の園児</p> <p>【手段】 保護者や地域ボランティアにより組織された学校開放協力が様々な体験活動の機会を提供する。</p> <p>【意図】 完全学校週5日制の実施に伴い、土曜日等の子どもの居場所を提供。</p> <p>【成果】 家庭・地域・学校の連携強化を通じて、児童等の健全な育成を図る。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成14年4月から完全学校週5日制が開始された。</p> <p>【現状の周辺環境】 あいキッズの土曜日実施に伴い、あいキッズ事業受託法人と協力し、寺子屋事業を実施している学校開放協会がある。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 家庭環境の多様化に伴い、児童の土曜日等の過ごし方におけるニーズは今後も続くと思われる。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	小学生、中学生、公立幼稚園児	人	31,713.0	32,219.0	31,600.0	32,837.0	103.9	31,600.0	31,600.0 令和7年度
		達成率(%)	100.4	102.0	100.0	103.9		100.0	
② 活動指標	いきいき寺子屋プラン実施回数	回	1,909.0	502.0	1,600.0	629.0	39.3	1,600.0	1,600.0 令和7年度
		達成率(%)	119.3	31.4	100.0	39.3		100.0	
③ 成果指標	いきいき寺子屋プラン参加者延人数	人	95,905.0	23,330.0	76,800.0	39,450.0	51.4	76,800.0	76,800.0 令和7年度
		達成率(%)	124.9	30.4	100.0	51.4		100.0	
④									
⑤									

### 特記事項

令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数・参加者数減

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	18,756	16,230	18,017	13,063	15,517	
事業費	千円	16,228	10,414	13,077	8,946	11,400	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,711	1,168	1,500	806	1,500
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,517	9,246	11,577	8,140	9,900
人件費	千円	2,528	5,816	4,940	4,117	4,117	
正職員	千円	2,528	5,816	4,940	4,117	4,117	
	人員	人	0.3	0.7	0.6	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	参加者延べ人数 1人あたり	千円	0.20	0.70	0.23	0.34	0.20

### フルコストの増減理由

1校あたりの委託料の減

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120600 - 004 青少年問題協議会		
担当所属	地域教育力推進課		連絡先 3579-2488
関連所属			

## 【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	
根拠法令要綱	地方青少年問題協議会法、東京都板橋区青少年問題協議会条例、東京都板橋区青少年問題協議会要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和28年度 ~ 施設種別

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 公募委員、地域団体、関係機関、学識経験者</p> <p>【手段】 青少年を取り巻く社会問題等を調査・審議し、また、実施に必要な関係行政機関の相互調整を図る。</p> <p>【意図】 青少年の健全育成につなげる。</p> <p>【成果】 協議会から提案した方策等を区の施策等につなげ、区の青少年健全育成を推進する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 グローバル化や情報化の進展により、社会情勢はめまぐるしく変化し、地域住民の価値観が多様化する中で、協議会委員についても多世代の登用が求められている。そのため、30歳未満の若者公募枠を設けている。</p> <p>【他自治体との比較】 他自治体においても地方青少年問題協議会法に基づき設置されており、23区の中では区内関係機関等の連絡調整会議として運営されている区が多い。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値		
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画	目標年度
①	活動指標	青少年問題協議会全体会	回	2.0	1.0	2.0	2.0	100.0	2.0	2.0
		達成率(%)		100.0	50.0	100.0	100.0		100.0	令和4年度
②	活動指標	青少年問題協議会専門部会	回	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0
		達成率(%)		100.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和4年度
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
特記事項										

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	4,432	4,232	4,464	4,273	4,464	
事業費	千円	219	78	347	156	347	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	219	78	347	156	347
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	会議1回あたり	千円	1,108	4,232	1,116	2,136.50	1,116

### フルコストの増減理由

フルコストの増減理由						
------------	--	--	--	--	--	--

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	120600 - 005 青少年健全育成地区委員会		
<b>担当所属</b>	地域教育力推進課		<b>連絡先</b> 3579-2488
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b> <b>【対象】</b> ・青少年健全育成地区委員会：区内18地区の青健地区委員会 ・健全育成・社明大会：青少年健全育成に携わる団体および青少年 ・青少年表彰：地域の清掃活動、福祉施設との交流等ボランティア活動や人命救助など、他の青少年の模範となる善い行いをした青少年（25歳未満の個人又は団体） <b>【手段】</b> ・青少年健全育成地区委員会：ハヶ岳荘等での野外キャンプ、野球やバレーボール等のスポーツ大会、地区まつり、町会やPTAとのパトロール活動等の事業を委託する。 ・健全育成・社明大会：青少年健全育成及び社会を明るくする運動の強調期間における活動方針を周知する。 ・青少年表彰：他の青少年の模範となる善い行いをした青少年（25歳未満の個人又は団体）を表彰する。 <b>【意図】</b> 地域行事やボランティア活動等による地域コミュニティの活性化、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図り、地域ぐるみで青少年の健やかな成長を推進する。 <b>【成果】</b> 青少年健全育成地区委員会や青少年委員会をはじめとする多くの関係団体が地域の中で非行化防止活動や有害環境の改善に取り組んでおり、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図っている。	<b>環境変化・備考</b> <b>【現状の周辺環境】</b> グローバル化や情報化が進み、社会情勢がめまぐるしく変化する中であっても、地域社会全体で子どもたちの成長を見守るという基本姿勢は変わらず、地域のつながりを重視して事業を展開している。 <b>【他自治体との比較】</b> 他区でも板橋区と同様に地区委員会等を設置（設置区域は出張所単位・小中学校単位と様々である。）し、青少年健全育成事業・社会環境浄化事業を実施しているが、事業内容が多岐にわたる板橋区の青少年健全育成地区委員会の水準は高いと考えている。
--	--

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	健全育成・社明大会来場者数	人	664.0	0.0	1,000.0	0.0	0.0	1,000.0
		達成率(%)	66.4	0.0	100.0	0.0	0.0	令和7年度
② 活動指標	地区委員会による青少年健全育成活動数	回	304.0	92.0	300.0	142.0	47.3	300.0
		達成率(%)	101.3	30.7	100.0	47.3	100.0	令和7年度
③ 成果指標	青少年表彰被表彰者数	人及び団体	37.0	21.0	30.0	22.0	73.3	30.0
		達成率(%)	123.3	70.0	100.0	73.3	100.0	令和7年度

### 特記事項

- ①令和3年度の健全育成・社明大会は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度に引き続き中止とした。令和4年度も中止する方針で検討している。
- ②令和3年度の青少年健全育成活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年度に引き続き野外活動をはじめとする各種事業を中止としたため、計画と実績の間に乖離が生じた。ただし、予定していた事業を一律に中止とするのではなく、感染防止対策を徹底し、実施可能な事業を検討したうえで手法を工夫することにより、「新たな日常」を踏まえた新たな取組にも着手するなど、可能な限り事業の継続を図ったことで、令和2年度と比較すると活動数は増加している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	63,272	20,885	57,839	27,244	57,825	
事業費	千円	56,504	14,192	51,195	20,600	51,181	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	797	1,000
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	56,504	14,192	51,195	19,803	50,181
人件費	千円	6,768	6,693	6,644	6,644	6,644	
正職員	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	5,763	
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	871	877	881	881	881	
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	青健活動数1事業あたり	千円	208.13	227.01	192.80	191.86	192.75

### フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、「新たな日常」を踏まえ、活動を止めない工夫を凝らした事業運営に努めたことにより、令和2年度と比較すると増加している。

事務事業名	120600 - 005 青少年健全育成地区委員会
-------	---------------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
活動の実施による感染リスクと、活動中止による子どもたちの健やかな成長機会の喪失のバランスをとることは大変難しいが、コロナ禍での事業継続方法を検討していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
青少年健全育成各地区委員会の事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一定の制限を設けたうえでの実施となっているが、子どもたちや参加者の安全を最優先に、「新たな日常」を踏まえ、活動を止めない工夫を凝らした事業運営に努めている。また、事務局においてコロナ禍でも実施可能な事業やコロナ対策の工夫点等の情報を収集し、青少年健全育成各地区委員会へ情報を提供する準備を進めている。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、野外活動をはじめとする各種事業の実施可否を感染状況に照らし慎重に判断していたが、子どもたちや参加者の安全を考慮した結果、中止とした事業が多数あったため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
子どもたちが様々な体験を重ねられる貴重な活動機会を提供することで、自己有用感を醸成し、心身ともに健全な育成を図ことができ、中間アウトカム「青少年健全育成活動の充実」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	青少年健全育成各地区委員会への委託事業については、各地区の実施状況を事務局として検査し、適切な運営が行われているかを確認する機会を設けている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、野外活動をはじめとする各種事業を中止したことにより、委託料の執行率は約38%にとどまったが、令和2年度は約25%であり、各地区において「新たな日常」を踏まえた、活動を止めない工夫を凝らした事業運営に努めている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	令和4年度は、コロナ禍でも実施可能な事業やコロナ対策の工夫点等の情報を収集し、青少年健全育成各地区委員会への情報提供を推進していく。		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
「ウィズコロナ」の観点から、各地区がこれまでの「事業実施の可否を重点とする」のではなく、コロナ禍でも活動することを前提としつつ、手法を工夫することで子どもたちの様々な体験機会を創出できるよう、事業実施方法の検討を継続していく。	

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120600 - 006 青少年健全育成活動		
担当所属	地域教育力推進課		連絡先 3579-2488
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和45年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 少年野球：青少年健全育成18地区委員会が推薦する小中学生チーム 親子たこあげ大会：区内小学生以下の子ども及びその保護者・家族</p> <p>【手段】 少年野球：区内野球場にて少年野球親善大会を実施する。 親子たこあげ大会：区内河川敷にて、たこあげ大会を実施する。</p> <p>【意図】 少年野球：野球を通じてルールを守ることの大切さを学び、広く区内の少年たちと交流を深める。 親子たこあげ大会：風の無料配付や、青少年委員会第5ブロックによるたこ作成体験のブースの設置等により、親子のふれあいの場を提供する。</p> <p>【成果】 野球やたこあげを通じ、親子・友人等の交流を深めることにより、青少年の健全育成を推進する。</p>	<p>【区民からの意見】 たこあげ大会は40年以上の歴史を迎え、区内の親子に広く認知されている。毎年、配付用の風の需要が高く、風の配付枚数を増やす検討が必要である。（令和元年度開催では、1,100個の風が1時間かからずに配付終了）</p> <p>【他自治体との比較】 少年野球は他自治体や軟式野球連盟においても同様の事業を実施している。 親子たこあげ大会は他自治体と比べ、ここまで大規模な開催は珍しい。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	少年野球親善大会参加 チーム数	チーム	34.0	0.0	33.0	0.0	0.0	33.0	33.0
		達成率(%)	103.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和7年度
② 活動指標	風の配布枚数	枚	1,100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,000.0
		達成率(%)	110.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度に引き続き少年野球親善大会・親子たこあげ大会を共に中止とした。親子たこあげ大会は令和4年度も中止とした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	9,408	7,401	8,938	6,682	10,466	
事業費	千円	2,668	755	2,352	96	2,233	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,668	755	2,352	96	2,233
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	8,233	
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	8,233	
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	親善大会1チームあたり	千円	276.71	—	270.85	—	317.15

フルコストの増減理由

少年野球親善大会・親子たこあげ大会の中止により、令和元年度と比較すると減少している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120600 - 007 板橋音楽祭		
<b>担当所属</b>	地域教育力推進課		<b>連絡先</b> 3579-2488
<b>関連所属</b>	文化・国際交流課		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋音楽祭実行委員会規約		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成17年度 ~	<b>施設種別</b> 区民関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立中学校生徒(吹奏楽部、合唱部、茶道部、華道部、美術部)</p> <p>【手段】 青少年の健全育成活動の一環として、区立中学校の生徒が日常的に取り組んでいる文化部活動の成果を発表する機会を提供する。</p> <p>【意図】 次世代を担う青少年が自らの新たな可能性を発見することにつながる文化芸術の創造活動に主体的に参加できる環境を、地域社会全体で作ります。</p> <p>【成果】 区立中学校文化部の活動の成果を発表する場として、貴重な機会となっている。近年、参加校の活動発表はますますレベルの高い内容となり、国や都のコンクール等でも好成績を収める学校が出ている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成16年度にロータリークラブ100周年記念事業として始まり令和元年度開催で第16回目を迎えるが、回を重ねるごとに参加校が増え、第7回(平成22年度)以降は全区立中学校が参加している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 来場者アンケートの結果：満足度99.7% (令和3年度実施)</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	参加団体数	校	22.0	0.0	22.0	18.0	81.8	22.0	22.0
		達成率(%)	100.0	0.0	100.0	81.8		100.0	
② 成果指標	来場者満足度	%	100.0	0.0	100.0	99.7	99.7	100.0	100.0
		達成率(%)	100.0	0.0	100.0	99.7		100.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

### 特記事項

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止とした。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	2,348	1,662	2,147	2,055	2,147	
事業費	千円	663	0	500	408	500	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	663	0	500	408	500
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	参加部活動1部あたり	千円	106.73	—	97.59	120.88	97.59

### フルコストの増減理由

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120600 - 008 事務諸経費		
担当所属	地域教育力推進課		連絡先 3579-2619
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	～ 永年 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域教育力推進課職員 【手段】 文具等の消耗品の購入 【意図】 文具や消耗品を活用する 【成果】 諸事業を遂行する前提となる円滑な事務運営を行う。	【今後の予想される周辺環境】 事務量が増加しており、基礎的な消耗品の増が想定される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									




【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	318	284	359	291	297
事業費	千円	318	284	359	291	297
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	318	284	359	291	297
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

ボランティア保険申請書（隔年印刷：令和 3年度印刷）による増

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進					
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	  						
<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち						
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援						
<b>所管部長</b>	教育委員会事務局長			<b>所管課長</b>	生涯学習課長		
<b>関連所管</b>							

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> 中高生を中心とした青少年の居場所づくりや、ライフステージに応じた生涯学習の機会の充実と環境を整備する。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 区(教育委員会)は、家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取組を支援する。区民は、生涯を通じて学び続け、地域は「地域の子どもは地域で育てる」との意識で子どもの育ちを支える。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 生涯学習センターの運営、大学・企業・団体との協働による生涯学習講座の充実、社会教育施設の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフステージに応じた生涯学習の機会が充実し、区民が生涯を通じて学び続けることのできる環境が整備されている。</li> <li>・関連する機関との連携や協力のもと、区民の学びに対し、充実した支援を行うことができている。</li> <li>・生涯学習センターの事業実施において、区民と協働し、区民の意見を反映した事業運営が行われている。</li> <li>・区民が主体的に学び、さらに世代を超えた学び合いの場を提供することで、「世代を超えた学びの循環」が生まれ、活力ある地域コミュニティが形成されている。</li> </ul>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 生涯学習センター利用者数	人	160,415.0	59,405.0	76,239.0	80,000.0	80,000.0
		達成率(%)	200.5	74.3	95.3	100.0	令和4年度
	② 生涯学習課主催講座の参加率	%	60.5	0.0	13.9	90.0	92.0
		達成率(%)	65.8	0.0	15.1	97.8	令和7年度
	③ 生涯学習課主催講座のアンケート(とて満足・概ね満足)	%	92.3	0.0	100.0	90.0	90.0
達成率(%)		102.6	0.0	111.1	0.0	令和3年度	
④							
	達成率(%)						
⑤							
	達成率(%)						

### 特記事項

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響は継続している。生涯学習センター利用者数は休館や時間短縮等により大きく影響を受けるが、現状として上昇傾向にある。
- ②令和3年度の生涯学習課主催講座はかなざわ講座を除く全ての講座が新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。
- ③令和2年度の生涯学習課主催講座は全て中止となったためアンケートの実績は「0」となる。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	1,038,187	754,828	645,474	660,583	753,575	
事業費	千円	877,096	546,942	475,087	449,988	542,980	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,785	2,769	1,657	2,230	2,224
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	6,043	591	939	2,580	2,734
	その他	千円	188,164	6,006	17,755	14,344	12,103
一般財源	千円	681,104	537,576	454,736	430,834	525,919	
人件費合計	千円	54,764	62,310	33,232	61,750	61,750	
経費	千円	106,327	145,576	137,155	148,845	148,845	

### フルコストの増減理由

フルコストの増減は、施設改修費に影響を受ける。

<b>施策名</b>	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進
------------	--------	--------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価評語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120700 - 001 情報等提供 (生涯学習)
<b>担当所属</b>	生涯学習課
<b>連絡先</b>	3579-2633
<b>関連所属</b>	

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和62年度 ~
		<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p><b>【対象】</b> 区民</p> <p><b>【手段】</b> ①いたばし学習・スポーツガイド 区が実施する講座・講習・催し物の総合案内誌。 年2回(春夏号・秋冬号) 閲覧用として発行し区内施設に配付している。 区ホームページにも掲載している。</p> <p>②生涯学習団体・サークル名簿 生涯学習団体やサークルを分野別に掲載した名簿。 区内3か所(生涯学習課・まなぼーと大原/成増)に閲覧用名簿を設置し、区ホームページにも掲載している。</p> <p><b>【意図】</b> 区民が生涯を通じて学び続けられるよう、生涯学習情報を提供する。</p> <p><b>【成果】</b> 区民一人ひとりの生涯学習活動を支援する。</p>	<p><b>【区民意識意向調査】</b> 令和元年度報告書によると、生涯学習活動に取り組むための環境づくりにおいて区民が重要だと考えるのは、上位から「①身近に活動する場所がある(21.4%)」「②講座や教室等の費用がかからない(18.6%)」「③始めるきっかけが豊富にある(15.6%)」「④講座や教室等の情報が手に入りやすい(12.4%)」であった。</p> <p><b>【区民からの意見】</b> CRMシステムや電話等により、団体・サークルの活動内容、その活動日や参加方法等、問い合わせが寄せられている。</p> <p><b>【他自治体との比較】</b> 台東区、練馬区、中野区等他区においても、生涯学習ガイドを作成し情報提供を行っている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	いたばし学習・スポーツガイド発行部数	部	4,500.0	4,600.0	—	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	いたばし学習・スポーツガイド掲載事業数	事業	708.0	617.0	700.0	572.0	81.7	700.0
		達成率(%)	101.1	88.1	100.0	81.7	—	0.0
③ 活動指標	生涯学習団体・サークル名簿掲載団体数	団体	256.0	181.0	300.0	182.0	60.7	200.0
		達成率(%)	85.3	60.3	100.0	60.7	—	0.0

### 特記事項

- ①いたばし学習・スポーツガイド発行部数について、令和3年度より、冊子による発行を行わないため、計画値及び目標値を「—」とする。
- ②いたばし学習・スポーツガイド掲載事業数は、コロナ禍による不安定な状況等により、多くの分野において掲載事業数が減少している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
<b>フルコスト</b>	千円	2,135	2,125	68	1,710	1,721	
<b>事業費</b>	千円	450	463	68	63	74	
<b>特定財源</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	450	463	68	63	74
<b>人件費</b>	千円	1,685	1,662	0	1,647	1,647	
<b>正職員</b>	千円	1,685	1,662	0	1,647	1,647	
	人員	人	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2
	<b>再任用等</b>	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0	
<b>減価償却費</b>	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
<b>コスト指標</b>	冊子1冊あたり	千円	0.47	0.47	—	—	

### フルコストの増減理由

令和3年度から「学習スポーツガイド」の作成を委託から庁内印刷に切り替えたためフルコストは減少している。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	120700 - 002 各種講座開催 ( 大学公開講座等 )		
担当所属	生涯学習課		連絡先 3579-2633
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進	
根拠法令要綱	社会教育法、一時保育者登録要綱、一時保育集中管理要綱、生涯学習出前講座実施要綱、生涯学習出前講座実施要領		
計画事業番号		事業期間	昭和58年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 下記事業を実施する。 ①大学公開講座 ②生涯学習講座 ③かなざわ講座 ④パソコン文字通訳の実施 ⑤一時保育者派遣 ⑥生涯学習出前講座 ⑦中高生勉強会 (平成29年度開始)</p> <p>【意図】 学習機会を提供し、区民一人ひとりが意欲と生きがいをもって生涯学習に取り組めるよう支援する。</p> <p>【成果】 区民の生涯学習を推進する。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 参加者にアンケート調査を実施し、講座の満足度や今後期待する内容等を聞き取り、次回以降の事業実施に反映させている。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和元年度報告書によると、生涯学習活動に取り組むための環境づくりで区民が重要だとしたのは、上位から「①身近に活動する場所がある(21.4%)」「②講座や教室等の費用がかからない(18.6%)」「③始めるきっかけが豊富にある(15.6%)」であった。</p> <p>【アンケート・統計調査】 講座参加者のアンケートでは満足度が高い水準を維持している。「とても満足」「概ね満足」との回答者は、全体の9割程度となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 練馬区、北区等周辺の自治体においても、生涯学習講座を実施している。区内の大学と協定び、共催での大学公開講座を実施する自治体はほとんどない。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	講座実施回数	回	15.0	0.0	1.0	2.0	200.0	3.0	3.0
		達成率(%)	500.0	0.0	33.3	66.7		100.0	令和 4年度
② 成果指標	講座参加者数	人	2,885.0	0.0	720.0	100.0	13.9	700.0	700.0
		達成率(%)	400.7	0.0	100.0	13.9		97.2	令和 4年度
③ 成果指標	講座参加者のアンケート (とても満足・概ね満足)	%	92.3	0.0	90.0	100.0	111.1	90.0	90.0
		達成率(%)	102.6	0.0	100.0	111.1		100.0	令和 4年度
④ 成果指標	中高生勉強会参加者数	人	1,554.0	713.0	3,200.0	1,101.0	34.4	3,200.0	3,200.0
		達成率(%)	48.6	22.3	100.0	34.4		100.0	令和 4年度

特記事項

R3についても多数の講座が新型コロナウイルス感染防止対応による中止となった。  
 【大学公開講座】計画12回→実績0回 【生涯学習講座】計画2回→実績0回  
 【かなざわ講座】計画2回→2回※1回はオンライン開催  
 【中高生勉強会】計画200回→実績200回

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	18,226	13,738	13,788	13,686	13,802
事業費	千円	15,699	11,246	11,318	11,216	11,332
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	1,657	1,680	1,657	2,013	1,680
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	715	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,327	9,566	9,661	9,203	9,652
人件費	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	講座・勉強会 1回あたり	千円 79.94	83.26	68.60	67.75	67.99

フルコストの増減理由

①生涯学習講座・大学公開講座【休止中】  
 ②保育者研修 (報償費) パソコン文字通訳 (役務費) 微増  
 講座・勉強会の実施回数 (H30決算=231、R1予算=239、R1決算=228、R2決算=165、R3決算=202、R4予算=203)

事務事業名	120700 - 002 各種講座開催（大学公開講座等）
-------	------------------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
<p>令和2年度は、計画した事業の大半を中止せざるをえない状況であったが、中高生勉強会をできる限り開催したことで、コロナ禍でストレスを抱え、居場所を得にくい状況にある中高生を支援することができた。</p> <p>この1年をとおして、区民の意識や行動も大きく変化したことを敏感にとらえて、今後は事業内容や手法を見直し、区民の学習をよりよく支援していくことができるよう取り組んでいく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
<p>中高生勉強会、かなざわ講座は実施手法等を工夫し、コロナ禍でも計画回数は実施できた。しかし、生涯学習講座、大学公開講座など大規模な講座は引き続き休止せざるを得なかった。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	<p>予算策定段階で、コロナ禍により計画回数を下方修正したため、R3年度の計画に対しての進捗状況は順調である。しかし、本事業の目的である区民への学習機会の提供という点では、コロナ禍以前と比較して大幅に減少している。</p>		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
<p>区民への学習機会の提供という点での整合性は取れているが、コロナ禍によりオンラインによる講座開催も普及していることから、既存の講座形式にとられない事業手法の検討も必要である。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	<p>中高生勉強会においては、東京都の補助金を活用している。</p> <p>「引き続きコスト最適化への取組を進めていく。」</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>緊急財政対策下により削減した経費を可能な限り維持しながら、大学公開講座の再開に向けた新たな事業スキームを構築し、令和5年度を目標に再開する。</p>		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
<p>令和3年度については、中高生勉強会、かなざわ講座など、比較的小規模の主催講座については、コロナ禍においても工夫した運営により計画を達成できた。しかし、大学公開講座、生涯学習講座など、他機関との連携により実施する大規模な講座は、連携先との調整もあり実施に至っていない。コロナ禍の見通しは不確定ではあるが、世相としては社会活動を再開する気運が高まっているため、現在休止中の講座についても速やかに新たな実施手法を設計し、連携大学等と再開に向けた協議を進めていく。</p>	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	120700 - 003 高齢者大学校		
<b>担当所属</b>	生涯学習課		<b>連絡先</b> 3579-2633
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋グリーンカレッジ運営要綱、板橋グリーンカレッジ運営協議会要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 60歳以上の区内在住・在勤者</p> <p>【手段】 2年制の高齢者大学校及び1年制の板橋グリーンカレッジ大学院を開校し、講座を実施する。</p> <p>【意図】 高齢者の学習要求に応えるとともにシニア世代の地域社会における活動を促進する。</p> <p>【成果】 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進</p>	<p>【現状の周辺環境】 高齢者の増加</p> <p>【他自治体との比較】 杉並区では、1年制の杉の樹大学を開校している。 中野区では、3年制のなかの生涯学習大学を開校している。</p> <p>【備考】 令和4年度より、当事業は多世代に向けた生涯学習の充実発展を図っていくことを目的に生涯学習課に事業移管された。今後、多世代に向けた事業を取り入れていく。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	高齢者大学校受講者	590.0	0.0	640.0	449.0	70.2	630.0	630.0
			達成率(%)	93.7	0.0	101.2	71.3		100.0
②	対象指標	大学院受講者	76.0	64.0	75.0	40.0	53.3	90.0	90.0
			達成率(%)	84.4	71.1	83.3	40.4		100.0
③									
④									
⑤									

### 特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は高齢者大学校を休校、令和3・4年度は高齢者大学校及び大学院を教室定員の半数で実施した。  
令和3年度は特別措置として、休校した2年度の大学校受講対象の方のための特別コースを開催した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	20,463	26,149	28,224	27,581	19,695	
事業費	千円	3,613	1,225	3,525	2,882	3,229	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	128	451	9	217	544
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	3,358	321	3,508	2,446	2,411
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	127	453	8	219	274
人件費	千円	16,850	24,924	24,699	24,699	16,466	
正職員	千円	16,850	24,924	24,699	24,699	16,466	
	人員	人	2.0	3.0	3.0	3.0	2.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	30.73	408.58	39.47	56.40	27.35	

### フルコストの増減理由

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120700 - 004 事務諸経費			
<b>担当所属</b>	生涯学習課		<b>連絡先</b>	3579-2633
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進		
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区ボランティア保険取扱要綱			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】</p> <p>①ボランティア団体の指導者</p> <p>②生涯学習課の職員</p> <p>【手段】</p> <p>①活動中に事故が発生し、参加者やその他第三者に損害を与え、団体の指導者が法律上の損害賠償責任を負う場合や、指導者自身がけがや死亡した場合に、その保障をする。</p> <p>②事務用消耗品及び郵券の購入、土産料の支出をする。</p> <p>【意図】</p> <p>①区民による自主的かつ自発的に行うボランティア活動を促進させる。</p> <p>②区の生涯学習事業を推進する。</p>	

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	消耗品費予算執行率	%	95.7	90.5	—	82.6	—	—
		達成率(%)						
② 活動指標	通信費予算執行率	%	97.8	97.8	—	99.8	—	—
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
<b>特記事項</b>								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	469	202	333	128	1,973
事業費	千円	469	202	333	128	326
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	469	202	333	128
人件費	千円	0	0	0	0	1,647
正職員	千円	0	0	0	0	1,647
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.2
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

### フルコストの増減理由

フルコストの増減理由						
------------	--	--	--	--	--	--

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	120700 - 005 維持管理・各種講座開催 (生涯学習センター)			
<b>担当所属</b>	成増生涯学習センター		<b>連絡先</b>	3975-9706
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援				
<b>施策</b>	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
<b>根拠法令要綱</b>	社会教育法第5条 東京都板橋区立生涯学習センター条例及び同条例施行規則				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和49年度 ~	<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 中高生をはじめとした青少年を含む区民及び区民とともに社会教育・生涯学習活動を行う者</p> <p>【手段】 ・中高生・若者の居場所づくりやライフステージに応じた生涯学習の機会の充実と環境を整備する。 ・多様な世代の区民が、主体的な取組の中で出会い、学び合う場を整備する。</p> <p>【意図】 中高生・若者支援事業や施設運営への区民参画を促進する。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 子ども・若者育成支援推進法が平成21年度に施行され、子ども・若者をめぐる問題の深刻化に対応するため、関係機関等のネットワークづくりを進めていく気運が高まった。</p> <p>【区民意識意向調査】 青少年問題協議会が、平成22年に中高生の居場所に関するアンケート調査(6月ジュニアター、7月区内都立高校生を対象)を実施したことにより、「青少年の居場所設置」の要望が明らかになった。また、平成25年には「若者学習交流会」を開催し、若者利用施設や事業に対する意見を聴き、中高生・若者支援施設の運営及び事業のあり方について計画に反映させた。</p> <p>【他自治体との比較】 特別区の中高生・若者支援施設として評価が高い杉並区や豊島区は、中高生対象の児童館等を発展させて設置し、世田谷区は教育施設として地域の青少年健全育成団体等との協働により施設を運営し、事業実施している。</p> <p>【備考】 事務事業内訳：維持管理(生涯学習センター)、各種講座開催(生涯学習センター)、会計年度任用職員経費</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	生涯学習センター事業・延べ実施回数	回	888.0	208.0	220.0	282.0	128.2	220.0	220.0
		達成率(%)	403.6	94.5	100.0	128.2		100.0	令和4年度
② 成果指標	生涯学習センター利用者数	人	160,415.0	59,405.0	60,000.0	76,239.0	127.1	80,000.0	80,000.0
		達成率(%)	200.5	74.3	75.0	95.3		100.0	令和4年度
③ 成果指標	生涯学習センター i-youth利用者数	人	31,778.0	14,336.0	15,000.0	20,291.0	135.3	25,000.0	25,000.0
		達成率(%)	127.1	57.3	60.0	81.2		100.0	令和4年度

### 特記事項

成果指標「生涯学習センター利用者数・i-youth利用者数」の令和4年度の計画値は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度実績の同程度を見込んでいます。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	175,875	232,020	182,572	116,701	214,610	
事業費	千円	139,213	195,811	146,528	77,216	175,125	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	1,970	270	939	134	323
	その他	千円	16,136	5,587	17,295	13,881	11,667
	一般財源	千円	121,107	189,954	128,294	63,201	163,135
人件費	千円	18,535	18,278	18,113	18,113	18,113	
正職員	千円	18,535	18,278	18,113	18,113	18,113	
	人員	人	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	18,127	17,931	17,931	21,372	21,372	
減価償却費	千円	18,127	17,931	17,931	21,372	21,372	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用者1人あたり	千円	1.10	3.91	3.04	1.53	2.68

### フルコストの増減理由

○令和3年度は施設の大規模改修等が行われなかったことによる減  
○令和4年度予算はサマカンによる工事が複数件予定されているため増額となっている。  
※コスト指標の基準となる利用者数は、成果指標②生涯学習センター利用者数

<b>事務事業名</b>	120700 - 005 維持管理・各種講座開催（生涯学習センター）
--------------	------------------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/目標値・指標の見直し
新型コロナウイルス感染拡大により、活動指標・成果指標とも達成率が大きく下がったことから、停滞とし、併せて、活動・成果指標を見直す。但し、中高生・若者の居場所づくりのためi-youthを継続して利用できるようにしたこと、SNSを活用した自宅で活動できるコンテンツを発信して学習支援を行ったこと、不登校や家庭の環境に課題がある児童生徒への支援を継続して実施したことは評価できる。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
新型コロナウイルスの影響による休館や自粛等もあり、利用者数も落ち込んだが、継続して感染防止対策を行いつつ、区民の社会教育活動の活性化と若者の居場所としてのi-youthの運営に努めた結果、活動指標、成果指標ともに前年度を上回ったため、成果指標に対する目標値を実績に見合った数値に修正した。i-youthでは、若者のニーズに沿った事業を開催し、利用者の満足度の向上を目指すとともに、支援が必要な利用者に対しては関係機関と連携し問題解決に努めた。	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
まなぼーとフェスティバルやサークル公開教室、ダンスフェスタなど、利用者が積極的に企画運営に参加する事業が活発に行われている。その中で若者とシニア世代と一緒に活動する機会も増えつつあり、事業の幅も広がっている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
施設老朽化により、大原・成増ともに大規模改修が毎年のように行われているためコストが増大しているが、その他の維持管理経費、各種講座開催経費は毎年見直しを行い、必要最小限に抑えられている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
区民の生涯学習活動の活性化とi-youthの利用拡大のため、魅力ある事業の展開と広報活動の強化を目指す。特にi-youthを利用する若者向けにはSNSを利用した情報発信を継続していく。			

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
新型コロナウイルス感染拡大が進む中でも、活動指標・成果指標の達成率の減少を最低限に抑えられた。新型コロナウイルス感染拡大による利用や活動の制限や施設の老朽化によるコスト増大は今後も課題になることが見込まれるが、さらなる工夫を重ね、事業を継続していく。 また、広報活動にSNSを効果的に活用し、生涯学習センター事業の周知及び利用者拡大につながるよう、取り組んでいく。	

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120700 - 006	八ヶ岳荘運営経費
<b>担当所属</b>	生涯学習課	
<b>連絡先</b>		3579-2633
<b>関連所属</b>		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区立八ヶ岳荘条例、同施行規則		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和57年度 ~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立学校の児童・生徒及び施設利用者</p> <p>【手段】 ・移動教室（中学校1・2年生）や青少年健全育成事業において、自然体験や集団生活体験の支援を行う。 ・宿泊施設を提供する。</p> <p>【意図】 ・日常の学校生活や家庭では経験できない自然体験活動や集団宿泊活動を体験し、青少年の健全な育成に貢献する。 ・社会教育団体の活動拠点及び利用者の健康増進・自然とのふれあいの場としての施設価値を向上させ、利用者の増加を図る。</p>	<p>【現状の周辺環境】 設置後35年が経過し、経年劣化に伴う設備の故障や構造物の損傷が頻繁に発生しているため、平成30年度に大規模改修工事を実施した。</p> <p>【アンケート・統計調査】 利用者に対してアンケート調査を実施している。施設・食事・職員対応等の満足度を調査し、利用者サービスの向上に努めている。</p> <p>1. 移動教室・青少年健全育成事業の満足度 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大のため移動教室は一部実施。青健キャンプは中止。</p> <p>2. 利用者満足度 ①施設満足度93% ②食事満足度88.5% ③職員対応満足度92%</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	施設利用者数（有料利用者数）	人	8,411.0	2,296.0	8,600.0	5,776.0	67.2	8,600.0	8,810.0
		達成率(%)	95.5	26.1	97.6	65.6		97.6	令和7年度
② 成果指標	アンケート（施設利用における全体的な満足度）	%	93.0	95.0	80.0	93.0	116.3	90.0	90.0
		達成率(%)	103.3	105.6	88.9	103.3		100.0	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

### 特記事項

平成30年度は大規模改修工事を実施したため実績なし。  
令和3年度も、新型コロナウイルス感染拡大の影響による臨時休館や蔓延防止等の対策による利用者数の制限等が発生している。移動教室について一部実施（冬季は中止）。青健事業は中止。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	509,511	180,911	177,138	184,751	180,331	
事業費	千円	464,600	96,614	92,878	100,533	96,113	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	171,737	142	171	142	136
	一般財源	千円	292,863	96,472	92,707	100,391	95,977
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	40,698	80,143	80,143	80,101	80,101	
減価償却費	千円	40,698	80,143	80,143	80,101	80,101	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	有料利用者数1人あたり	千円	60.58	78.79	20.60	31.99	20.97

### フルコストの増減理由

R2年度に引き続き、新型コロナの影響により補償金と、未履行経費の還付が発生している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120700 - 007 榛名林間学園運営経費		
<b>担当所属</b>	生涯学習課		<b>連絡先</b> 3579-2633
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区立榛名林間学園条例及び条例施行規則		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和48年度 ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立学校の児童・生徒及び一般区民</p> <p>【手段】 移動教室（小学校5年生）の実施や青少年健全育成事業の受け入れ及び宿泊施設を提供する。</p> <p>【意図】 日常の学校生活や家庭では経験することができない自然体験活動や集団宿泊活動を体験する。</p> <p>【成果】 健康増進や児童・生徒の心身の健全な育成を図る。</p>	<p>【現状の周辺環境】 改築後35年を経過しており、設備の故障や構造物の損傷などが頻繁に発生し、施設の老朽化が著しい。そのため、大規模改修の実施時期を迎えることを踏まえ、「経営革新計画」「公共施設等ベースプラン」に基づき、サービスや事業のあり方を見直した上で、施設の廃止・改築・改修等の方向性を検討していく。</p> <p>【アンケート・統計調査】 利用者に対してアンケート調査を実施している。施設・食事・職員対応等の満足度を調査し、利用者サービスの向上に努めている。</p> <p>1. 移動教室・青少年健全育成事業の満足度 移動教室（一部実施）・青少年健全育成事業（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）。</p> <p>2. 一般利用者満足度 ①施設満足度91% ②食事満足度95% ③職員対応満足度100%</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	イベント（自主事業）参加者数	人	243.0	98.0	120.0	68.0	56.7	280.0	290.0
		達成率(%)	83.8	33.8	41.4	23.4		96.6	令和6年度
② 成果指標	社会教育団体及び一般利用者数	人	2,265.0	546.0	3,150.0	2,152.0	68.3	3,200.0	3,300.0
		達成率(%)	68.6	16.5	95.5	65.2		97.0	令和6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

### 特記事項

令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響下ではあったが、移動教室を一部実施（青少年健全育成事業は中止）できた。自主事業についても3回実施できたため、昨年と比較し大幅に利用者数が増加している。  
令和4年度においても、感染拡大対策を引き続き行い、利用者の安全に配慮した上で運営を行っていく。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	66,244	64,236	64,830	64,140	64,360	
事業費	千円	49,785	47,836	48,467	47,907	48,127	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	25	10	24	10	9
	一般財源	千円	49,760	47,826	48,443	47,897	48,118
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	12,246	12,246	12,246	12,116	12,116	
減価償却費	千円	12,246	12,246	12,246	12,116	12,116	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	社教団・一般利用者1人あたり	千円	29.25	117.65	20.58	29.80	20.11

### フルコストの増減理由

R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による補償及び未履行経費の返還が発生している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120700 - 008 教育科学館運営経費			
<b>担当所属</b>	生涯学習課		<b>連絡先</b>	3579-2633
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援				
<b>施策</b>	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区立教育科学館条例及び条例施行規則				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和63年度 ~	<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】                  区民及び施設来館者</p> <p>【手段】                  ・移動教室の実施（区立小・中学校）                  ・出前理科実験教室                  ・プラネタリウム投影（一般、団体向け、その他）                  ・各種主催事業（科学展示、科学教室、パソコン教室、夏季イベント、いたばし自由研究作品展等）                  ・施設の貸出</p> <p>【意図】                  科学に関する知識の普及啓発を推進し、学校教育及び生涯学習の一層の充実振興を図る。</p>	<p>【現状の周辺環境】                  開設から約33年が経過し、設備機器の経年劣化や施設全体の老朽化が進んでいる。これに伴い、プラネタリウムの更新も含めた教育科学館のあり方自体を検討する必要が生じている。                  新型コロナウイルス感染症の影響により、入館者数などが激減している。</p> <p>【アンケート・統計調査】                  利用者に対してアンケート調査を実施している。ニーズをとらえた質の高い事業の実施に向けて、利用者の満足度を調査し、利用者サービスの向上に努めている。                  ①プラネタリウム満足度95.16% ②科学事業満足度96.1% ③移動教室満足度100%</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	講座（パソコン・科学） 科学事業参加者数	人	1,066.0	316.0	290.0	309.0	106.6	1,500.0	1,500.0
		達成率(%)	71.1	21.1	19.3	20.6		100.0	令和4年度
② 成果指標	施設入館者数	人	203,126.0	66,704.0	202,000.0	127,481.0	63.1	215,000.0	215,000.0
		達成率(%)	94.5	31.0	94.0	59.3		100.0	令和4年度
③ 成果指標	プラネタリウム観覧者数	人	44,455.0	6,858.0	52,000.0	24,807.0	47.7	48,000.0	48,000.0
		達成率(%)	92.6	14.3	108.3	51.7		100.0	令和4年度
④									
⑤									

### 特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止を行いつつ、各種事業やプラネタリウムを実施した結果、前年度と比較して利用者数が大幅に増加した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	200,558	191,569	206,447	206,091	205,410	
事業費	千円	169,510	160,580	175,495	175,139	174,458	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	638	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	266	267	265	311	291
	一般財源	千円	169,244	159,675	175,230	174,828	174,167
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	26,835	26,835	26,835	26,835	26,835	
減価償却費	千円	26,835	26,835	26,835	26,835	26,835	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	入館者1人あたり	千円	0.99	2.79	1.02	1.62	0.96

### フルコストの増減理由

令和2年度に引き続き、未履行経費の還付が発生している。  
 令和3年度は直流電源装置改修工事があり事業費が上昇している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120700 - 009 シニア学習プラザ運営経費		
担当所属	生涯学習課		連絡先 3579-2633
関連所属			

## 【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進	
根拠法令要綱	東京都板橋区立シニア学習プラザ条例、東京都板橋区立シニア学習プラザ条例施行規則		
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ~
		施設種別	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 高齢者を中心とした区民全般 【手段】 板橋グリーンカレッジや社会教育事業を実施する。 【意図】 ・区民の社会教育の推進、地域住民相互の交流の支援 【成果】 高齢者を中心とした区民の教養向上、地域住民相互の交流の促進	【現状の周辺環境】 高齢者の増加

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	来館者数	人	91,962.0	24,514.0	37,000.0	41,740.0	112.8	50,000.0	50,000.0
		達成率(%)	183.9	49.0	74.0	83.5		100.0	令和4年度
② 成果指標	講座(イベント)参加者数	人	8,027.0	386.0	580.0	1,834.0	316.2	2,000.0	2,000.0
		達成率(%)	401.3	19.3	29.0	91.7		100.0	令和4年度
③ 成果指標	講座(イベント)開催回数	回	217.0	25.0	40.0	131.0	327.5	200.0	200.0
		達成率(%)	108.5	12.5	20.0	65.5		100.0	令和4年度
④									
⑤									

### 特記事項

令和元年度3月は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため講座を実施せず、単月では参加者数及び実施回数の実績が0である。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	44,706	43,878	36,666	45,795	45,087
事業費	千円	33,757	32,965	34,196	34,904	34,196
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	33,757	32,965	34,196	34,904	34,196
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	8,421	8,421	0	8,421	8,421
減価償却費	千円	8,421	8,421	0	8,421	8,421
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	講座参加者1人あたり	千円 0.49	0.48	—	1.10	—

### フルコストの増減理由

R3年度についても新型コロナウイルス感染症拡大防止による指定管理者の収入減少分の補償及び未履行経費の還付が発生している。  
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	120800 読書活動の支援								
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	4 質の高い教育をみんなに	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう				
<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援								
<b>所管部長</b>	教育委員会事務局長				<b>所管課長</b>	中央図書館長			
<b>関連所管</b>	施設経営課 みどりと公園課 生涯学習課								

## 【施策基本情報】

施策概要(「基本計画2025」)	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> 蔵書の充実とICTの活用など、魅力ある図書館づくりを推進し、区民の読書活動を支援する。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、生涯学習活動の取り組みを支援する。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 中央図書館の改築、いたばしボローニャ子ども絵本館の充実、区立図書館運営など</p>	<p>区民の読書活動を支援するため、関係機関と連携を図り、生涯を通じて図書館を活用できるよう、幅広い年代を対象に図書資料を収集・提供している。さらに、新中央図書館が整備され、ユニバーサルデザインに対応し、ICT化により利用者の利便性が図られるなど、新たな図書館サービスを提供している。その結果、幅広い年代の区民が多数来館し、公園と一体的な交流・活動する場が創造されている。これらを踏まえ、読書環境の整備が進むことは読書活動の推進につながり、ひいては区民の探求活動や学ぶ力などを支援する機能を担うものである。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区民1人あたりの年間図書貸出冊数	冊	5.1	4.4	6.3	6.2	5.3
		達成率(%)	98.1	84.1	119.5	117.0	令和7年度
	② 区民1人あたりの年間入館回数	回	4.6	3.0	4.6	5.3	5.8
		達成率(%)	80.2	53.1	79.9	91.4	令和7年度
	③ 区民1人あたりの蔵書点数	冊	2.5	2.6	2.8	2.8	2.8
		達成率(%)	92.8	94.4	100.1	100.0	令和7年度
	④ 区民1人あたりの年間新中央図書館入館回数	回	—	—	1.3	1.2	1.4
		達成率(%)	—	—	97.4	85.7	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					

### 特記事項

指標②区民1人あたりの年間入館回数は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う区立図書館全館の臨時休館の影響がある。令和4年度は地域館の指定管理者選定があるため、適切な事業者選定を行い、各館の特色・地域性をいかした蔵書購入や展示・イベントの開催、「絵本のまち板橋」関連の事業展開をさらに推進することで、目標値達成を目指していく。  
令和3年度から新たな施策指標として、④区民1人あたりの年間新中央図書館入館回数を設定した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	1,825,032	2,035,076	1,557,354	1,581,789	1,694,552
事業費	千円	1,516,506	1,717,649	1,269,334	1,195,917	1,308,680
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	66	0
	都支出金	千円	65	68	0	66
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	3,640	6,583	48,847	14,811
一般財源	千円	1,512,801	1,710,998	1,220,421	1,181,040	1,257,353
人件費合計	千円	204,728	211,854	182,447	209,942	209,942
経費	千円	103,798	105,573	105,573	175,930	175,930

### フルコストの増減理由

令和3年度については、新中央図書館建設における什器備品の初度調弁や建設工事費がなくなったため、決算額が減額している。

<b>施策名</b>	120800 読書活動の支援
------------	----------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	120800 - 001 維持管理 ( 図書館 )			連絡先	6281-0292
担当所属	中央図書館				
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120800   読書活動の支援				
根拠法令要綱	図書館法、板橋区立図書館設置条例、板橋区立図書館館則				
計画事業番号	008	事業期間	昭和45年度 ~	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民をはじめとする利用者</p> <p>【手段】 地域図書館10館には指定管理者制度を導入して、利用者サービスの向上とコスト削減を行い、中央図書館は区立図書館の中心として、地域図書館を支援する機能を果たしていく</p> <p>【意図】 適切な管理を行い、利用しやすい図書館を運営する</p> <p>【成果】 区民が読書に親しみ、必要な情報を取得できる</p>	<p>【現状の周辺環境】 新しい中央図書館が整備され、ユニバーサルデザインに対応し、ICT化により利用者の利便性が図られるなど、新たな図書館サービスを提供し、公園と一体的な交流・活動する場が創造されている。地域図書館は経年による改修・設備更新等を着実に進め、安全・快適な環境を保つ必要がある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 定期的に、指定管理者へのモニタリング評価や利用者アンケートを実施している。</p> <p>【他自治体との比較】 指定管理者による効率的な運営は他自治体においても継続的に行われている。また、他自治体では中央図書館以外のリニューアルした館においても、ICタグ・自動貸出機・自動返却機などICTを活用したサービスの充実等が図られている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	入館者数 (全館)	人	2,665,760.0	1,754,609.0	3,000,000.0	2,628,577.0	87.6	3,000,000.0	3,400,000.0
		達成率(%)	78.4	51.6	88.2	77.3		88.2	令和7年度
② 成果指標	総貸出冊数 (全館)	冊	2,976,620.0	2,541,942.0	3,200,000.0	3,590,797.0	112.2	3,500,000.0	3,500,000.0
		達成率(%)	85.0	72.6	91.4	102.6		100.0	令和7年度
③ 成果指標	ホームページアクセス件数	件	2,696,871.0	2,858,026.0	3,300,000.0	3,261,510.0	98.8	3,300,000.0	3,600,000.0
		達成率(%)	74.9	79.4	91.7	90.6		91.7	令和7年度
④ 成果指標	新中央図書館入館者数	人	0.0	0.0	700,000.0	773,859.0	110.6	800,000.0	800,000.0
		達成率(%)	0.0	0.0	87.5	96.7		100.0	令和7年度
⑤									

特記事項

指標①入館者数(全館)は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館があったため、令和3年度実績は計画値に届かなかった。令和4年度は地域館の指定管理者選定があるため、適切な事業者選定を行い、各館の特色・地域性をいかした蔵書購入や展示・イベントの開催、「絵本のまち板橋」関連の事業展開をさらに推進することで、目標値達成を目指していく。他の指標は新中央図書館の開館の効果により、概ね計画値に到達している。令和3年度から成果指標として④新中央図書館入館者数を設定した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	1,475,517	1,705,729	1,321,319	1,320,400	1,431,793	
事業費	千円	1,295,894	1,525,384	1,141,649	1,070,373	1,181,766	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	3,640	6,583	48,847	14,811	51,302	
一般財源	千円	1,292,254	1,518,801	1,092,802	1,055,562	1,130,464	
人件費	千円	75,825	74,772	74,097	74,097	74,097	
正職員	千円	75,825	74,772	74,097	74,097	74,097	
人員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	103,798	105,573	105,573	175,930	175,930	
減価償却費	千円	103,798	105,573	105,573	175,930	175,930	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	入館者1人あたり	千円	0.55	0.97	0.44	0.50	0.48

フルコストの増減理由

令和2年度から令和3年度間の比較において、新中央図書館の開館に伴う委託料及び備品購入費のほか、工事請負費が減少している。

<b>事務事業名</b>	120800 - 001 維持管理（図書館）
--------------	------------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>概ね順調／事業手法の見直し</b>
<p>新中央図書館の事業運営とともに、区立図書館全体の運営、サービス提供について、全般的なあり方を検討する必要がある。新型コロナウイルス感染症については、実数値に係る課題に関わらず、在宅読書のあり方、非接触によるサービス提供など、図書館の利用改善にも研究が必要である。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
<b>対応状況</b>	<b>一部対応済</b>
<p>令和3年度から図書館のあり方について検討を開始し、令和5年度に方向性を取りまとめる。新型コロナウイルス感染症については、非来館型サービスの音楽配信を令和4年4月、電子図書館を同年11月から開始する。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

<b>[活動結果や成果の分析]</b>		<b>達成度</b>	<b>B</b>
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言時に全館休館した影響が大きいと考えられる。		
<b>[中間アウトカムとの整合性]</b>		<b>寄与度</b>	<b>A</b>
<b>(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか</b>		大きく寄与している	
<p>中央図書館はユニバーサルデザインに対応し、ICタグ・自動貸出機・自動返却機などICT化によって新たな図書館サービスを提供している。また、地域図書館は地域の身近な情報を提供する役割を果たしていることから、本事業は「図書資料・読書環境の充実」に寄与している。</p>			
<b>[フルコストの把握・分析]</b>		<b>コスト評価</b>	<b>B</b>
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	適宜委託の仕様書を見直す等、コスト削減を図っていく。		
<b>[改善の方向性]</b>			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>新しい中央図書館のコンセプトを踏まえ、併設されたポローニャ絵本館とともに事業の拡充を図る。また、ポローニャ市との友好交流をいかした「絵本のまち板橋」に関連した事業では、区のブランド戦略の発信拠点の一つとして取組を進めていく。さらに、電子図書館に係る事業展開を推進していく。</p>		

### 【二次評価】所管部長による評価

<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>概ね順調／事業手法の見直し</b>
<p>引き続き新中央図書館の事業運営とともに、区立図書館全体の運営、サービス提供について、全般的なあり方を検討する必要がある。今年度は地域館10館の指定管理者選定があり重要な年になる。新型コロナウイルス感染症については、非接触によるサービス提供である電子図書館を推進していく。</p>	

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120800 - 002 事業運営 (図書館)		
<b>担当所属</b>	中央図書館		<b>連絡先</b> 6281-0291
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120800	読書活動の支援	
<b>根拠法令要綱</b>	図書館法、板橋区立図書館設置条例、板橋区立図書館館則		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区民をはじめとした利用者</p> <p>【手段】 ブックスタート、学校連携事業（読書感想文コンクール、図書館を使った調べる学習コンクール、団体貸出し、読書通帳の作成・配布）、図書館サポーター養成講座等を実施する。</p> <p>【意図】 読書・学習環境の整備及び支援、生涯学習の場を提供する。</p> <p>【成果】 様々な課題の解決や学習者へ情報提供できる場として、学ぶ権利と機会を支える図書館機能を果たす。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 毎年、学校調査を実施し、学校からの要望や意向を事業に反映している。</p> <p>【区民からの意見】 毎年、区民懇談会を実施し、区民・利用者からの提言を受け、事業の改善を行っている。</p> <p>【他自治体との比較】 国一子ども読書活動推進に関する基本的な計画（第四次基本計画）、都一第三次東京都子供読書活動推進計画 ※国・都の計画に基づき、板橋区子ども読書活動推進計画2025を策定した。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ブックスタート	セット	2,643.0	2,077.0	3,000.0	2,180.0	72.7	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	88.1	69.2	100.0	72.7		100.0	令和4年度
② 活動指標	図書館ボランティア	人	279.0	273.0	290.0	272.0	93.8	270.0	270.0
		達成率(%)	103.3	101.1	107.4	100.7		100.0	令和4年度
③ 活動指標	図書館ボランティア講座	回	10.0	4.0	10.0	6.0	60.0	8.0	8.0
		達成率(%)	125.0	50.0	125.0	75.0		100.0	令和4年度
④ 成果指標	図書館を使った調べる学習コンクール	校	56.0	51.0	66.0	56.0	84.8	66.0	66.0
		達成率(%)	84.8	77.3	100.0	84.8		100.0	令和4年度
⑤									

### 特記事項

②の図書館サポーター（ボランティア）は、高齢者が多く、既登録者が減少している。また、登録後の活動待機者も多くなってきているため、令和4年度は計画を見直した。

③の図書館ボランティア講座は、コロナ対策で中止等したため、計画より実績が減となっている。また、令和4年度は、事業内容を精査し、計画の見直しをした。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	51,461	50,480	51,395	49,981	51,991
事業費	千円	9,336	8,940	10,230	8,816	10,826
特定財源	千円	0	0	66	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	65	68	0	66	25
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,271	8,872	10,164	8,750	10,801
人件費	千円	42,125	41,540	41,165	41,165	41,165
正職員	千円	42,125	41,540	41,165	41,165	41,165
人員	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	171.54	174.07	177.22	172.35	192.56

### フルコストの増減理由

主に子ども読書活動推進計画書の印刷経費が皆増のため

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120800 - 003 図書等資料充実 (図書館)
<b>担当所属</b>	中央図書館
<b>連絡先</b>	6281-0291
<b>関連所属</b>	

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120800	読書活動の支援	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区民をはじめとした利用者</p> <p>【手段】 中央図書館が主体となり、区内全体の図書購入調整、バランスを考えた蔵書を構成する。</p> <p>【意図】 読書・学習環境を整備及び支援する。</p> <p>【成果】 図書等の資料が充実し、あらゆるニーズに対応する図書館サービスや学校連携事業が強化される。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 毎年、学校調査を実施し、学校の要望や意向を基に、調べる学習に適した資料の選定・購入の参考にしている。</p> <p>【区民からの意見】 毎年、区民懇談会を実施し、区民・利用者からの提言を受け、図書購入に関連するものがあれば参考にしている。</p> <p>【他自治体との比較】 国一子ども読書活動推進に関する基本的な計画（第四次基本計画）、都一第三次東京都子供読書活動推進計画 ※国・都の計画に基づき、板橋区子ども読書活動推進計画2025を策定した。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	中央図書館蔵書	冊	188,727.0	270,103.0	284,000.0	339,379.0	119.5	293,000.0	293,000.0
		達成率(%)	64.4	92.2	96.9	115.8		100.0	令和4年度
② 活動指標	中央図書館購入図書	冊	8,091.0	92,868.0	12,202.0	13,735.0	112.6	14,088.0	14,088.0
		達成率(%)	57.4	659.2	86.6	97.5		100.0	令和4年度
③ 活動指標	中学生向け図書 (全館)	冊	46,574.0	50,961.0	51,500.0	51,687.0	100.4	52,000.0	52,000.0
		達成率(%)	89.6	98.0	99.0	99.4		100.0	令和4年度
④									
⑤									

### 特記事項

中央図書館の蔵書数について、新館開館で来館者数、貸出数が大幅に増となり貸出中の資料が多く、貸し出せる資料が少なくなった。そこで多くの利用者に資料を提供するため、令和3年度は除籍を行わず、書架の資料増やしたため、蔵書数が大幅な増となっている。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	234,819	225,650	138,603	167,273	166,557	
事業費	千円	180,056	163,340	105,580	105,525	104,809	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	180,056	163,340	105,580	105,525	104,809	
人件費	千円	54,763	62,310	33,023	61,748	61,748	
正職員	千円	54,763	62,310	0	61,748	61,748	
人員	人	6.5	7.5	0.0	7.5	7.5	
再任用等	千円	0	0	33,023	0	0	
人員	人	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	蔵書数1冊あたり	千円	1.24	0.84	0.49	0.49	0.57

### フルコストの増減理由

電子図書館導入に伴うシステム構築委託料の皆増

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120800 - 004 絵本館事業運営		
<b>担当所属</b>	中央図書館		<b>連絡先</b> 6281-0560
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120800	読書活動の支援	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成16年度 ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区民をはじめとする図書館利用者、団体</p> <p>【手段】 世界の絵本の魅力が伝わるような様々なコーナー展示を行う。 「ポローニャ・ブックフェア in いたばし」「いたばし国際絵本翻訳大賞」「絵本づくりワークショップ」「いたばし子ども絵本展」などの事業や、大規模小売店や区役所本庁舎、区役所出先機関などにいたばしポローニャ絵本館のPRスポットを設置するなどの事業を実施。</p> <p>【意図】 世界の絵本に親しむ様々な機会の提供や区民の国際理解・語学力の向上、国際交流事業の推進を図る。</p> <p>【成果】 絵本館の魅力を発信することで認知度を高め、「絵本のまち板橋」の発信拠点のひとつとして、板橋区のイメージアップ及びブランド力の強化を実現していく。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和3年3月末より、新中央図書館の1階に併設。「ポローニャ・ブックフェア in いたばし」、「いたばし国際絵本翻訳大賞」、「絵本づくりワークショップ」等を行っており、「いたばし子ども絵本展」にて小中学生の作成した絵本の展示、いたばし国際絵本翻訳大賞中学生部門の表彰式も行っている。所蔵絵本の一部は貸出を行っている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 各事業とも好意的な意見がほとんどである。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	蔵書冊数	冊	28,654.0	30,078.0	30,150.0	30,738.0	102.0	31,000.0	31,200.0
		達成率(%)	91.8	96.4	96.6	98.5		99.4	令和6年度
② 成果指標	ポローニャ・ブックフェア in いたばし来場者数	人	3,774.0	1,534.0	2,000.0	5,283.0	264.2	5,000.0	3,000.0
		達成率(%)	125.8	51.1	66.7	176.1		166.7	令和6年度
③ 成果指標	いたばし国際絵本翻訳大賞応募者数	人	1,289.0	1,238.0	1,300.0	1,247.0	95.9	1,300.0	1,300.0
		達成率(%)	99.2	95.2	100.0	95.9		100.0	令和6年度
④ 成果指標	絵本づくりワークショップ参加割合	%	0.0	78.0	80.0	67.0	83.8	80.0	85.0
		達成率(%)	0.0	91.8	94.1	78.8		94.1	令和6年度
⑤		達成率(%)							

### 特記事項

令和3年3月オープンの新中央図書館への移転により、一部指標を見直ししている。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	63,235	53,217	44,807	44,135	44,211
事業費	千円	31,220	19,985	11,875	11,203	11,279
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	31,220	19,985	11,875	11,203	11,279
人件費	千円	32,015	33,232	32,932	32,932	32,932
正職員	千円	32,015	33,232	32,932	32,932	32,932
人員	人	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

### フルコストの増減理由

新中央図書館移転により、一部事業見直しに伴い、全体の事業費が減となっている。

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120900	児童・生徒の健康増進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	12 つくる責任 つかう責任			
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち						
基本政策	I-2 魅力ある学び支援						
所管部長	教育委員会事務局長			所管課長	学務課長		
関連所管	教育総務課						

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 児童・生徒の栄養と健康づくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 板橋区医師会、板橋区歯科医師会、板橋区薬剤師会は、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。 給食委託事業者は安全・安心に学校給食を提供する。</p> <p>【主な取り組み】 各種検診の実施、学校給食の充実、食育の推進など</p>	<p>医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関と連携し、学校・園において、各種検診の実施や保健に関する啓発、学校環境衛生基準の維持改善、学校給食の充実、食育の推進などを安定的に継続し、健康増進や疾病予防に取り組むことで、児童・生徒・園児の心身共に健やかな成長を実現する。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 朝食を毎日食べる習慣の定着（小6）	%	86.9	—	85.0	88.8	91.0
		達成率(%)	95.5	—	93.4	97.6	令和7年度
	② 朝食を毎日食べる習慣の定着（9年生）	%	82.7	—	81.8	83.6	85.0
		達成率(%)	97.3	—	96.2	98.4	令和7年度
	③ 給食室ドライ化実施校数	校	29.0	32.0	33.0	33.0	34.0
		達成率(%)	85.3	94.1	97.1	97.1	令和7年度
	④ 定期健康診断受診率（小中学生）	%	99.0	97.4	98.5	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	⑤ 一人あたりの永久歯のむし歯経験本数（7年生）	DMFT指数	0.6	0.6	0.5	ㇿ	ㇿ
		達成率(%)	—	—	—	—	—
<b>特記事項</b>							
①②朝食を毎日食べる習慣の定着（小5、8年生）について、平成30年度から実績の統計を取っていないため、令和3年度から指標の対象を「全国学力・学習状況調査」における小6、9年生に変更し、目標値の再設定を行った（R2：感染症の影響により当調査中止）。⑤DMFT指数（実績）の詳細値 H30：0.67 H31：0.66 R2：0.62 R3：0.52							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	2,558,890	2,631,406	2,731,258	2,450,677	2,646,018	
事業費	千円	2,488,814	2,420,586	2,498,250	2,377,208	2,570,193	
特定財源	国庫支出金	千円	0	8,309	1,222	1,222	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	14,205	138	13,570	158	13,718
一般財源	千円	2,474,609	2,412,139	2,483,458	2,375,828	2,556,475	
人件費合計	千円	70,075	210,820	232,016	73,469	75,825	
経費	千円	1	0	0	0	0	
<b>フルコストの増減理由</b>							
全体的に事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。							

<b>施策名</b>	120900	児童・生徒の健康増進
------------	--------	------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価評語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	120900 - 001 保健給食事業振興経費		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2617, 2616
<b>関連所属</b>	教育総務課		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進	
<b>根拠法令要綱</b>	学校環境衛生基準、学校保健安全法、オーゾーマーター品質及び性能維持制度、学校給食法、学校給食衛生管理基準、板橋区会計年度学校栄養士設置要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 区立小・中学校 <b>【手段】</b> 保健・給食事業に伴う各種物品購入、委託、賃貸借を行う。教職員を対象としたストレスチェックを行う。 <b>【意図】</b> 学校保健・学校給食事業を振興する。 <b>【成果】</b> 学校保健・学校給食事業を通じて児童・生徒及び教職員の健康管理を行うとともに、食育を推進する。また、安全・安心な学校給食を提供する。	<b>【現状の周辺環境】</b> 平成28年度から教職員を対象としたストレスチェックが法制化された。学校は50人未満の事業所のため法定ではないが実施している。 <b>【アンケート・統計調査】</b> 令和3年度に実施した教職員を対象とした食物アレルギー等理解促進講演会における参加者アンケートの結果では、ほぼ全ての参加者がアレルギーへの関心や理解が深まり、参加してよかったと回答している。学校給食で初めて食物アレルギーを発症することが多いことや、アレルギー症状が出た場合の対応方法について学べてよかったとの意見が多くあった。また、区によって食物アレルギーの対応が異なるところもあるため、板橋区における食物アレルギーの実態がよくわかる講演会には、他区からの異動教員には是非参加してほしいとの意見もあった。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 対象指標	児童数	人	23,160.0	23,417.0	23,537.0	23,537.0	100.0	23,646.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	生徒数	人	8,929.0	9,131.0	9,263.0	9,263.0	100.0	9,349.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	ストレスチェック受検率	%	93.2	94.7	90.0	93.6	104.0	90.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	学校栄養士(区費)雇用人数	人	36.0	36.0	36.0	36.0	100.0	36.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 活動指標	ふれあい農園会給食・とれたて村給食実施回数	回	10.0	9.0	9.0	9.0	100.0	9.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
特記事項									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	187,797	219,522	80,118	73,175	252,539	
事業費	千円	165,049	62,534	59,535	52,592	87,164	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	13,853	40	0	0	0
一般財源	千円	151,196	62,494	59,535	52,592	87,164	
人件費	千円	22,748	156,988	20,583	20,583	165,375	
正職員	千円	22,748	19,108	20,583	20,583	20,583	
	人員	人	2.7	2.3	2.5	2.5	2.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	137,880	0	0	144,792	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	児童・生徒1人あたり	千円	5.85	6.74	2.44	2.23	7.65

### フルコストの増減理由

事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。

事務事業名	120900 - 001	保健給食事業振興経費
-------	--------------	------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>本事業のうち、学校給食事業については、食育の推進や安全・安心な学校給食の提供に欠かせないものである。学校保健事業についても、定期健診や就学時健診の実施など、いずれも児童・生徒の健康増進や疾病予防に大きく貢献している。引き続き、適切かつ効率的に事業を実施していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>MID（「食物アレルギーへの対応に関しては、食物アレルギーに関する知識や緊急時の対応方法等について理解を深めるため、例年、学校関係者向けの講演会を実施している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたが、令和3年度は感染症対策を徹底し実施した。また、各学校において、食物アレルギー講習会を実施するための働きかけを行い、エピペントレーナーの貸出などのサポートを行った。令和2年度に引き続き中止とした「歯と口の健康教室」は代替措置として啓発資料を作成、配布し、各学校で指導を行った。」、1,500）</p>	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>学校保健・学校給食事業を振興することで、児童・生徒及び教職員の健康管理を行うとともに食育を推進することができ、中間アウトカム「児童・生徒・園児の健康増進」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>年間2日行っていた就学時健診予備日の開催に関し、利用者数の状況等を考慮し、令和元年度以降は1日削減している。これにより、医師や従事者謝礼の削減を行った。(削減額 139千円) 感染症対策を行いながらも、短時間でスムーズに受診できるよう工夫し、効率化を図っている。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>学校給食事業における安全・安心な学校給食の提供は、食育の推進や子どもの健康増進に寄与している。学校保健事業における定期健診や就学時健診、教職員へのストレスチェックの実施は、児童・生徒及び教職員の健康管理に大きく貢献している。 また、新型コロナウイルス感染症において、感染拡大を抑制するため、各校への聞き取りを適宜行い、学級閉鎖・休校などの措置により、健康管理を的確に行った。 今後も、適正かつ効率的に事業を推進していく。</p>	

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120900 - 002 学校医報酬 (小学校)			
担当所属	学務課		連絡先	3579-2616
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援				
施策	120900	児童・生徒の健康増進			
根拠法令要綱	学校保健安全法第23条、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償の額を定める規則				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 児童及び教職員 【手段】 学校医、学校歯科医、学校薬剤師を設置する。 【意図】 学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。 【成果】 学校の保健管理における安全・安心を確保する。	【現状の周辺環境】 法定のため設置が義務となる。 【他自治体との比較】 単価は他区と比較して低い状況である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	対象校	校	51.0	51.0	51.0	51.0	100.0	51.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	105,343	105,331	105,323	105,323	107,159	
事業費	千円	104,500	104,500	104,500	104,500	106,336	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	104,500	104,500	104,500	104,500	106,336
人件費	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	一校あたり	千円	2,065.55	2,065.31	2,065.16	2,065.16	2,101.16

フルコストの増減理由

事業量に変動はなく、フルコストの増減はない。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120900 - 003 一般保健費 ( 小学校 )			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2616
<b>関連所属</b>	教育総務課			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進		
<b>根拠法令要綱</b>	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の報酬等支給要綱、学校保健安全法、学校環境衛生基準、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、建築物環境衛生管理基準			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 児童及び学校施設 <b>【手段】</b> 学校環境衛生検査や害虫駆除、貯水槽清掃・点検委託を行う。 <b>【意図】</b> 学校の環境衛生管理を適切に行う。 <b>【成果】</b> 学校環境の維持及び児童の健康管理に資する。	<b>【現状の周辺環境】</b> 関係法令及び学校環境衛生管理マニュアル ( 文部科学省 ) に準拠し実施している。 <b>【他自治体との比較】</b> 他自治体でも同様に実施している。 <b>【備考】</b> < 主な項目 > ・ 学校医等校医謝礼 ・ プール薬品購入 ・ 学校環境衛生管理等委託 ・ 新型コロナウイルス感染症対策消耗品購入

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)		計画
①	対象指標 学校環境衛生管理校	校	51.0	51.0	51.0	51.0	100.0	51.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	73,032	81,705	102,938	74,849	89,939
事業費	千円	71,347	80,043	97,175	69,086	84,174
国庫支出金	千円	0	5,939	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	71,347	74,104	97,175	69,086	84,174
人件費	千円	1,685	1,662	5,763	5,763	5,765
正職員	千円	1,685	1,662	5,763	5,763	5,765
人員	人	0.2	0.2	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	1,432	1,602.06	2,018.39	1,467.63	1,763.51

### フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症対策消耗品購入費の減のため。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120900 - 004 各種検診委託経費 (小学校、中学校)		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2616
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進	
<b>根拠法令要綱</b>	学校保健安全法第13条、同施行規則第5~9条		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 区立学校児童・生徒及び教職員 <b>【手段】</b> 委託により各種病検診を行う。 <b>【意図】</b> 児童・生徒及び教職員の健康管理を行う。 <b>【成果】</b> 様々な疾患の早期発見・早期治療につなげるとともに、児童・生徒及び教職員の健康増進を図る。	<b>【現状の周辺環境】</b> 法定で行われる健康診断 (児童・生徒の心臓、結核、脊柱側わん検診、健康診断、教職員の健康診断) <b>【他自治体との比較】</b> 生活習慣病予防検診: 23区中12区実施、呼吸器疾患検査: 区独自実施、その他は法定検査であり概ね23区同様に実施している。 <b>【備考】</b> 事務事業内訳: 生活習慣病予防検診 (小・中学校)、心臓検診 (小・中学校)、結核検診 (小・中学校)、呼吸器疾患検査 (小・中学校)、脊柱側わん検査等 (小・中学校)

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	生活習慣病予防検診の受診者数	人	1,029.0	1,499.0	1,071.0	1,270.0	118.6	1,499.0	
		達成率(%)							
② 対象指標	心臓検診受診者数	人	13,722.0	13,994.0	14,613.0	13,899.0	95.1	14,749.0	
		達成率(%)							
③ 対象指標	結核検診受診者数	人	1,981.0	2,094.0	2,015.0	1,995.0	99.0	2,064.0	
		達成率(%)							
④ 対象指標	呼吸器疾患検査受診者数	人	10,579.0	10,999.0	11,384.0	10,880.0	95.6	11,488.0	
		達成率(%)							
⑤ 対象指標	脊柱側わん検査等受診者数	人	40,357.0	41,072.0	41,849.0	41,129.0	98.3	41,956.0	
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	155,589	167,305	173,936	166,927	180,515	
事業費	千円	148,006	159,828	166,526	159,517	173,105	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	148,006	159,828	166,526	159,517	173,105
人件費	千円	7,583	7,477	7,410	7,410	7,410	
正職員	千円	7,583	7,477	7,410	7,410	7,410	
	人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1校あたり 千円	2,131.36	2,291.85	2,382.68	2,286.67	2,472.81	

### フルコストの増減理由

受診者に大きな変動はなく、フルコストも概ね横ばいとなっている。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120900 - 005 日本スポーツ振興センター会費 (小学校)		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2616
<b>関連所属</b>	子ども政策課		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進	
<b>根拠法令要綱</b>	独立行政法人日本スポーツ振興センター法		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成16年度 ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立小学校児童</p> <p>【手段】 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入する。</p> <p>【意図】 学校管理下における児童の負傷等に必要給付を行う。</p> <p>【成果】 区立小学校児童の不慮の災害に備える。</p>	<p>【現状の周辺環境】 子ども医療証よりも優先して使用する。</p> <p>【他自治体との比較】 他区も同様に加入している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①	対象指標	加入対象者数 (小)	23,218.0	23,471.0	23,750.0	23,570.0	99.2	23,887.0
		達成率(%)						
②		達成率(%)						
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
		達成率(%)						
④		達成率(%)						
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
		達成率(%)						

### 特記事項

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	21,627	22,367	23,030	22,456	23,158	
事業費	千円	20,784	21,536	22,207	21,633	22,335	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	20,784	21,536	22,207	21,633	22,335
人件費	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	加入者1人あたり	千円	0.93	0.95	0.97	0.95	0.97

### フルコストの増減理由

加入者数に大きな変動はなく、フルコストも概ね横ばいとなっている。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	120900 - 006 給食運営委託費		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2617
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進	
<b>根拠法令要綱</b>	学校給食法		
<b>計画事業番号</b>	009	<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立小中学校（給食室）</p> <p>【手段】 老朽化が進み更新時期を迎えている給食設備・備品を計画的に更新する。学校給食調理業務の委託事業者を選定する。</p> <p>【意図】 安心で安全な学校給食を安定的に提供する。</p> <p>【成果】 安心で安全な学校給食を安定的に提供できる環境を整備する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 目標年度までに給食設備は延34校、給食備品は延40台が更新時期を迎える。</p> <p>【他自治体との比較】 23区においては、全区で給食調理業務委託を実施している。</p> <p>【備考】 設備改修及びエアコン導入工事の予算については、新しい学校づくり課で計上している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	給食調理業務委託校（実績及び目標値は累計）	校	68.0	68.0	68.0	68.0	100.0	68.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	備品更新数（実績及び目標値は累計）	台	59.0	69.0	77.0	77.0	100.0	88.0	117.0
		達成率(%)	50.4	59.0	65.8	65.8	—	75.2	令和7年度
③ 活動指標	設備改修数（実績及び目標値は累計）	校	21.0	21.0	24.0	24.0	100.0	29.0	58.0
		達成率(%)	36.2	36.2	41.4	41.4	—	50.0	令和7年度
④ 活動指標	エアコン導入工事数（実績及び目標値は累計）	校	—	—	19.0	19.0	100.0	35.0	35.0
		達成率(%)	—	—	54.3	54.3	—	100.0	令和4年度
⑤									
特記事項									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	1,887,567	1,905,526	1,933,708	1,885,035	1,985,421	
事業費	千円	1,863,077	1,881,339	1,909,718	1,861,045	1,959,075	
特定財源	国庫支出金	千円	0	548	0	1,222	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	95	146	125	147
	一般財源	千円	1,863,077	1,880,696	1,909,572	1,859,698	1,958,928
人件費	千円	24,490	24,187	23,990	23,990	26,346	
正職員	千円	22,748	22,432	22,229	22,229	26,346	
	人員	人	2.7	2.7	2.7	2.7	3.2
	再任用等	千円	1,742	1,755	1,761	1,761	0
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	委託校1校あたり	千円	27,758.34	28,022.44	28,436.88	27,721.10	29,197.37

### フルコストの増減理由

事務事業名	120900 - 006 給食運営委託費
-------	----------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に寄与するものであり、かつ食育を通じた「生きた教材」の側面を持つものである。安心・安全な学校給食を安定的に運営していくためには、老朽化した給食設備及び備品の計画的な更新が不可欠である。また、民間のノウハウを活用する給食調理業務委託について、更新限度を迎える事業者の選定では総合評価方式により適切に進めていく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>老朽化した給食用備品についての更新、設備改修については、計画通りに更新を実施した。エアコン導入工事については、R4年度に目標値の35校を達成する予定である。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>備品更新、設備改修及びエアコン導入工事により、給食調理員の健全な職場環境の維持につながるとともに、安心・安全で安定的な学校給食の提供に寄与する。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取組状況			
<p>給食調理業務委託の事業決定にあたり、令和2年度の委託事業者選定より、総合評価方式を採用している。また、過年度にプロポーザル方式により、決定した事業者については、ヒアリングを毎年度実施して金額を十分精査し、契約金額を決定している。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		工夫して継続	
2. 具体的な手段を選択してください		-	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ食育の推進を図ることを目的としている。安心・安全な学校給食を安定的に提供するためには、老朽化した給食設備及び備品の更新が不可欠である。また、民間のノウハウを活用する調理委託についても、退職者等の状況を踏まえながら進めていく。</p>	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120900 - 007 学校医報酬 (特別支援学校)		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2616
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進	
<b>根拠法令要綱</b>	学校保健安全法第23条、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償の額を定める規則		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 天津わかしお学校の児童及び教職員</p> <p>【手段】 学校医、学校歯科医、学校薬剤師を設置する。</p> <p>【意図】 学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。</p> <p>【成果】 学校の保健管理における安全・安心を確保する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 法定のため設置が義務となる。</p> <p>【他自治体との比較】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。報酬単価は他区と比較して低い。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	対象校	校	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	3,878	3,729	3,891	3,880	3,927
<b>事業費</b>	千円	3,035	2,898	3,068	3,057	3,104
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,035	2,898	3,068	3,057	3,104
<b>人件費</b>	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	1校あたり 千円	3,878	3,729	3,891	3,880	3,927

### フルコストの増減理由

事業量に変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120900 - 008 学校医報酬 (特別支援学校)		
<b>担当所属</b>	教育総務課		<b>連絡先</b> 3579-2639
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進	
<b>根拠法令要綱</b>	学校教育法、学校保健安全法		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 板橋区立天津わかしお学校</p> <p>【手段】 病気等により継続して医療や生活上の管理が必要な児童に対して、定期健康診断等を行う。</p> <p>【意図】 病気等により継続して医療や生活上の管理が必要な児童の健康管理を行う。</p> <p>【成果】 学校教育法などで定められている特別支援学校の運営を行い、これからの社会を生き抜く力を身に付けた児童を育てる。</p>	<p>【区民意識意向調査】 平成29年度「子供たちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：29.1% 令和元年度「子供たちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：32.2% 令和3年度「子供たちのたくましく生きる力」が育まれていると『感じる』割合：27.9%</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①	活動指標 学校医派遣回数	回	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0
		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	456	455	454	454	454
事業費	千円	372	372	372	372	372
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	372	372	372	372	372
人件費	千円	84	83	82	82	82
正職員	千円	84	83	82	82	82
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	派遣1回あたり 千円	57	56.88	56.75	56.75	56.75

### フルコストの増減理由

定期健康診断の回数等に変更がないため、予算額・決算額に変更がない。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120900 - 009 給食賄材料費 (特別支援学校)		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2616
<b>関連所属</b>	教育総務課		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進	
<b>根拠法令要綱</b>	学校給食法、天津わかしお学校寄宿舎の管理運営に関する規則、東京都板橋区立天津わかしお学校に勤務する職員の給食に関する要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 天津わかしお学校の児童・教職員</p> <p>【手段】 賄材料等を購入する。</p> <p>【意図】 健康管理された食事を提供する。</p> <p>【成果】 児童・教職員の健康増進を図る。</p>	<p>【他自治体との比較】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	児童数	人	30.0	33.0	17.0	17.0	100.0	24.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	教職員数	人	23.0	24.0	24.0	24.0	100.0	24.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
<b>フルコスト</b>	千円	843	831	14,429	823	14,429	
<b>事業費</b>	千円	0	0	13,606	0	13,606	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	13,537	0	13,538
一般財源	千円	0	0	69	0	68	
<b>人件費</b>	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
<b>コスト指標</b>	児童1人あたり	千円	28.10	25.18	848.76	48.41	601.21

### フルコストの増減理由

事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120900 - 010 教育活動 (特別支援学校)			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2616
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進		
<b>根拠法令要綱</b>	学校図書館法			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 天津わかしお学校</p> <p>【手段】 学校図書館に関する契約を行い、学校運営を支援する。</p> <p>【意図】 適切な学校運営を維持する。</p> <p>【成果】 充実した教育活動が行えるようにする。</p>	<p>【現状の周辺環境】 学校図書館司書委託について学校からの満足度は高い。</p> <p>【他自治体との比較】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 学校図書館司書配置校	校	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	1,750	1,762	1,950	1,733	1,906
<b>事業費</b>	千円	907	931	1,127	910	1,083
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	907	931	1,127	910	1,083
<b>人件費</b>	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	1校あたり 千円	1,750	1,762	1,950	1,733	1,906

### フルコストの増減理由

事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120900 - 011 各種検診委託 (特別支援学校)		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2616
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進	
<b>根拠法令要綱</b>	学校保健安全法第13条		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 天津わかしお学校の児童及び教職員</p> <p>【手段】 委託により各種検診を実施する。</p> <p>【意図】 児童及び教職員の健康管理を行う。</p> <p>【成果】 早期に各種疾患を発見し、児童及び教職員の健康増進を図る。</p>	<p>【他自治体との比較】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。</p> <p>【備考】 &lt;項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童尿検査</li> <li>・児童生活習慣病予防検診</li> <li>・児童心臓検診</li> <li>・児童脊柱側弯検診</li> <li>・児童結核検診</li> <li>・厨房職員腸内細菌検査</li> <li>・教職員循環器検査</li> <li>・教職員胃検査</li> <li>・教職員大腸がん検査</li> <li>・教職員肺がん検査</li> <li>・教職員婦人科検査</li> <li>・教職員VDT検査</li> <li>・教職員C型肝炎検査</li> <li>・教職員骨粗鬆症予防検査</li> </ul>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	在籍児童数 (毎年5/1)	人	30.0	33.0	17.0	17.0	100.0	24.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	受診者数 (教職員)	人	21.0	21.0	23.0	23.0	100.0	24.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	1,443	1,519	2,055	1,575	2,076
<b>事業費</b>	千円	600	688	1,232	752	1,253
<b>特定財源</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	600	688	1,232	752
<b>人件費</b>	千円	843	831	823	823	823
<b>正職員</b>	千円	843	831	823	823	823
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>減価償却費</b>	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	1校あたり 千円	1,443	1,519	2,055	1,575	2,076

### フルコストの増減理由

受診件数に大きな変動はなく、フルコストも概ね横ばいとなっている。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120900 - 012 維持管理経費 (特別支援学校)			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2616
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進		
<b>根拠法令要綱</b>				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 天津わかしお学校</p> <p>【手段】 光熱水費の支払いや廃棄物処理、各種清掃・保守点検委託等を行う。</p> <p>【意図】 学校の維持管理を適切に行う。</p> <p>【成果】 学校運営を円滑に行えるようにする。</p>	<p>【他自治体との比較】 23区中、板橋区を含め3区で特別支援学校を運営している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	維持管理学校数	校	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
<b>フルコスト</b>	千円	25,810	23,758	21,345	18,238	31,128	
<b>事業費</b>	千円	21,596	12,476	17,228	14,121	16,868	
<b>特定財源</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	352	3	33	33	33
	一般財源	千円	21,244	12,473	17,195	14,088	16,835
<b>人件費</b>	千円	4,213	11,282	4,117	4,117	14,260	
<b>正職員</b>	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	7,128	0	0	10,143
<b>経費</b>	千円	1	0	0	0	0	
減価償却費	千円	1	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
<b>コスト指標</b>	1校あたり 千円	25,810	23,758	21,345	18,238	31,128	

### フルコストの増減理由

電気使用料の増

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120900 - 013 学校医報酬 ( 中学校 )			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2616
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援			
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進		
<b>根拠法令要綱</b>	学校保健安全法第23条、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償の額を定める規則			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 生徒及び教職員</p> <p>【手段】 学校医、学校歯科医、学校薬剤師を設置する。</p> <p>【意図】 学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。</p> <p>【成果】 学校の保健管理における安全・安心を確保する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 法定のため設置が義務となる。</p> <p>【他自治体との比較】 単価は他区と比較して低い状況である。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	対象校	校	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	46,218	46,206	46,198	46,198	46,990
事業費	千円	45,375	45,375	45,375	45,375	46,167
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	45,375	45,375	45,375	45,375
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	2,100.82	2,100.27	2,099.91	2,099.91	2,135.91

### フルコストの増減理由

事業量に変動はなく、フルコストは横ばいとなっている。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120900 - 014 一般保健費 (中学校)		
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b> 3579-2616
<b>関連所属</b>	教育総務課		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進	
<b>根拠法令要綱</b>	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の報酬等支給要綱、学校保健安全法、学校環境衛生基準、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、建築物環境衛生管理基準		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 生徒及び学校施設</p> <p>【手段】 学校環境衛生検査や害虫駆除、貯水槽清掃・点検委託を行う。</p> <p>【意図】 学校の環境衛生の管理を適切に行う。</p> <p>【成果】 生徒の健康管理に資する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 関係法令及び学校環境衛生管理マニュアル（文部科学省）に準拠し実施している。</p> <p>【他自治体との比較】 他自治体でも同様に実施している。</p> <p>【備考】 &lt;主な項目&gt; ・学校医等校医謝礼 ・プール薬品購入 ・学校環境衛生管理等委託</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	学校環境衛生管理校	校	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	37,012	40,424	51,285	39,451	50,225
事業費	千円	35,327	38,762	47,168	35,334	46,108
特定財源	千円	0	1,822	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	35,327	36,940	47,168	35,334	46,108
人件費	千円	1,685	1,662	4,117	4,117	4,117
正職員	千円	1,685	1,662	4,117	4,117	4,117
人員	人	0.2	0.2	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	1,682.36	1,837.45	2,331.14	1,793.23	2,282.95

### フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症対策消耗品購入費の減のため。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120900 - 015 日本スポーツ振興センター会費 ( 中学校 )		
担当所属	学務課		連絡先 3579-2616
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	120900	児童・生徒の健康増進	
根拠法令要綱	独立行政法人日本スポーツ振興センター法		
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~
		施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立中学校生徒 【手段】 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入する。 【意図】 学校管理下における生徒の負傷等に必要給付を行う。 【成果】 区立中学校生徒の不慮の災害に備える。	【現状の周辺環境】 子ども医療証よりも優先して使用する。 【他自治体との比較】 他区も同様に加入している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	加入対象者数 (中)	8,929.0	9,139.0	9,396.0	9,264.0	98.6	9,423.0	
		達成率(%)							
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	8,607	9,058	9,609	9,203	9,634
事業費	千円	7,764	8,227	8,786	8,380	8,811
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,764	8,227	8,786	8,380	8,811
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	加入者1人あたり	千円 0.96	0.99	1.02	0.99	1.02

フルコストの増減理由

加入者数に大きな変動はなく、フルコストも概ね横ばいとなっている。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	120900 - 016 園医等報酬 (幼稚園)			
<b>担当所属</b>	学務課		<b>連絡先</b>	3579-2616
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援				
<b>施策</b>	120900	児童・生徒の健康増進			
<b>根拠法令要綱</b>	学校保健安全法第23条、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償の額を定める規則				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	~	<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立幼稚園の園児及び教職員</p> <p>【手段】 園医（内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師）を設置する。</p> <p>【意図】 園における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。</p> <p>【成果】 園の保健管理における安全・安心が確保される。</p>	<p>【現状の周辺環境】 法定のため設置が義務となる。</p> <p>【他自治体との比較】 単価は他区と比較して低い状況である。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	区立幼稚園	園	2.0	2.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	1,873	1,861	1,338	1,338	1,338
<b>事業費</b>	千円	1,030	1,030	515	515	515
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,030	1,030	515	515	515
<b>人件費</b>	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	1園あたり 千円	936.50	930.50	1,338	1,338	1,338

### フルコストの増減理由

対象園が2園から1園になったことに伴う減（新河岸幼稚園：令和2年度末閉園）

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	120900 - 017 各種検診委託 (幼稚園)		
担当所属	学務課		連絡先 3579-2616
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	120900	児童・生徒の健康増進	
根拠法令要綱	学校保健安全法第13条		
計画事業番号		事業期間	~
		施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立幼稚園の園児 【手段】 委託により各種検査を実施する。 【意図】 園児の健康管理を行う。 【成果】 早期に各種疾患を発見し、園児の健康増進を図る。	【他自治体との比較】 法定のため各区で実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	受診者数 (園児数)	人	82.0	62.0	100.0	37.0	37.0	110.0	
		達成率(%)							
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									








【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	45	47	112	19	117
事業費	千円	45	47	112	19	117
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	45	47	112	19	117
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	園児1人あたり 千円	0.55	0.31	1.12	0.19	1.06

フルコストの増減理由

対象園が2園から1園になったことに伴う受診者数の減 (新河岸幼稚園: 令和2年度末閉園)

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	121000	地域とともに歩む学校づくり					
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	      						
<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち						
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援						
<b>所管部長</b>	教育委員会事務局長			<b>所管課長</b>	地域教育力推進課長		
<b>関連所管</b>							

## 【施策基本情報】

<b>施策概要（「基本計画2025」）</b>	<b>施策のアウトカムイメージ</b>
<p>【概要】 学校施設を活用した放課後の居場所づくりや地域開放、地域の人材による学校支援、地域とともに子どもの安心・安全の確保などに取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域は、地域の子どもの地域で育てる意識で育ちを支える。</li> <li>・教育現場は、地域と協働しながら、特色ある教育を行ない、子どもたちの生きる力を育む。</li> <li>・区（教育委員会）は、家庭、学校、地域が連携するための環境をつくり、取組を支援する。</li> </ul> <p>【主な取り組み】 コミュニティスクール、学校地域支援本部、学校施設開放、あいキッズなど</p>	<p>地域と保護者と学校が一体となって学校を運営・活用し、子どもたちの学校活動や放課後、休日の活動が安心・安全のもと、多様な教育活動が展開する。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 学校施設開放使用件数	件	31,319.0	13,708.0	27,753.0	33,832.0	33,832.0
		達成率(%)	92.6	40.5	82.0	100.0	令和7年度
	② 学校支援地域本部事業に参加した地域のボランティア数(延べ人数)	人	110,357.0	68,823.0	65,853.0	72,465.0	102,200.0
		達成率(%)	108.0	67.3	64.4	70.9	令和7年度
	③ あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	%	91.4	91.2	93.4	80.0	80.0
		達成率(%)	114.3	114.0	116.8	100.0	令和7年度
	④ コミュニティ・スクール設置校数	校	0.0	73.0	73.0	73.0	73.0
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	令和7年度
	⑤ コミュニティ・スクール推進委員会設置校数	校	73.0	0.0	0.0	0.0	73.0
		達成率(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	令和元年度

### 特記事項

令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、指標①学校施設開放使用件数及び指標②学校支援地域本部事業のボランティア数が減少した。  
 指標⑤：コミュニティ・スクールは令和元年度まで「推進委員会」を設置、令和2年度に全校に設置完了したため、推進委員会は廃止した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	2,324,943	2,540,877	2,605,274	2,586,872	2,713,903	
事業費	千円	2,149,060	2,355,539	2,433,634	2,421,661	2,553,097	
特定財源	国庫支出金	千円	251,325	390,290	298,636	375,204	306,441
	都支出金	千円	365,199	449,649	435,788	497,406	437,053
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	9,094	2,462	9,094	8,104	10,271
	その他	千円	135,755	124,012	153,814	146,203	162,095
一般財源	千円	1,387,687	1,389,126	1,536,302	1,394,744	1,637,237	
人件費合計	千円	160,362	169,817	155,460	152,634	148,229	
経費	千円	15,521	15,521	16,180	12,577	12,577	

### フルコストの増減理由

あいキッズ利用者数の増加に伴うあいキッズ運営委託料の増額

<b>施策名</b>	121000	地域とともに歩む学校づくり
------------	--------	---------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価評語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	121000 - 001 学校管理業務経費 (子ども見守り隊・スクールガード)		
<b>担当所属</b>	地域教育力推進課		<b>連絡先</b> 3579-2619
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	121000	地域とともに歩む学校づくり	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業実施要綱、板橋区立小学校通学路に設置する防犯カメラ運用基準		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成18年度 ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 区立小学校に登校する児童 <b>【手段】</b> ・学童擁護員による登下校時の安全指導 ・子ども見守り隊・スクールガードによる通学路の見守り活動 ・安全確保を目的とした通学路上の防犯カメラ設置 <b>【意図】</b> 登下校時における児童の安全確保 <b>【成果】</b> 通学路における事件・事故の防止	<b>【今後の予想される周辺環境】</b> 児童数の漸減。 <b>【他自治体との比較】</b> 見守り活動の先駆的实施

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	区立小学校在籍児童数	人	22,926.0	23,181.0	22,200.0	23,537.0	106.0	21,000.0	21,000.0
		達成率(%)	109.2	110.4	105.7	112.1		100.0	令和7年度
② 活動指標	スクールガード人数	人	580.0	395.0	600.0	304.0	50.7	600.0	600.0
		達成率(%)	96.7	65.8	100.0	50.7		100.0	令和7年度
③ 活動指標	子ども見守り隊人数	人	2,605.0	2,274.0	3,800.0	1,883.0	49.6	3,800.0	3,800.0
		達成率(%)	68.6	59.8	100.0	49.6		100.0	令和7年度
④ 成果指標	登下校時の深刻な事件・事故	件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和7年度
⑤									

### 特記事項

令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりスクールガード人数・子ども見守り隊人数の減

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	143,517	143,125	153,742	143,190	168,983	
事業費	千円	133,407	134,817	147,979	137,427	162,397	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,107	736	917	661	1,030
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	132,300	134,081	147,062	136,766	161,367
人件費	千円	10,110	8,308	5,763	5,763	6,586	
正職員	千円	10,110	8,308	5,763	5,763	6,586	
	人員	人	1.2	1.0	0.7	0.7	0.8
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	児童1人あたり	千円	6.26	6.17	6.93	6.08	8.05

### フルコストの増減理由

令和4年度予算の増：学童擁護員委託料の増（配置3箇所増・単価増）

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	121000 - 002 コミュニティ・スクール委員会運営経費		
<b>担当所属</b>	地域教育力推進課		<b>連絡先</b> 3579-2619
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	121000	地域とともに歩む学校づくり	
<b>根拠法令要綱</b>	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6 板橋区立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則 コミュニティ・スクール委員会運営要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 令和3年度 ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立小・中学校</p> <p>【手段】 コミュニティ・スクール委員会の全校設置。</p> <p>【意図】 地域の子どもは地域で育てることを基本とし、学校の経営方針に対し、地域の関係者が意見を述べる事ができるしくみを区立の小学校及び中学校において推進する。</p> <p>【成果】 教員が子ども一人ひとりと向き合い、きめ細やかな指導をすることができる時間の確保。 子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性の涵養。 保護者を含む地域住民が子どもの成長を支える教育環境の醸成。 地域関係者の公教育への一層の参画。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 コミュニティ・スクール委員会の準備会として、コミュニティ・スクール推進委員会を平成31年度に区立全小中学校に設置。</p> <p>【現状の周辺環境】 令和2年度にコミュニティ・スクール委員会を区立全小中学校に設置し、国の提唱するような学校支援地域本部との一体的推進が求められている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	コミュニティ・スクール委員会設置校数	校	0.0	73.0	73.0	73.0	100.0	73.0	73.0
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和2年度
② 対象指標	コミュニティ・スクール推進委員会設置校数	校	73.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.0
		達成率(%)	100.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和元年度
③ 成果指標	学校経営にiCSの力を上手に取り入れている割合	%	0.0	46.2	60.0	48.6	81.0	60.0	70.0
		達成率(%)	0.0	66.0	85.7	69.4		85.7	令和7年度

### 特記事項

コミュニティ・スクールは令和元年度まで「推進委員会」を設置、令和2年度に全校に設置完了したため、推進委員会は廃止した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	0	20,409	16,354	13,771	10,819	
事業費	千円	0	3,793	5,651	3,891	4,233	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	1,895	2,825	1,945	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,898	2,826	1,946	4,233
人件費	千円	0	16,616	10,703	9,880	6,586	
正職員	千円	0	16,616	10,703	9,880	6,586	
	人員	人	0.0	2.0	1.3	1.2	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	設置校1校あたり	千円	—	279.58	224.03	188.64	148.21

### フルコストの増減理由

アドバイザー派遣事業（新規事業）による報償費の増

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	121000 - 003 学校支援地域本部事業経費		
<b>担当所属</b>	地域教育力推進課		<b>連絡先</b> 3579-2619
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	121000	地域とともに歩む学校づくり	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区地域学校協働本部事業実施要綱		
<b>計画事業番号</b>	010	<b>事業期間</b>	平成20年度 ~ <b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立小・中学校</p> <p>【手段】 区立小・中学校が求める支援活動と地域ボランティア等をつなぐ役割を担う地域コーディネーターの配置。</p> <p>【意図】 地域の子どもは地域で育てることを基本とし、学校の求めに応じて、地域のボランティアが学校を支援する活動に参加できるしくみを、区立の小学校及び中学校において推進する。</p> <p>【成果】 教員が子ども一人一人と向き合い、きめ細やかな指導をすることができる時間の確保。 子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性の涵養。 保護者を含む地域住民が子どもの成長を支える教育環境の醸成。 地域関係者の公教育への一層の参画。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 学校支援地域本部は、平成20年度から一部の小学校で先駆的事业として実施している。</p> <p>【現状の周辺環境】 平成29年の法改正により、地域全体で子供たちを支えるため、地域の学校との協働を推進するため、学校支援地域本部をベースとした「地域学校協働活動」が求められている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	地域コーディネーター数	人	235.0	245.0	245.0	259.0	105.7	250.0	265.0 令和7年度
		達成率(%)	88.7	92.5	92.5	97.7		94.3	
② 成果指標	地域コーディネーター1人あたりの活動時間数	時間	58.0	27.0	65.0	43.0	66.2	65.0	70.0 令和7年度
		達成率(%)	82.9	38.6	92.9	61.4		92.9	
③ 成果指標	学校支援ボランティア	年間延べ人数	110,357.0	68,823.0	104,300.0	65,853.0	63.1	72,465.0	102,200.0 令和7年度
		達成率(%)	108.0	67.3	102.1	64.4		70.9	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

### 特記事項

指標③：令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティア人数減

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	52,690	27,255	33,722	26,044	28,672	
事業費	千円	20,675	12,301	23,019	16,164	22,909	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	14,804	8,254	15,564	10,803	15,271
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,871	4,047	7,455	5,361	7,638
人件費	千円	32,015	14,954	10,703	9,880	5,763	
正職員	千円	32,015	14,954	10,703	9,880	5,763	
	人員	人	3.8	1.8	1.3	1.2	0.7
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	参加者延べ人数1人あたり	千円	0.48	0.40	0.32	0.40	0.40

### フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響により事業費の実績減

事務事業名	121000 - 003 学校支援地域本部事業経費
-------	---------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/目標値・指標の見直し
三密を避けつつ外部の関係者を校内で活動させることは、感染リスクの高まりと相まって難しい側面がある。その一方で、地域の支援が必要な状況であることを踏まえ、現場が活動しやすい環境づくりについて今後もしっかりと検討していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応困難
目標値・指標については、コロナ禍においてできることを工夫しながら実施することを推進しているため、令和2年度に比べて令和3年度は上昇した。そのため、指標の見直しはせず、既に行っている「コロナ禍だからこそ新たに発生する業務」に係る地域支援を引き続き行うとともに、学校と地域の情報共有を促進し、さらなる支援が可能か、常に探り、できることから随時始められるよう、各学校の取組を支援していく。また、その成功事例等の共有を通じて各学校を支援する。	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	コロナ禍においても学校運営が継続されることを踏まえ、学校側の意向及び学校支援ボランティアの活動意思の双方の合意が得られた上で、支援活動を継続したが、緊急事態宣言期間中などは、例年同様の事業を行うことが出来ず計画通りに進捗しなかった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
地域が学校支援ボランティアの活動(学習支援・学校行事支援・環境整備支援等)を通じて学校を支援する仕組みのため、学校と地域の連携・協働の促進に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
地域コーディネーターの人数増など、保護者や地域人材が教育活動を支援する取り組みが着実に進み、子どもの学びの充実や教員の負担軽減等、数字だけでは計ることのできない成果を上げているため、コストとしては最適である。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の一部中止・変更等したため、成果指標を達成することができなかったが、各学校で活動を工夫し、コロナ禍でも実施可能な新たな取り組みが複数見られた。次年度以降についても、学校や地域コーディネーター等へのフォローを行い、コロナ禍でも実施可能な活動の活性化を図ることで、学校と地域の連携・協働の成果向上に向けて進めていく。			

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、学校がどこまで地域に支援を求められるのか、手探りの状態が続いていたが、2年経ち、できることを工夫してお願いしていく、コロナ禍だからこそ発生する新たな業務について支援を依頼する、という体制が築き上げられつつある。引き続き、学校や地域コーディネーターのバックアップを行い、学校支援地域本部の活性化を図り、「地域とともにある学校」の具現化をめざす。	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	121000 - 004 あいキッズ事業経費		
<b>担当所属</b>	地域教育力推進課		<b>連絡先</b> 3579-2637
<b>関連所属</b>	育成係		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	121000	地域とともに歩む学校づくり	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区あいキッズ条例 東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成21年度 ~ 永年	<b>施設種別</b> 福祉施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 放課後の全ての児童（親が就労等で家にいない子どもを含む。）とその保護者</p> <p>【手段】 地域社会との交流及び連携を図りながら、児童が遊びや体験活動、交流活動、学習活動等をする機会を提供する。</p> <p>【意図】 あいキッズ事業の品質、魅力、利便性をさらに高める。</p> <p>【成果】 あいキッズ利用者満足度、利用率の向上</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和3年度から4年度にかけて区立小学校の児童数、学級数は若干の増加がみられる。1. 2年生の35人学級体制が始まっており今後5年間かけて全学年に進めていくこととなるため、あいキッズの拠点確保・整備において新しい学校づくり課と連携をしていく必要がある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和3年度に実施した利用児童の保護者あて調査で、全体としてあいキッズを満足して利用できているかの設問に対し、「はい」「どちらかといえばはい」の割合が93.4%で、同項目の前年度から微増であった。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	あいキッズ登録人数	人	22,854.0	22,366.0	22,000.0	22,102.0	100.5	22,000.0	22,000.0
		達成率(%)	103.9	101.7	100.0	100.5		100.0	令和7年度
② 成果指標	あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	%	91.4	91.2	80.0	93.4	116.8	80.0	80.0
		達成率(%)	114.3	114.0	100.0	116.8		100.0	令和7年度
③ 成果指標	あいキッズ総合評価「大変優れている」「優れている」の学校数	校	21.0	27.0	—	—	—	—	51.0
		達成率(%)	41.2	52.9	—	0.0		—	令和7年度
④ 成果指標	あいキッズ総合評価「優」「良」の学校数	校	—	—	31.0	35.0	112.9	33.2	40.0
		達成率(%)	—	—	77.5	87.5		83.1	令和7年度
⑤									
		達成率(%)							

### 特記事項

あいキッズは毎年一定数以上の人数の登録がある。理由として、あいキッズ事業が保護者・児童に浸透したことが考えられる。令和3年度から成果指標の考え方を変更している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
<b>フルコスト</b>	千円	2,093,939	2,317,602	2,359,163	2,363,161	2,462,708	
<b>事業費</b>	千円	1,977,031	2,188,758	2,234,808	2,242,409	2,338,126	
特定財源	国庫支出金	千円	251,325	390,290	298,636	375,204	306,441
	都支出金	千円	349,288	438,764	416,482	483,997	420,752
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	135,755	124,012	153,814	146,203	162,095
	一般財源	千円	1,240,663	1,235,692	1,365,876	1,237,005	1,448,838
<b>人件費</b>	千円	101,387	113,323	108,175	108,175	112,005	
正職員	千円	92,675	91,388	90,563	90,563	98,796	
	人員	人	11.0	11.0	11.0	11.0	12.0
	再任用等	千円	8,712	21,935	17,612	17,612	13,209
	人員	人	2.0	5.0	4.0	4.0	3.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
<b>経費</b>	千円	15,521	15,521	16,180	12,577	12,577	
減価償却費	千円	15,521	15,521	16,180	12,577	12,577	
その他	千円	0	0	0	0	0	
<b>コスト指標</b>	あいキッズ利用者1人あたり	千円	91.62	105.35	107.23	107.42	111.94

### フルコストの増減理由

あいキッズ利用者数の増加に伴うあいキッズ運営委託料の増額

事務事業名	121000 - 004	あいキッズ事業経費
-------	--------------	-----------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
新型コロナウイルス感染症の感染リスクをさけつつ、さんさんタイム一般登録の児童を受け入れることは大変困難であるが、児童の心身の健やかな成長が促せるよう解決に向けて努力を続ける。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、十分な衛生管理を施し、状況の変化に合わせて運営を行うことができています。また、感染症が拡大しているときには、あいキッズの利用の自粛や制限を行うこと及び区が学校に対し、新たな活動スペースの提供をしてもらえよう、働きかけを行うことにより、事業の運営を安心・安全に行うことができています。さらに、令和3年度の夏休み以降は、新たな利用制限に基づいて運営しており、きらきら・さんさんの登録に関わらず、あいキッズに登録する全ての児童が利用できる状況となっている。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	令和3年度より、法人評価の方法を変更したことから、「あいキッズ総合評価「優」「良」の学校数」の目標値の設定について、今回の結果を踏まえ、改めて検討を行う予定である。また、利用者満足度調査においても、目標値を達成していることから、数値の設定について改めて検討を行う。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
児童に対する放課後の居場所はもちろんのこと、保護者との日々の連絡や相談への対応を行うことにより、次代を担う子どもたちの健やかな成長と人間形成を図ることにより、「あいキッズ利用者満足度向上」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	令和2年度に比べ、きらきらタイムの登録児童数が増加したこと及び夏休みからのさんさんタイムの再開に伴い児童を安心・安全に受け入れるための職員の加配等により、運営経費が増額した。また、衛生環境にも配慮が必要となりマスク、消毒用の物品も追加で購入しコストが増額となった。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	コロナ禍での運営が続いているが、成果指標の目標値は、概ね達成できている。次年度以降においても、各あいキッズが努力すべき方向性を事前に理解し、主体的に取り組めるようにすることで、事業の品質、魅力、利便性の向上を図る。		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
令和3年度に実施した保護者への調査で、あいキッズを満足して利用できているかという設問に対し、「はい」「どちらかといえばはい」の割合が93.4%の結果を得ており、概ね高評価を得ている。各あいキッズにおいては、コロナ禍ということもあり、事業の縮小等を余儀なくされているが、法人独自の工夫を凝らしたプログラムや、地域サポーター事業を徐々に実施できている。引き続き、教育委員会・学校・家庭との密な連携を図り、安全・安心なあいキッズ運営を行っていく。	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	121000 - 005 学校施設開放経費		
<b>担当所属</b>	地域教育力推進課		<b>連絡先</b> 3579-2619
<b>関連所属</b>	地域連携係		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	121000	地域とともに歩む学校づくり	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区立学校施設開放条例、板橋区立学校施設開放条例施行規則		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和55年度 ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 ※1…学校施設(団体)開放 2…子どもの遊び場 1. スポーツ・文化活動を行う区民 2. 小・中学生及び保護者付き添いの幼児</p> <p>【手段】 1. 教育活動に支障のない範囲で区立小・中学校の学校施設を身近なスポーツ・文化活動の場として提供 2. 都市部において貴重な広い空間である区立小学校の校庭で「子どもの遊び場」を開設</p> <p>【意図】 1. 区民のスポーツ・文化活動等の機会を確保 2. 子どもたちが安全に楽しくのびのび遊べる場の提供</p> <p>【成果】 1. 地域住民が学校と関わり続けることで、地域コミュニティに関心を持つ。 2. 地域の子どもの居場所を作り、心身ともに健全な子どもの成長を促す。</p>	<p>【現状の周辺環境】 住宅密集地において、学校が有する敷地や設備は、地域のスポーツ・文化活動において魅力的であり、特に屋内競技等においては、不可欠の存在になっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 新たなスポーツ施設が民間で大規模に整備されることは想定できないため、学校施設の二次利用は、地域にとって非常に有用である。</p> <p>【区民からの意見】 学校施設の公平かつ適正な利用</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	学校施設開放校数	校	73.0	73.0	73.0	73.0	100.0	73.0	
		達成率(%)							
② 活動指標	子どもの遊び場実施学校数	校	49.0	48.0	48.0	48.0	100.0	50.0	
		達成率(%)							
③ 成果指標	学校施設開放使用件数	件	31,319.0	13,708.0	33,832.0	27,753.0	82.0	33,832.0	33,832.0
		達成率(%)	92.6	40.5	100.0	82.0		100.0	令和7年度
④ 成果指標	子どもの遊び場利用人数	人	80,668.0	57,155.0	100,000.0	90,233.0	90.2	100,000.0	100,000.0
		達成率(%)	80.7	57.2	100.0	90.2		100.0	令和7年度
⑤									

### 特記事項

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、学校施設開放のうち屋外(校庭)は4月26日~5月11日まで全面中止、5月12日~5月31日まで夜間中止とした。屋内施設は4月26日~5月31日まで中止とした。また、子どもの遊び場は4月29日~5月9日まで中止した。




## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	34,797	32,486	41,113	40,706	42,721
事業費	千円	17,947	15,870	22,177	21,770	25,432
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	9,094	2,462	9,094	8,104	10,271
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,853	13,408	13,083	13,666	15,161
人件費	千円	16,850	16,616	18,936	18,936	17,289
正職員	千円	16,850	16,616	18,936	18,936	17,289
人員	人	2.0	2.0	2.3	2.3	2.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	1.11	2.37	1.22	1.47	1.26

### フルコストの増減理由

平成28年度より受益者負担に基づき使用料を徴収している。令和3年度は学校施設開放、子どもの遊び場ともに中止期間が短縮されたため事業費増。

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	121100 魅力ある学校づくり								
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>									
<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
<b>基本政策</b>	I-2 魅力ある学び支援								
<b>所管部長</b>	教育委員会事務局長				<b>所管課長</b>	新しい学校づくり課長			
<b>関連所管</b>	学務課								

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> 安心・安全な学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、豊かな社会性をはぐくむ教育環境を整備する。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 地域で学校を支援し、学校とともに子どもを教育する。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 学校の改築、学校施設の改修、区立学校の適正規模・適正配置の推進など</p>	<p>老朽化している学校施設の更新を着実に実施しながら、学齢人口の一時的な上昇にも柔軟に対応し、安心・安全で快適な教育環境が実現している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 全小中学校における過小規模校数	校	2.0	2.0	3.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	② 学校施設整備数（改築）	校	1.0	2.0	3.0	3.0	3.0
		達成率(%)	33.3	66.7	100.0	100.0	令和7年度
	③ 学校施設整備数（増築）	校	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和7年度
	④ 学校施設整備数（大規模改修・長寿命化改修）	校	2.0	2.0	4.0	4.0	5.0
		達成率(%)	40.0	40.0	80.0	80.0	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					

### 特記事項

指標①「全小中学校における過少規模校数」は少ない方が望ましい。また、目標値が「∞」のため、達成率を「—」と表示している。

②～④は、累計で計上（工事完了校数）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	4,114,936	7,925,791	9,688,603	9,614,734	5,171,984	
事業費	千円	3,942,866	7,398,313	9,556,392	8,957,493	4,518,860	
特定財源	国庫支出金	千円	114,162	662,589	669,337	857,914	259,869
	都支出金	千円	108,357	59,292	43,797	79,347	105,768
	特別区債	千円	0	0	2,637,000	2,637,000	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,518	5,049	1,122,151	1,122,151	362,444
一般財源	千円	3,716,829	6,671,383	5,084,107	4,261,081	3,790,779	
人件費合計	千円	171,288	169,073	131,429	174,540	170,423	
経費	千円	782	358,405	782	482,701	482,701	

### フルコストの増減理由

平成30年度より板橋第十小改築工事・上板橋第二中改築工事を着手した。上板橋第二中の改築スケジュールの遅延による影響が大きい。

令和2年度は、舟渡小・紅梅小の長寿命化改修工事の増、板橋第十小の改築工事の増が大きい。

<b>施策名</b>	121100	魅力ある学校づくり
------------	--------	-----------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価評語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	121100 - 001 学校管理業務経費		
<b>担当所属</b>	新しい学校づくり課		<b>連絡先</b> 3579-2608
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	121100	魅力ある学校づくり	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立小中学校</p> <p>【手段】 学校警備、樹木剪定等の学校管理業務の委託、校舎補修等の実施。</p> <p>【意図】 区立小中学校の児童・生徒にとって望ましい学習環境を整備するため。</p> <p>【成果】 安心・安全な教育環境の整備</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 学校の樹木選定等については、落葉・枝葉の近隣住民対応や、樹木の老化による幹腐朽や枝枯、枝損、自然災害時の幹倒れなど、緑豊かな学校環境を守り整備していく事業に変化が生じてきている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	ボランティア保険加入人数	人	41.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	100.0
			達成率(%)	41.0	0.0	0.0	0.0	—	
② 活動指標	学校緑化工事件数	件	2.0	2.0	2.0	1.0	50.0	—	3.0
			達成率(%)	66.7	66.7	66.7	33.3	—	
③ 活動指標	木製品の作成・修理	件	44.0	53.0	40.0	49.0	122.5	40.0	40.0
			達成率(%)	110.0	132.5	100.0	122.5	100.0	100.0
④									
⑤									

### 特記事項

- ①令和2年度より地域教育力推進課へ移管した。
- ②令和4年度より学校等植栽管理業務委託へ統合した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	222,215	235,714	231,172	227,487	232,687
<b>事業費</b>	千円	201,037	214,757	207,296	203,611	208,811
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	201,037	214,757	207,296	203,611	208,811
<b>人件費</b>	千円	21,178	20,957	23,876	23,876	23,876
正職員	千円	17,693	17,447	23,876	23,876	23,876
人員	人	2.1	2.1	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	3,485	3,510	0	0	0
人員	人	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	1校あたり 千円	3,044.04	3,228.96	3,166.74	3,116.26	3,144.42

### フルコストの増減理由

令和2年度は、フレンドセンターコンクリートブロック改修の測量委託・工事内容精査による増。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	121100 - 002 区立学校適正配置推進経費
<b>担当所属</b>	新しい学校づくり課
<b>連絡先</b>	3579-2090
<b>関連所属</b>	学校配置調整担当課長

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	121100	魅力ある学校づくり	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会答申、板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針、将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針、いたばし魅力ある学校づくりプラン		
<b>計画事業番号</b>	006	<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 「東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会答申」「板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針」「将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針」及び「いたばし魅力ある学校づくりプラン」に基づき、保護者や地域等</p> <p>【手段】 説明会等による情報提供や協議会等による検討を行う。</p> <p>【意図】 区立学校の老朽化対応と区立学校の適正規模・適正配置を推進する。</p> <p>【成果】 将来の学校に求められる機能や設備の整備と、将来にわたって集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、充実した教育環境の整備</p>	<p>【現状の周辺環境】 学校施設の老朽化と少子化の進行という課題があるなか、一時的な児童・生徒数の増加により、適正規模・適正配置の観点での学校整備が複雑化してきている。また、小学校における35人学級編制・GIGAスクール構想・小中一貫教育など教育を取り巻く環境が変化している。</p> <p>【区民からの意見】 小規模化・大規模化の進む学校双方から適正化への要望がある。入学予定校変更希望制や通学区域についても利便性・地域性・学びのエリア等それぞれの立場・観点から見直しの要望がある。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	協議会等の開催	回	4.0	6.0	—	20.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	情報提供(説明会等)	回	85.0	109.0	—	38.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	全小中学校における過小規模校数	校	2.0	2.0	—	3.0	—	∇
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④								
⑤								

### 特記事項

③「全小中学校における過小規模校数」は少ない方が望ましい。年度ごとの通学区域内の新入学対象者数及び入学率等により学級数が変わるため年度ごとに校数の多少前後はある。また、目標値が「∇」のため、達成率を「—」表示している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	41,360	40,937	40,698	40,367	64,984	
事業費	千円	920	1,059	1,180	849	9,000	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	323	338	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	597	721	1,180	849	9,000
人件費	千円	40,440	39,878	39,518	39,518	55,984	
正職員	千円	40,440	39,878	39,518	39,518	55,984	
人員	人	4.8	4.8	4.8	4.8	6.8	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	プラン対象校1校あたり	千円	13,786.67	13,645.67	10,174.50	13,455.67	10,830.67

### フルコストの増減理由

令和2年度決算と令和3年度決算との比較においては、科目により増減があるが、上二中新校章による備品購入費の減などがある。

事務事業名	121100 - 002	区立学校適正配置推進経費
-------	--------------	--------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
「いたばし魅力ある学校づくりプラン」前期計画第2期対象校(志村小・志村四中)では、学校・地域関係代表者で構成する協議会(全8回)において意見集約し学校施設整備の対応方針を決定した。同第2期対象校の上板一中は、工事に向けてアンケート調査等を行い準備を進めた。今後、具体的な学校施設整備のあり方について、引き続き検討していく。さらに、同プラン前期計画第3期対象校では、協議会を設置し対応方針についての協議開始(板橋一中・板橋五中)および協議準備(向原小・上板二小)を行っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
志村小・志村四中は小中一貫型学校設置検討会において、通学区域・学校名・校歌・校章等や基本構想・基本計画策定に向けた検討を行った。また、事務局内PTにおいて小中一貫型学校(施設一体型)の施設整備方針の検討・策定をした。上板一中は改築検討会を設置し、基本構想・基本計画策定に向けた検討を行った。板橋一中・板橋五中は、対応方針決定までのプロセスを見直し、令和4年度からのスケジュール・対応案を整理した。第3期対象校である向原小・上板二小とともに庁内検討を進めていく。		

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は)中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
区立学校の老朽化対応と適正規模・適正配置を一体的に推進し、持続可能で集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整えることにより、中間アウトカム「適正規模・適正配置」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	必要最低限の消耗品の購入・精選に取り組んだ。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
MID(“いたばし魅力ある学校づくりプラン前期計画第2期の志村小・志村四中及び上板一中は、学校・地域関係代表者で構成する検討会で順調に検討を進めた。引き続き具体的な学校施設整備に向けて検討を進める。第3期の板橋一中・板橋五中は、検討過程で一部スケジュール等の再検討が必要になったため、向原小・上板二小とともに庁内検討を進めていく。また、区立学校適正規模・適正配置審議会を開催し、持続可能な教育環境整備と教育の充実のため、区が今後取るべき方向性の基本的な考え方等について、令和6年の答申に向けて協議を重ねていく。”、1,500)		

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	121100 - 003 事務諸経費		
担当所属	新しい学校づくり課		連絡先 3579-2608
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	121100	魅力ある学校づくり	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 新しい学校づくり課 【手段】 消耗品購入、工具修理、軽トラック・カラープリンタリース等 【意図】 職員の仕事作業を円滑にするため 【成果】 加賀作業所を含めた快適な職場づくり	【現状の周辺環境】 対外的な説明及び配付に対応するため、カラープリンタ用の消耗品を多く購入する必要が生じた。 【今後の予想される周辺環境】 平成30年度から軽トラックが再リースとなったため新規リースに向けた検討が必要。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	軽トラック車の賃貸借	台	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
② 活動指標	施設整備期成会への参加	名	2.0	0.0	2.0	1.0	50.0	1.0	2.0
		達成率(%)	100.0	0.0	100.0	50.0		50.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

②施設整備期成会への参加について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった。その後令和3年度からは1名だけが参加をしている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	5,021	5,108	6,919	5,257	4,908
事業費	千円	808	954	2,802	1,140	791
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	808	954	2,802	1,140	791
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	職員1人あたり 千円	209.21	212.83	300.83	228.57	213.39

フルコストの増減理由

令和2年度：学校校舎内での転倒事故に伴う示談金支払による増

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	121100 - 004 維持管理 ( 小学校、中学校 )		
<b>担当所属</b>	新しい学校づくり課		<b>連絡先</b> 3579-2608
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	121100	魅力ある学校づくり	
<b>根拠法令要綱</b>	「消防法」「電気事業法」「建築基準法」及び関係施行規則		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 区立小中学校・旧校舎 <b>【手段】</b> 各種保守点検委託等の実施 <b>【意図】</b> 法定点検の実施ほか保守点検を実施し、安全な教育環境に資するため <b>【成果】</b> 安心・安全な教育環境の整備	<b>【現状の周辺環境】</b> 冷暖房機器の設置・更新及び暑さ対策等により予算規模の変化が生じている。 改築、改修工事実施校以外の区内小中学校の教室・体育館の空調設備はリースで設置をした。 上板橋第二中学校の統合改築工事が終わったため、新校舎に移転したが、旧校舎は引き続き教育委員会事務局で管理をしていくこととなった。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自家用電気工作物保安管理委託	校	72.0	73.0	73.0	74.0	101.4	74.0	73.0
		達成率(%)	98.6	100.0	100.0	101.4		101.4	
② 活動指標	自動火災報知設備等保安点検委託	校	72.0	73.0	73.0	73.0	100.0	74.0	73.0
		達成率(%)	98.6	100.0	100.0	100.0		101.4	
③ 活動指標	昇降機保守点検委託	校	28.0	28.0	29.0	29.0	100.0	32.0	28.0
		達成率(%)	100.0	100.0	103.6	103.6		114.3	令和5年度
④									
⑤									

### 特記事項

①②R2実績は板十小が追加、R4計画は上二中旧校舎が追加。①R3実績は、上二中改築校舎追加。③志二中段差解消機舎、R3計画・実績は板十小が追加。R4計画は舟渡小、紅梅小、上二中改築校舎が追加。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
<b>フルコスト</b>	千円	299,617	781,564	1,173,405	1,280,045	1,423,357	
<b>事業費</b>	千円	279,836	404,421	796,434	778,644	921,956	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3,515	5,049	5,151	5,151	5,444
<b>一般財源</b>	千円	276,321	399,372	791,283	773,493	916,512	
<b>人件費</b>	千円	19,377	19,108	18,936	18,936	18,936	
正職員	千円	19,377	19,108	18,936	18,936	18,936	
	人員	人	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
<b>経費</b>	千円	404	358,035	358,035	482,465	482,465	
減価償却費	千円	404	358,035	358,035	482,465	482,465	
その他	千円	0	0	0	0	0	
<b>コスト指標</b>	1校あたり	千円	4,104.34	10,706.36	16,074.04	17,297.91	19,234.55

### フルコストの増減理由

令和元年度は、教室等エアコン保守メンテナンスの増・中学校体育館エアコンリースの増・板十小改築に伴う児童引率補助の増が主な理由。令和2年度は、教室のエアコンリースの皆増。  
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	121100 - 005 学校施設改修経費 (小学校、中学校)			<b>連絡先</b>	3579-2632
<b>担当所属</b>	新しい学校づくり課				
<b>関連所属</b>	施設経営課				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援				
<b>施策</b>	121100	魅力ある学校づくり			
<b>根拠法令要綱</b>	「建築基準法」及び関連法令				
<b>計画事業番号</b>	007,008	<b>事業期間</b>	~		<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立小中学校</p> <p>【手段】 大規模(長寿命化)改修、外壁改修・屋上防水工事はじめ計画改修の設計及び工事の実施 要望調査による工事、緊急補修工事の実施</p> <p>【意図】 更新時期を迎えた学校施設設備の個別整備や大規模(長寿命化)改修等について計画的に実施する。また、要望調査に基づく工事、緊急補修を着実に進め、安心・安全な教育環境の整備に努める。</p>	<p>【現状の周辺環境】 更新時期を迎えた学校施設・設備の長寿命化を図るため、大規模(長寿命化)改修、外壁改修・屋上防水工事、校庭改修等各種工事を実施している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 35人学級対応及び児童・生徒数の一時的な増加、施設の老朽化の進行等により改修経費の増加が予測される。</p> <p>【備考】 R4年度にトイレ改修工事を集中的に執行する。学校のLED化として、R4年度から7か年計画(R4~R10)により計60校を改修する方針である[SDGs GOAL7 電力エネルギー消費量]。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	学校施設整備数(大規模改修・長寿命化改修)	校	2.0	2.0	4.0	4.0	100.0	4.0	5.0
		達成率(%)	40.0	40.0	80.0	80.0		80.0	令和7年度
② 活動指標	外壁屋上防水工事校数	校	0.0	1.0	2.0	2.0	100.0	8.0	3.0
		達成率(%)	0.0	33.3	66.7	66.7		266.7	令和4年度
③ 活動指標	校庭改修工事校数	校	4.0	0.0	2.0	2.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	133.3	0.0	66.7	66.7		0.0	令和4年度
④ 活動指標	校舎トイレ改修工事校数	校	6.0	5.0	6.0	6.0	100.0	6.0	6.0
		達成率(%)	100.0	83.3	100.0	100.0		0.0	令和4年度
⑤ 活動指標	LED改修エリア数	エリア	—	—	—	—	—	20.0	165.0
		達成率(%)	—	—	—	—		12.1	令和10年度

### 特記事項

学校施設整備数(大規模改修・長寿命化改修)は、目標値を累計で計上(大規模改修工事が完了した上四小・西台中を実績に計上)、その他は、毎年度の目標値。  
LED改修は、学校内をエリア毎整理して計画・工事執行を行う。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	1,826,825	3,010,292	4,866,776	4,388,625	4,371,681	
事業費	千円	1,779,095	2,963,142	4,816,555	4,338,404	4,321,460	
特定財源	国庫支出金	千円	70,708	359,342	335,654	495,727	314,018
	都支出金	千円	108,034	52,166	43,797	79,347	113,001
	特別区債	千円	0	0	939,000	939,000	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	504,000	504,000	400,000
	一般財源	千円	1,600,353	2,551,634	2,994,104	2,320,330	3,494,441
人件費	千円	47,730	47,150	50,221	50,221	50,221	
正職員	千円	43,810	43,202	50,221	50,221	50,221	
	人員	人	5.2	5.2	6.1	6.1	6.1
	再任用等	千円	3,920	3,948	0	0	0
	人員	人	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1校あたり 千円	25,025	41,236.88	66,668.16	60,118.15	59,886.04	

### フルコストの増減理由

【減】舟渡小学校・紅梅小学校長寿命化改修工事及び関係経費  
【皆増】学校のLED改修(R4年度~)

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	121100 - 006 校地借上料 (小学校、中学校)		
<b>担当所属</b>	新しい学校づくり課		<b>連絡先</b> 3579-2608
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	121100	魅力ある学校づくり	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> ~	<b>施設種別</b> 教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立小中学校</p> <p>【手段】 学校用地としての国有地及び民有地の借上げの実施</p> <p>【意図】 児童・生徒の教育環境にとって必要な面積の学校であることが求められるため</p> <p>【成果】 安心・安全な教育環境の整備</p>	<p>【現状の周辺環境】 学校用地の確保について区有地のみでは難しいため、国有地及び民有地を賃貸借で対応している</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 国有地（農水省）の早期処分が示されており、今後の動向を注視する必要がある。また、民有地においても、所有者からの賃貸借契約の中途解約の意思表示等の可能性があることを考えておく必要がある。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	国有地（財務省）	校	6.0	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0	令和4年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
② 活動指標	国有地（農水省）	校	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	令和4年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
③ 活動指標	民有地	校	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	令和4年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	121,587	121,455	143,144	91,802	141,953
事業費	千円	115,689	115,639	137,381	86,039	136,190
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	115,689	115,639	137,381	86,039
人件費	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
正職員	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1校あたり 千円	11,053.36	11,041.36	13,013.09	8,345.64	12,904.82

### フルコストの増減理由

R3年度は、国有地（財務省）の3年に1度の賃料改定があり、支出額が増加した。近年土地の評価が上がっており、民有地等においてそれを見込んだ予算を計上したが、R3年度においては現状維持であった。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	121100 - 007 維持管理経費 (特別支援学校)		
<b>担当所属</b>	新しい学校づくり課		<b>連絡先</b> 3579-2608
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
<b>基本政策</b>	I - 2 魅力ある学び支援		
<b>施策</b>	121100	魅力ある学校づくり	
<b>根拠法令要綱</b>	「電気事業法」「建築基準法」及び関係法令		
<b>計画事業番号</b>	13	<b>事業期間</b>	～
		<b>施設種別</b>	教育関連施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区立天津わかしお学校</p> <p>【手段】 設備保守点検、各種補修工事の実施</p> <p>【意図】 維持管理に必要な保守委託・工事を実施し快適な生活環境を整える。</p> <p>【成果】 安心・安全な教育環境及び生活環境の整備</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成27年度の「天津わかしお学校」あり方検討の最終報告により、当面の存続となっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 児童が生活する宿舎があること、海に隣接していること等、板橋区内の小学校とは違った設備や仕様で工事を実施していく。公共施設のあり方を検討することが、いたばしN01実現プラン2025に位置付けられ、令和3年度から「天津わかしお学校」あり方検討をしている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	自家用電気工作物保安管理委託	校	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	令和4年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
② 活動指標	遊器具等安全点検調査委託	校	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	令和4年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
③ 活動指標	工事件数	件	13.0	8.0	1.0	6.0	600.0	1.0	
		達成率(%)							
④									
⑤									

### 特記事項

③工事件数、令和元年度は、台風15号・19号により大幅増

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	36,182	85,581	22,308	11,818	22,094	
事業費	千円	30,283	79,765	16,545	6,055	16,331	
特定財源	国庫支出金	千円	0	11,756	0	0	
	都支出金	千円	0	6,788	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3	0	0	0	
	一般財源	千円	30,280	61,221	16,545	6,055	16,328
人件費	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763	
正職員	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763	
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	1	0	0	0	0	
減価償却費	千円	1	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	m <sup>2</sup> あたり (延床)	千円	11.55	27.32	7.12	3.77	7.05

### フルコストの増減理由

令和元年度：放送設備及びプール改修工事完了により減

令和2年度：トイレ改修により増

※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	121100 - 008 板橋第十小学校改築経費		
担当所属	新しい学校づくり課		連絡先 3579-2632
関連所属	施設経営課		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	121100	魅力ある学校づくり	
根拠法令要綱	「建築基準法」「バリアフリー法」等建築関係諸法令		
計画事業番号	006	事業期間	平成28年度 ~ 令和 3年度
		施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区立板橋第十小学校</p> <p>【手段】 改築工事の実施</p> <p>【意図】 老朽化が進んだ学校施設の改築の実施</p> <p>【成果】 児童の安全の確保と学校施設の機能向上を図り、ユニバーサルデザインを採用した良好な教育環境を整備する。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 板橋第十小学校の校舎については昭和36年に建設され、老朽化が著しいため、計画的な校舎改築が必要である。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 35人学級対応及び児童数増加が見込まれるため、必要な教室数の確保を行う必要がある。 新型コロナウイルス感染症等社会情勢の影響を受ける資材等の調達及び全体の工事進捗監視。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	建築工事 (出来高)	%	50.0	95.6	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
			達成率(%)	50.0	95.6	100.0	100.0		0.0
②		%							
			達成率(%)						
③		%							
			達成率(%)						
④		%							
			達成率(%)						
⑤		%							
			達成率(%)						
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	739,814	2,577,280	231,570	214,234	0
事業費	千円	729,704	2,567,310	221,600	204,264	0
特定財源						
国庫支出金	千円	36,105	174,989	1,000	1,000	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	693,599	2,392,321	220,600	203,264	0
人件費	千円	10,110	9,970	9,970	9,970	0
正職員	千円	10,110	9,970	9,970	9,970	0
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	m <sup>2</sup> あたり (延床)	千円 90.18	314.15	28.23	26.11	—
フルコストの増減理由						
平成28年度：基本設計						
平成29年度：実施設計						
平成30年度～令和3年度：改築工事						

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	121100 - 009 上板橋第二中学校改築経費		
担当所属	新しい学校づくり課		連絡先 3579-2632
関連所属	施設経営課		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	121100	魅力ある学校づくり	
根拠法令要綱	「建築基準法」「バリアフリー法」その他建築関係諸法令		
計画事業番号	006	事業期間	平成28年度 ~ 令和 3年度
		施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区立上板橋第二中学校、区立向原中学校</p> <p>【手段】 統合校改築工事の実施</p> <p>【意図】 老朽化が進んだ学校施設の改築工事の実施</p> <p>【成果】 児童・生徒の安全の確保と学校施設の機能向上を図り、ユニバーサルデザインを採用した良好な教育環境を整備する。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 上板橋第二中学校及び向原中学校の両校とも、校舎が老朽化し更新時期を迎えた。向原中学校は過小規模校であり、適正規模・適正配置の観点から、両校の統合改築の協議会を設置し検討した。</p> <p>【現状の周辺環境】 旧向原中学校の校地に上板橋第二中学校を建築(新築)し、令和4年4月から使用予定である。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 上板橋第一中学校改築の際に、現在の上板橋第二中学校を同校の仮校舎として使用予定である。 新型コロナウイルス感染症等社会情勢の影響を受ける資材等の調達及び全体の工事進捗監理。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	建築工事 (出来高)	%	20.0	51.6	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
		達成率(%)	20.0	51.7	100.0	100.0		0.0	令和 3年度
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	812,923	1,057,705	3,343,814	3,343,814	0
事業費	千円	801,970	1,046,905	3,333,014	3,333,014	0
特定財源						
国庫支出金	千円	7,349	116,502	332,683	361,187	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	1,698,000	1,698,000	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	613,000	613,000	0
一般財源	千円	794,621	930,403	689,331	660,827	0
人件費	千円	10,953	10,800	10,800	10,800	0
正職員	千円	10,953	10,800	10,800	10,800	0
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	m <sup>2</sup> あたり (延床)	千円 84.57	千円 110.04	千円 347.88	千円 347.88	—
フルコストの増減理由						
平成28年度：基本設計						
平成29年度：実施設計						
平成30年度～令和3年度：改築工事実施						

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	121100 - 010 維持管理 (幼稚園)		
担当所属	新しい学校づくり課		連絡先 3579-2608
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援		
施策	121100	魅力ある学校づくり	
根拠法令要綱	「建築基準法」及び関連法令		
計画事業番号		事業期間	～
		施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立幼稚園 【手段】 遊器具保守点検、エアコン保守委託及び補修工事等の実施 【意図】 維持管理及び補修工事の実施 【成果】 安心・安全な教育環境の整備	【現状の周辺環境】 建物の老朽化が進んでいる。 新河岸幼稚園は、令和3年3月をもって閉園となった。 【今後の予想される周辺環境】 老朽化が進行しているため、必要な補修工事等について実施していく。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	緊急工事件数	件	5.0	3.0	0.0	3.0	0.0	1.0	
		達成率(%)							
② 活動指標	要望調査に基づく工事	件	2.0	4.0	1.0	1.0	100.0	1.0	2.0
		達成率(%)	100.0	200.0	50.0	50.0		50.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	9,392	10,155	30,898	11,472	15,232	
事業費	千円	3,524	4,361	24,765	5,473	9,233	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,524	4,361	24,765	5,473	9,233
人件費	千円	5,491	5,424	5,763	5,763	5,763	
正職員	千円	5,055	4,985	5,763	5,763	5,763	
	人員	人	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
	再任用等	千円	436	439	0	0	0
	人員	人	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	377	370	370	236	236	
減価償却費	千円	377	370	370	236	236	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1園あたり	千円	4,696	5,077.50	15,449	5,736	15,232

フルコストの増減理由

令和元年度：新河岸幼稚園定期特別改修工事完了による減 令和2年度：教室エアコンリースの皆増。令和3年度：新河岸幼稚園閉園に伴う各種撤去工事の増。  
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。